

有価証券届出書の訂正届出書

株式会社ビックカメラ

(E03481)

有価証券届出書の訂正届出書

本書は有価証券届出書の訂正届出書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに頁を付して出力・印刷したものであります。

株式会社ビックカメラ

目 次

	頁
【表紙】	1
1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出事由】	2
2 【訂正事項】	3
3 【訂正箇所】	3
第一部 証券情報	4
第4 その他の記載事項	4
第二部 企業情報	12
第1 企業の概況	12
1 主要な経営指標等の推移	12
3 事業の内容	14
4 関係会社の状況	16
5 従業員の状況	18
第2 事業の概況	19
1 業績等の概況	19
2 販売及び仕入の状況	21
4 事業等のリスク	25
7 財政状態及び経営成績の分析	32
第3 設備の状況	37
1 設備投資等の概要	37
2 主要な設備の状況	37
第4 提出会社の状況	42
3 配当政策	42
第5 経理の状況	43
1 連結財務諸表等	44
2 財務諸表等	107
第三部 特別情報	151
第1 提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表	151
1 貸借対照表	152
2 損益計算書	156
3 利益処分計算書又は損失処理計算書	158
[監査報告書]	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月20日
【会社名】	株式会社ビックカメラ
【英訳名】	B I C C A M E R A I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮嶋 宏幸
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目23番23号
【電話番号】	03 - 3987 - 8890
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画本部長兼経理本部長 金澤 正晃
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋一丁目10番1号
【電話番号】	03 - 3987 - 8785
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画本部長兼経理本部長 金澤 正晃
【届出の対象とした募集(売出) 有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集(売出)金額】	入札による募集 - 円
	入札によらない募集 - 円
	ブックビルディング方式による募集 17,000,000,000円
	(引受人の買取引受による売出し)
	入札による売出し - 円
	入札によらない売出し - 円
	ブックビルディング方式による売出し 10,000,000,000円
	(オーバーアロットメントによる売出し)
	入札による売出し - 円
	入札によらない売出し - 円
	ブックビルディング方式による売出し 4,500,000,000円
	(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出事由】

平成18年7月12日付で提出いたしました有価証券届出書に以下の事項を反映させることに伴い、記載内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、金融商品取引法第7条の規定に基づき有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

なお、訂正内容の概要は以下のとおりであります。

(1) 平成14年8月に実行した不動産の流動化についての会計処理の見直し

当社は、平成14年8月23日に当社池袋本店ビル及び当社本部ビルの不動産流動化を実行いたしました。本件流動化の会計処理については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針（会計制度委員会報告第15号）」に定める売却処理の条件を満たしているものとして、売却処理（オフバランス処理）をしておりました。当時、株式会社豊島企画については、子会社・関連会社に該当しないと判断しておりましたが、同社の実質株主は名義人である個人3名ではなく、当社代表取締役社長（当時）であること、更に同社の資金調達に同人の担保提供があることから、当社としては財務諸表等規則第8条第4項第3号により同社を当社の子会社と判定すべきと認識いたしました。

その結果、当社と株式会社豊島企画との合算でのリスク負担割合は5%を超過しておりましたことから、本件流動化については売却処理ではなく金融取引処理で処理することが適正と判断して、平成14年8月に遡り不動産を資産計上（オンバランス処理）することといたしました。

(2) 連結子会社の追加

上記不動産流動化の会計処理の見直しに伴い、財務諸表等規則第8条第4項第2号及び第3号により当社の子会社となる可能性のある会社を全般的に調査し、子会社とすることが適当である会社を子会社といたしました。そのうち、不動産流動化に関連した、株式会社豊島企画他3社は連結財務諸表作成初年度において重要性があるため平成16年8月期に遡って、株式会社ラネット及び株式会社ボードレスは当該子会社の重要性が高まったことから、平成18年8月期に遡って連結子会社とすることといたしました。

2 【訂正事項】

第一部 証券情報

第4 その他の記載事項

第二部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

3 事業の内容

4 関係会社の状況

5 従業員の状況

第2 事業の概況

1 業績等の概況

2 販売及び仕入の状況

4 事業等のリスク

7 財政状態及び経営成績の分析

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

2 主要な設備の状況

第4 提出会社の状況

3 配当政策

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

2 財務諸表等

第三部 特別情報

第1 提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表

1 貸借対照表

2 損益計算書

3 利益処分計算書又は損失処理計算書

[監査報告書]

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載してあります。

第一部 【証券情報】

第4 【その他の記載事項】

新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとする事項

(1)表紙に当社の社章  を記載致します。
www.biccamera.com

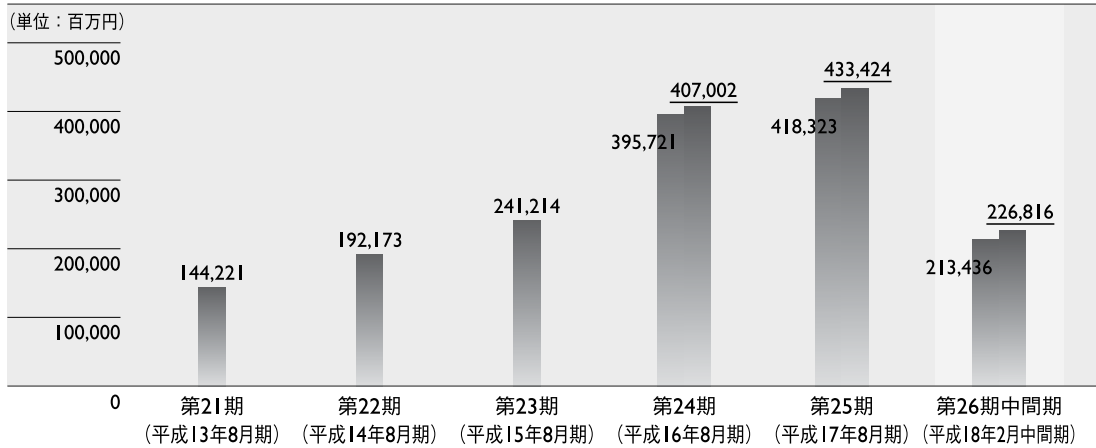
(2)表紙の次に「1．事業の概要」から「3．事業の内容」までをカラー印刷したものを記載致します。

本ページ及びこれに続く図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。
詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

1. 事業の概況

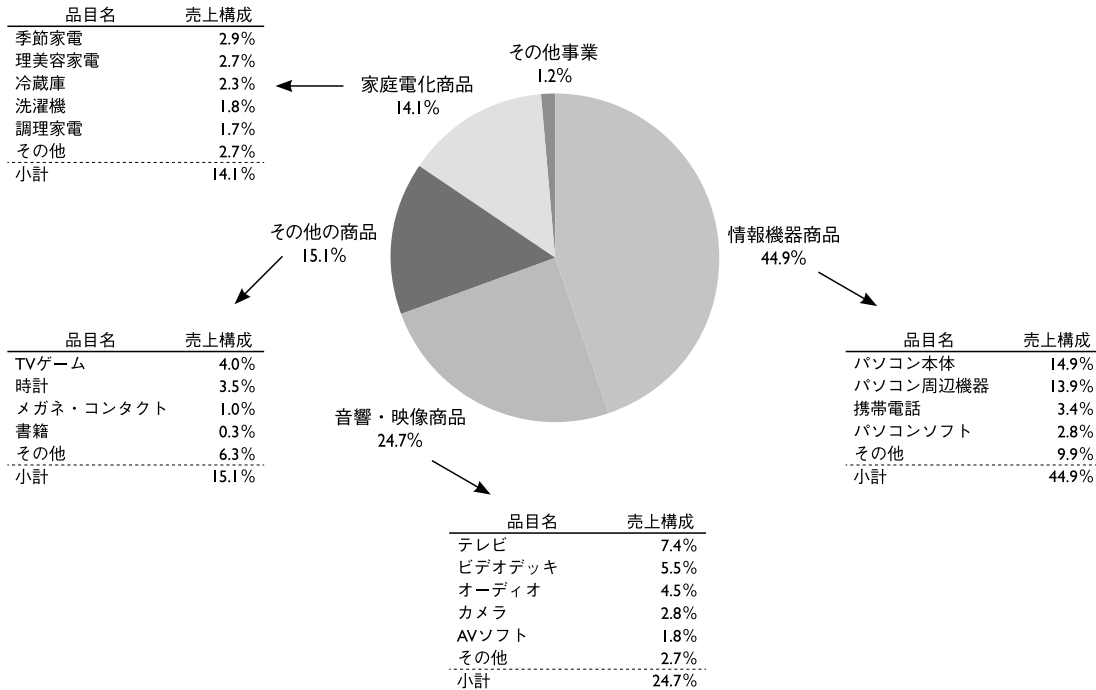
当社グループは、当社と子会社33社及び関連会社4社で構成され、カメラ・テレビ・DVD・オーディオ等の音響映像商品及び家庭電化商品にパソコン・携帯電話等の情報通信機器商品等を加え、「より豊かな生活を提案する」をテーマのもと、「専門店の集合体」としての物品販売事業を主な事業内容としております。

売上高推移



取扱品目と売上構成

平成17年8月期連結売上高433,424百万円の内訳



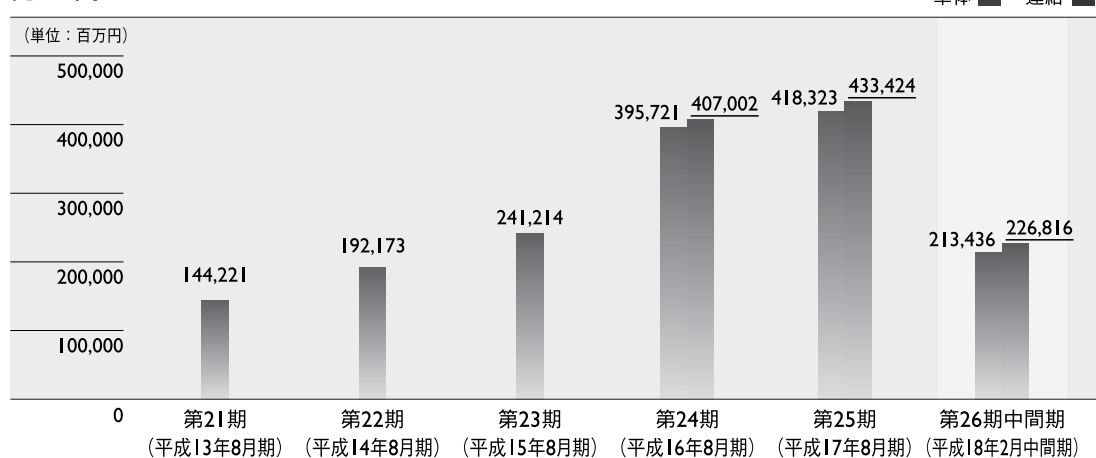
2. 業績等の推移

主要な経営指標等の推移

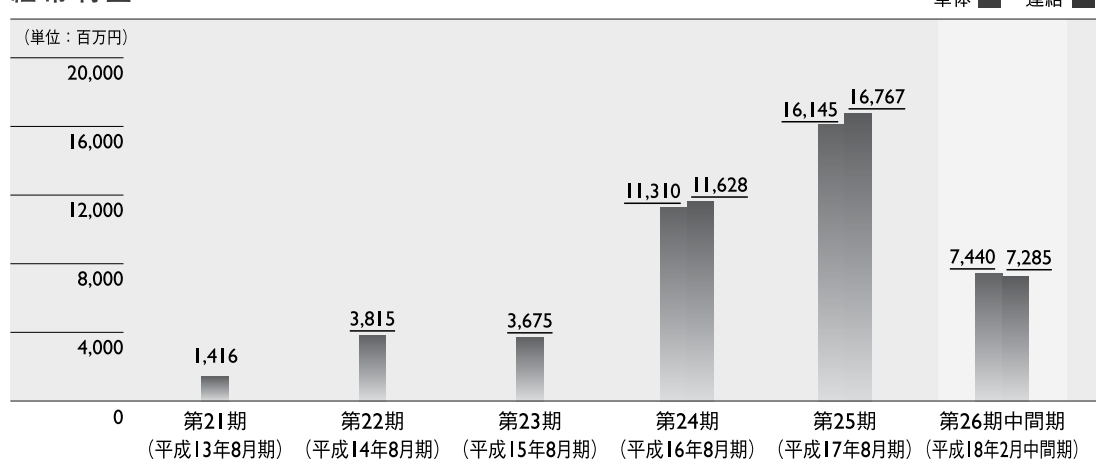
回次 決算年月	第21期 平成13年8月	第22期 平成14年8月	第23期 平成15年8月	第24期 平成16年8月	第25期 平成17年8月	第26期中間期 平成18年2月
(1) 連結経営指標等						
売上高 (千円)	—	—	—	407,002,517	433,424,207	226,816,181
経常利益 (千円)	—	—	—	11,628,421	16,767,032	7,285,262
当期(中間)純利益 (千円)	—	—	—	2,978,739	5,112,345	2,744,871
純資産額 (千円)	—	—	—	6,549,240	11,613,536	18,657,684
総資産額 (千円)	—	—	—	167,474,026	172,086,898	212,234,474
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	10,302.89	18,278.07	29,098.03
1株当たり当期(中間)純利益 (円)	—	—	—	4,252.91	8,042.54	4,313.50
潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	3.9	6.7	8.8
自己資本利益率 (%)	—	—	—	35.1	56.3	18.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	18,692,604	11,605,277	△3,039,956
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	1,859,784	△120,994	△10,700,573
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△15,040,412	△4,878,802	9,934,442
現金及び現金同等物の期末(中間期末)残高 (千円)	—	—	—	26,570,560	33,182,063	30,204,654
従業員数 (人)	—	—	—	3,313	3,658	4,104
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(942)	(1,189)	(2,717)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高 (千円)	144,221,650	192,173,940	241,214,694	395,721,860	418,323,901	213,436,649
経常利益 (千円)	1,416,062	3,815,670	3,675,861	11,310,750	16,145,804	7,440,527
当期(中間)純利益 (千円)	23,279	152,729	1,716,144	3,055,576	5,108,375	3,695,095
資本金 (千円)	470,000	470,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,623,270
発行済株式総数 (株)	677,500	677,500	733,570	733,570	635,381	641,201
純資産額 (千円)	7,780,851	6,121,669	10,429,168	6,653,142	11,713,468	19,656,912
総資産額 (千円)	93,150,438	124,152,783	155,915,066	154,359,614	159,438,257	175,382,851
1株当たり純資産額 (円)	11,484.65	9,035.67	14,217.01	10,466.35	18,435.35	30,656.40
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	250	250	—
(1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期(中間)純利益 (円)	34.36	225.43	2,475.25	4,362.61	8,036.29	5,806.75
潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	8.4	4.9	6.7	4.3	7.3	11.2
自己資本利益率 (%)	0.3	2.2	20.7	35.8	55.6	23.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	5.7	3.1	—
従業員数 (人)	1,365	1,414	2,452	2,888	3,197	3,041
(外、平均臨時雇用者数)	(336)	(557)	(666)	(878)	(1,115)	(1,227)

- (注) 1.売上高には消費税等は含まれておりません。
2.第24期より連結財務諸表を作成しておりますので、第23期以前の連結会計年度に係る連結経営指標等は記載しておりません。
3.潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
4.株価収益率につきましては、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
5.従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数(アルバイト、派遣社員を含む。)は、年間の平均人員(1日1人8時間換算)を()外数で記載しております。
6.第22期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出してしております。
7.第23期において、平成15年5月21日付で株式会社ビックピーカンを吸収合併致しました。これに伴い発行済株式総数が56,070株増加し、733,570株となっております。
8.第23期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。
9.第24期に平成16年4月30日付で自己株式97,900株、第25期に平成17年8月24日付で自己株式289株を取得しております。なお、自己株式98,189株は平成17年8月24日付で全て消却しております。
10.第24期、第25期の連結財務諸表及び財務諸表並びに第26期中間期の中間連結財務諸表及び中間財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査及び中間監査を受けておりますが、第21期、第22期及び第23期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。

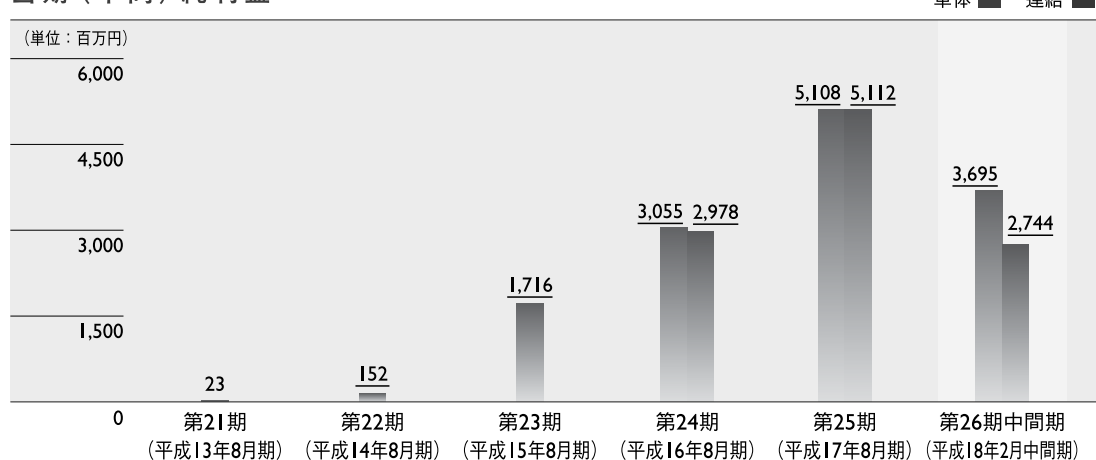
売上高



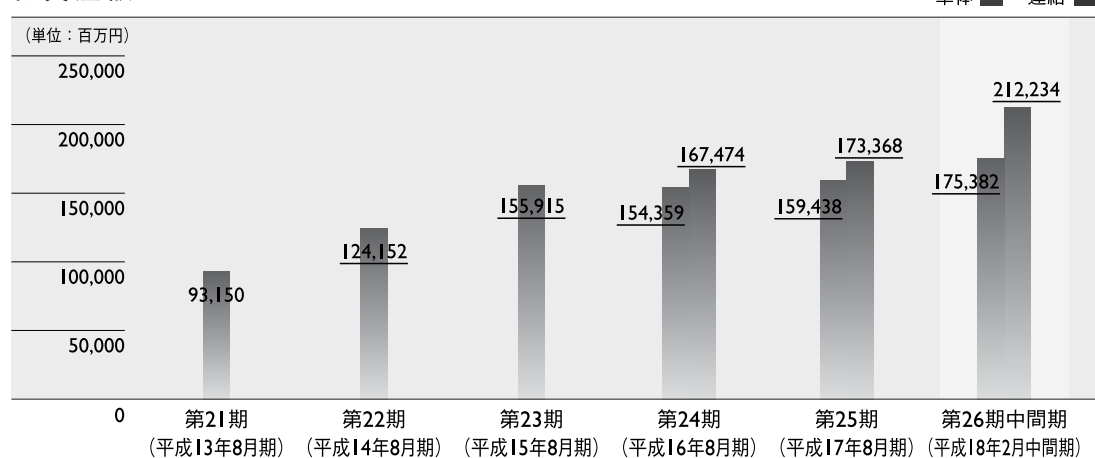
経常利益



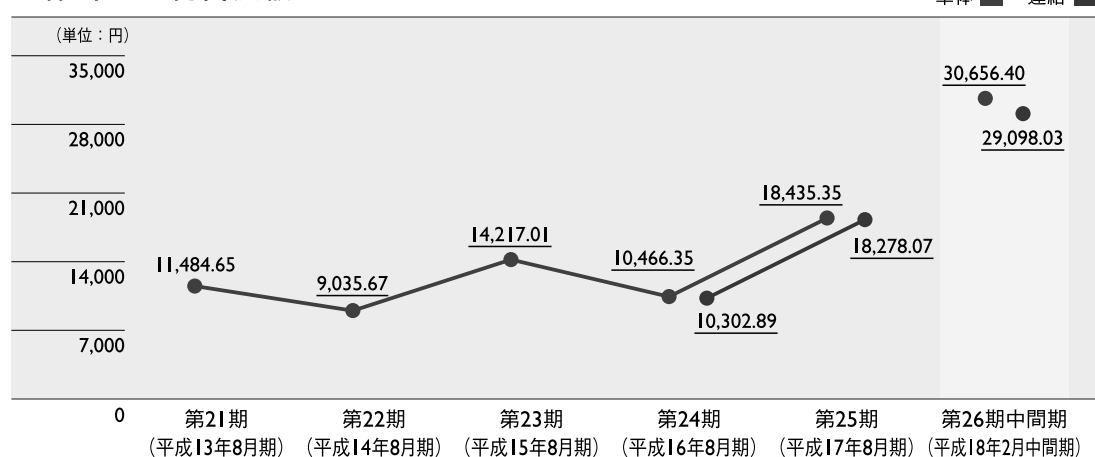
当期(中間)純利益



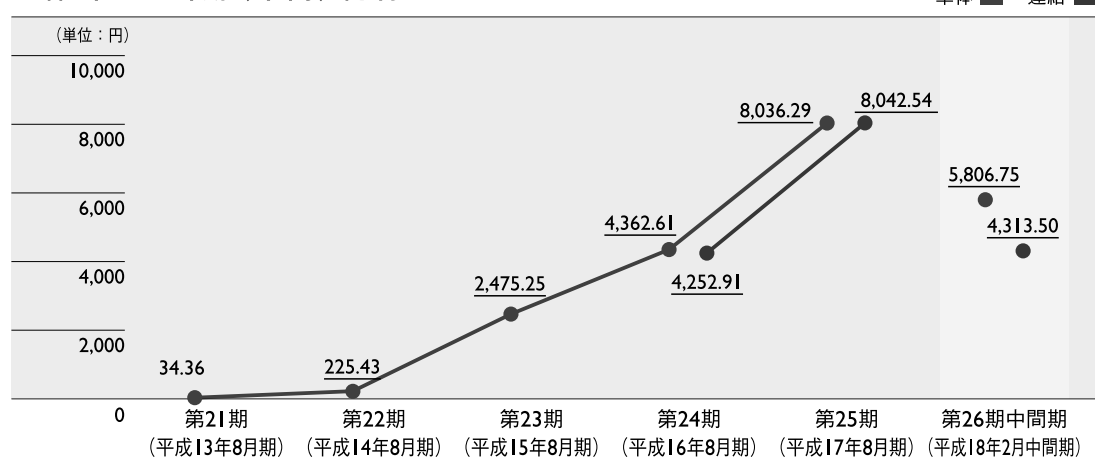
総資産額



1株当たり純資産額



1株当たり当期(中間)純利益



3. 事業の内容

当社は、店舗販売として、首都圏に17店舗、札幌・名古屋・大阪に各1店舗、福岡に2店舗の計22店舗を集客力があり営業効率の高い主要ターミナル駅前に展開しております。また、Eコマース事業では、「ビックカメラドットコム」をインターネットのショッピングサイトとして運営しております。

上記以外に、株式会社ソフマップ、株式会社ビック酒販、株式会社生毛工房、株式会社ビック・スポーツ、株式会社ビック・トイズが物品販売事業を行っており、株式会社東京サービスステーションが当社販売商品の取付・修理業務等を行っております。



更に、日本ビーエス放送株式会社及び豊島ケーブルネットワーク株式会社が衛星放送・ケーブルテレビによる放送番組の提供を、株式会社ビックオフが当社店舗における展示品のレンタルを行っており、株式会社ビックビルディングが当社に対して不動産の賃貸を行っております。

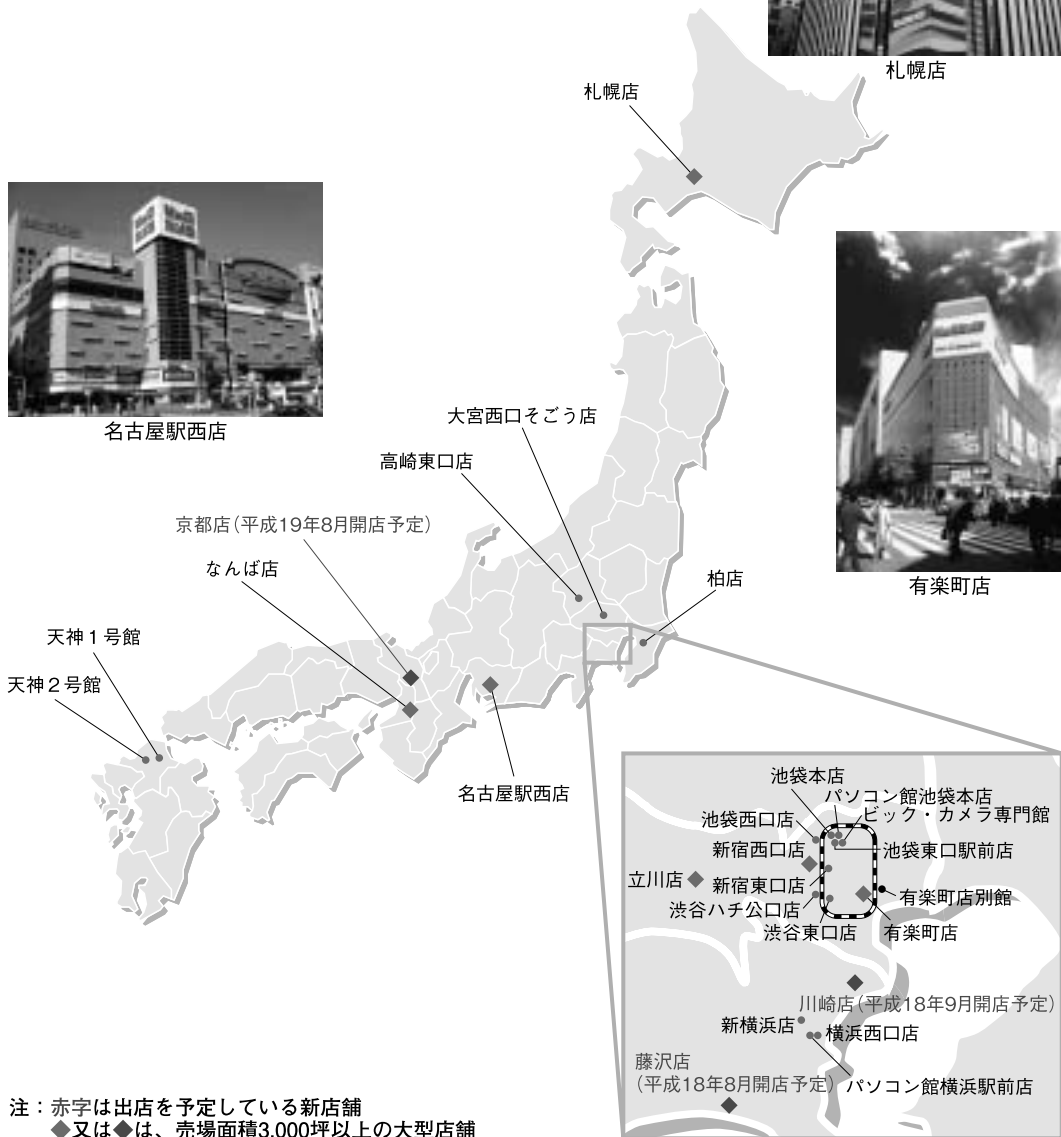
また、株式会社東京計画は広告代理店として当社の電波広告を取り扱っており、東京カメラ流通協同組合が当社に資金の貸付を行っております。

その他非連結子会社において、株式会社ジェービーエスが商品の配送・管理等の物流業務を行っており、株式会社バイコムが通信サービスの取次を、株式会社セレンが防犯機器商品の企画販売を行っており、当社に商品の供給を行っております。



店舗展開 (平成18年5月31日現在)

現在の店舗数は東京11、神奈川3、埼玉1、千葉1、群馬1、愛知1、大阪1、北海道1、福岡2の合計22店舗であり、現在出店を予定している新店舗は神奈川2（藤沢、川崎）、京都1（京都）の3店舗であります。



なんば店

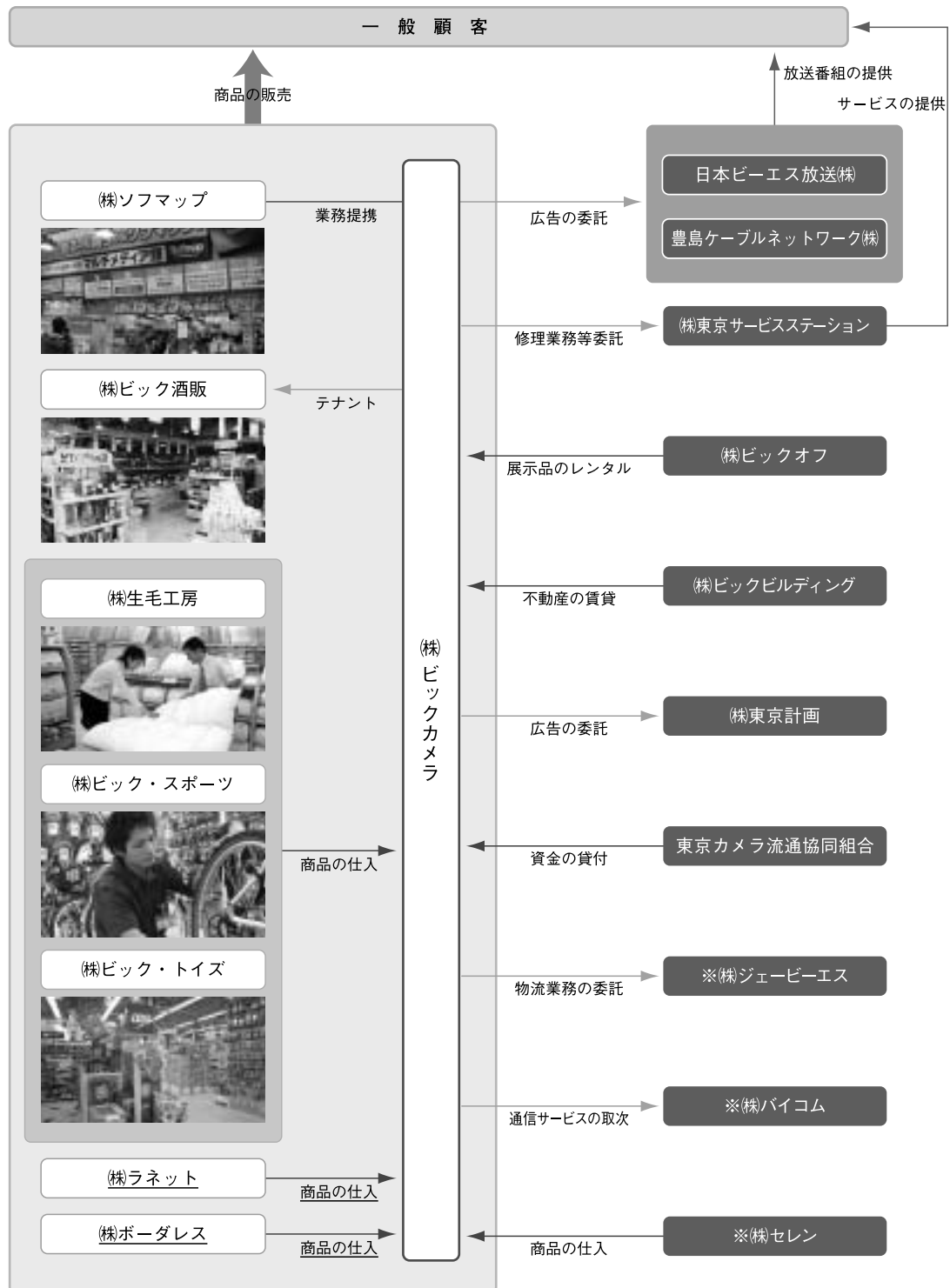


新宿西口店



立川店

当社グループ事業系統図（平成18年5月31日現在）



- (注) 1. ※：非連結子会社
 2. 上記系統図以外に、連結子会社4社、非連結子会社11社、持分法非適用関連会社4社があります。
 3. 株式会社ラネット、株式会社ボーダレスは重要性が増したため、平成18年8月期より連結子会社となっております。また、平成18年2月の増資引受に伴い株式会社ソフマップが連結子会社となっております。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成13年 8 月	平成14年 8 月	平成15年 8 月	平成16年 8 月	平成17年 8 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	-	-	-	407,002,517	433,424,207
経常利益 (千円)	-	-	-	11,628,421	16,767,032
当期純利益 (千円)	-	-	-	2,978,739	5,112,345
純資産額 (千円)	-	-	-	6,549,240	11,613,536
総資産額 (千円)	-	-	-	167,474,026	172,086,898
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	10,302.89	18,278.07
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	4,252.91	8,042.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	3.9	6.7
自己資本利益率 (%)	-	-	-	35.1	56.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	18,692,604	11,605,277
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	1,859,784	120,994
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	15,040,412	4,878,802
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	-	26,570,560	33,182,063
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	- (-)	3,313 (942)	3,658 (1,189)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	144,221,650	192,173,940	241,214,694	395,721,860	418,323,901
経常利益 (千円)	1,416,062	3,815,670	3,675,861	11,310,750	16,145,804
当期純利益 (千円)	23,279	152,729	1,716,144	3,055,576	5,108,375
資本金 (千円)	470,000	470,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
発行済株式総数 (株)	677,500	677,500	733,570	733,570	635,381
純資産額 (千円)	7,780,851	6,121,669	10,429,168	6,653,142	11,713,468
総資産額 (千円)	93,150,438	124,152,783	155,915,066	154,359,614	159,438,257
1株当たり純資産額 (円)	11,484.65	9,035.67	14,217.01	10,466.35	18,435.35
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	250 (-)	250 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	34.36	225.43	2,475.25	4,362.61	8,036.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.4	4.9	6.7	4.3	7.3
自己資本利益率 (%)	0.3	2.2	20.7	35.8	55.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	5.7	3.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,365 (336)	1,414 (557)	2,452 (666)	2,888 (878)	3,197 (1,115)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第24期より連結財務諸表を作成しておりますので、第23期以前の連結会計年度に係る連結経営指標等は記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 株価収益率につきましては、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数(アルバイト、派遣社員を含む。)は、年間の平均人員(1日1人8時間換算)を()外数で記載しております。
6. 第22期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。
7. 第23期において、平成15年5月21日付で株式会社ビックピーカンを吸収合併致しました。これに伴い発行済株式総数が56,070株増加し、733,570株となっております。
8. 第23期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。
9. 第24期に平成16年4月30日付で自己株式 97,900株、第25期に平成17年8月24日付で自己株式 289株を取得しております。なお、自己株式 98,189株は平成17年8月24日付で全て消却しております。
10. 第24期及び第25期の連結財務諸表及び提出会社の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第21期、第22期及び第23期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社33社及び関連会社4社で構成され、カメラ・テレビ・DVD・オーディオ等の音響映像商品及び家庭電化商品にパソコン・携帯電話等の情報通信機器商品等を加え、「より豊かな生活を提案する」のテーマのもと、「専門店の集合体」としての物品販売事業を主な事業内容としております。

当社は、店舗販売として、首都圏に17店舗、札幌・名古屋・大阪に各1店舗、福岡に2店舗の計22店舗を集客力があり営業効率の高い主要ターミナル駅前に展開しております。また、Eコマース事業では、「ビックカメラドットコム」をインターネットのショッピングサイトとして運営しております。

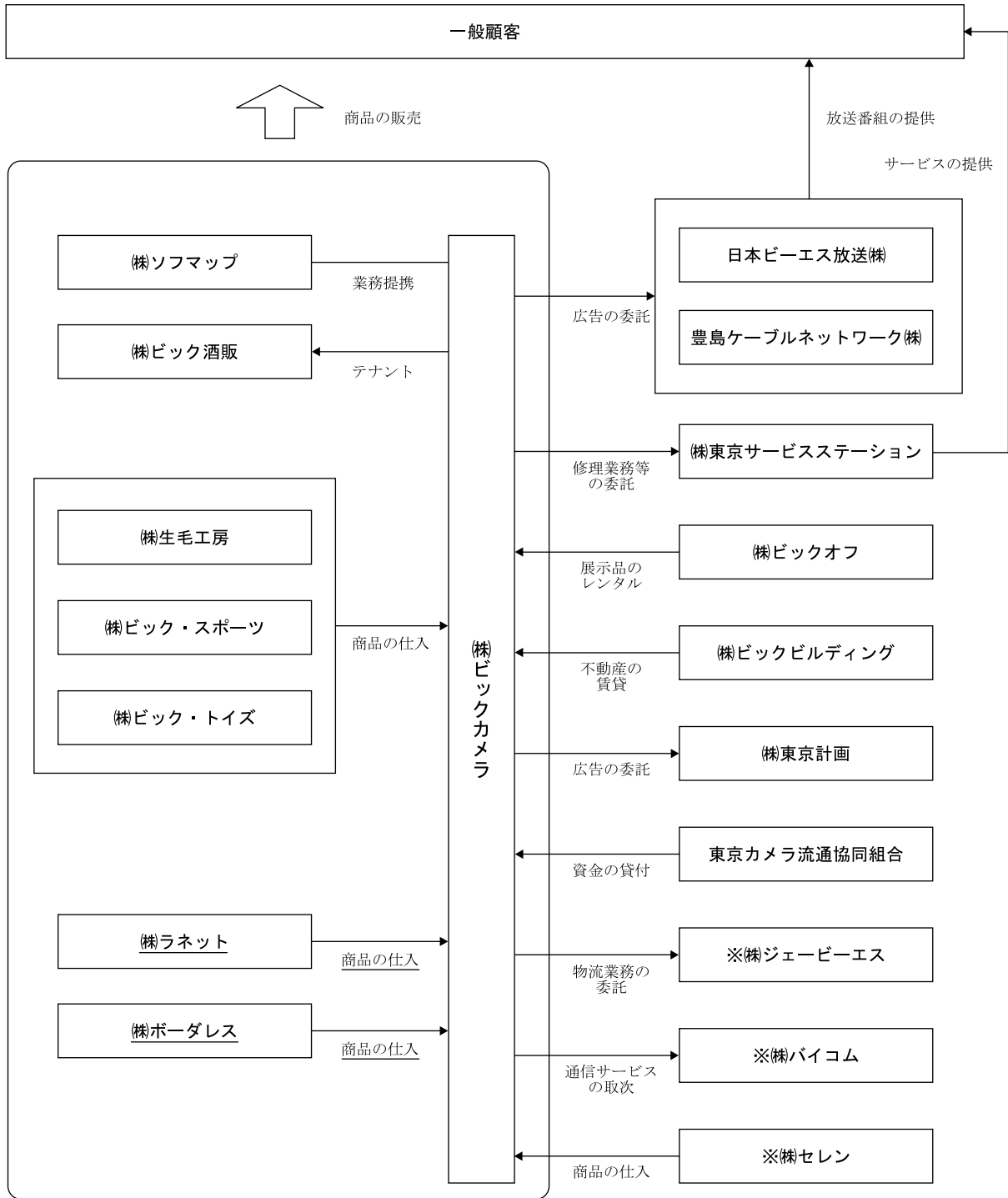
上記以外に、株式会社ソフマップ、株式会社ビック酒販、株式会社生毛工房、株式会社ビック・スポーツ、株式会社ビック・トイズ、株式会社ラネット、株式会社ボーダレスが物品販売事業を行っており、株式会社東京サービスステーションが当社販売商品の取付・修理業務等を行っております。

更に、日本ビーエス放送株式会社及び豊島ケーブルネットワーク株式会社が衛星放送・ケーブルテレビによる放送番組の提供を、株式会社ビックオフが当社店舗における展示品のレンタルを行っており、株式会社ビックビルディングが当社に対して不動産の賃貸を行っております。

また、株式会社東京計画は広告代理店として当社の電波広告を取り扱っており、東京カメラ流通協同組合が当社に資金の貸付を行っております。

その他非連結子会社において、株式会社ジェービーエスが商品の配送・管理等の物流業務を行っており、株式会社バイコムが通信サービスの取次を、株式会社セレンが防犯機器商品の企画販売を行っており、当社に商品の供給を行っております。

当社グループ事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ※：非連結子会社
 2. 上記系統図以外に、連結子会社4社、非連結子会社12社、持分法非適用関連会社4社があります。
 3. 株式会社ラネット、株式会社ボーダレスは重要性が増したため、平成18年8月期より連結子会社となっております。また、平成18年2月の増資引受に伴い株式会社ソフマップが連結子会社となっております。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
株式会社生毛工房 (注1)	東京都豊島区	210,000	寝具の製造・ 販売	100.0	当社に商品を販売しております。 役員の兼任2名。 債務保証あり。
株式会社東京計画 (注1)	東京都豊島区	10,000	広告代理業	100.0	当社の広告を委託しております。
株式会社東京サービスステーション	東京都豊島区	10,000	家電商品の取 付・修理	100.0	当社が顧客へ販売した商品の 取付及び修理を請け負っ ております。 役員の兼任1名。
株式会社ビックオフ	東京都豊島区	50,000	展示品のレン タル・販売	100.0	当社に店舗用展示品をレン タルしております。 役員の兼任3名。 債務保証あり。
株式会社ビック酒販	東京都豊島区	50,000	酒類・飲食物 の販売	100.0	当社の店舗の一部を賃貸し ております。 役員の兼任1名。
株式会社ビックスタッフ (注4)	東京都豊島区	30,000	人材派遣業	100.0	当社に臨時雇用の派遣を 行っております。 役員の兼任1名。
株式会社ビック・スポー ツ	東京都豊島区	50,000	スポーツ用品 の販売	100.0	当社に商品を販売しており ます。 役員の兼任1名。
株式会社ビック・トイズ	東京都豊島区	50,000	玩具の販売	100.0	当社に商品を販売しており ます。 役員の兼任1名。
株式会社ビックビルディ ング	東京都豊島区	10,000	不動産の賃 貸・管理	100.0	当社に不動産の賃貸をして おります。 役員の兼任1名。 資金貸付、債務保証あり。
東京カメラ流通協同組合	東京都豊島区	14,300	共同金融事業	100.0 (75.5)	当社に資金の貸付を行って おります。 債務保証あり。
日本ビーエス放送株式会 社 (注1)	東京都豊島区	3,000,000	委託放送事業	71.7	当社の広告を委託しており ます。 役員の兼任2名。
豊島ケーブルネットワー ク株式会社 (注1,5)	東京都豊島区	2,400,000	有線テレビジ ョン放送事業	45.6	当社の広告を委託しており ます。 役員の兼任3名。 債務保証あり。
その他6社 (注6)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 特定子会社であります。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
4. 株式会社ビックスタッフは平成17年12月に所有株式を全て売却したことにより、連結子会社に該当しなくなっております。
5. 豊島ケーブルネットワーク株式会社の持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
6. その他6社には不動産流動化に関連した、株式会社豊島企画、Sanzan Holding、株式会社三山コーポレーション、有限会社三山マネジメントの4社が含まれております。残り2社は、株式会社ワイ及び高崎ビック商業協同組合であります。両社ともに平成17年8月に解散しており、高崎ビック商業協同組合は平成17年11月、株式会社ワイは平成18年2月に清算終了しております。
7. 平成18年8月期より株式会社ラネット及び株式会社ボーダレスが、重要性が増したため連結子会社となっております。また、平成18年2月の増資引受に伴い株式会社ソフマップが連結子会社となっております。なお、株式会社ソフマップは特定子会社であり、有価証券報告書提出会社であります。

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年5月31日現在

部門の名称	従業員数（人）
営業部門	3,926 (2,355)
事務部門	619 (299)
合計	4,545 (2,654)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時雇用者数（アルバイト、派遣社員を含む。）は、最近1年間の平均人員（1日1人8時間換算）を（ ）外数で記載しております。
3. 最近1年間において、従業員数が802人増加しております。これは主に平成18年2月に株式会社ソフマップが当社の連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年5月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,457 (1,113)	27.2	3.6	3,781,699

- (注) 1. 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時雇用者数（アルバイト、派遣社員を含む。）は、最近1年間の平均人員（1日1人8時間換算）を（ ）外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の状況は、以下のとおりであります。なお、連結子会社については労働組合を結成しておりません。

名称	UIゼンセン同盟ビックカメラ労働組合
結成年月日	平成16年11月28日
組合員数	4,113名（平成18年5月31日現在、臨時雇用者も含む。）
労使関係	労使関係は良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第25期連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国をはじめとする世界経済の回復に伴い、輸出と生産の増加基調に支えられた企業部門の収益改善と設備投資の増加による国内景気回復の動きの中で個人消費も持ち直した前連結会計年度（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）の傾向を受け、輸出・生産は横ばいあるいは弱含みの推移ながら設備投資も引き続いて増加傾向で推移し、GDPは安定的な成長となり、企業収益は引き続いて改善を示しました。

個人消費支出は年を通して改善傾向に陰りが見られる状況の中、小売業販売額は期の前半は一進一退の増減状況でしたが、後半は改善傾向で推移し、家電販売業界におきましても前連結会計年度のオリンピックや猛暑による需要の反動減も無く、デジタル家電を中心に底堅く推移致しました。

こうした環境下にあって、リーズナブルな価格・豊富な品揃え・各種サービスの充実と接客による顧客満足度の向上のための施策を実施したほか、平成15年11月にJR名古屋駅前に開店した名古屋駅西店とJR大宮駅前に開店した大宮西口そごう店が年間を通じて売上に寄与したこと、平成17年3月にJR柏駅前に開店した柏店の貢献もあり、当連結会計年度の売上高は前年同期比106.5%の433,424,207千円、経常利益は16,767,032千円（前年同期比144.2%）、当期純利益は5,112,345千円（前年同期比171.6%）となりました。

平成17年3月に千葉県柏市に柏店を開店し、平成17年8月には当社の子会社であった群馬県高崎市の株式会社ビックカメラ（高崎）を営業の譲受により高崎東口店とし、同一コンセプトの営業拠点を統一的に運営管理することとした結果、平成17年8月期末現在で当社グループの営業店舗数は、22店舗（他にコンタクトレンズ小売の独立店舗が4店舗）となっております。

第26期中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

当中間連結会計期間における国内景気は前連結会計年度に引き続き国内総生産はプラスで推移し、消費支出は一進一退ながら小売業売上高は堅調な動きとなりました。雇用面では、完全失業率は4%台前半での低水準での動きとなり、有効求人倍率は平成17年12月には1.0倍を上回り、現金給与額も増加基調で推移しております。

このような好環境の中、家電販売業界におきましては積極的な出店等により郊外型店・都市型店ともに競争が一段と激化する状況となりました。特に、薄型テレビやDVDレコーダーなどのデジタル家電の普及と低価格化に起因する競争が見られました。

当中間連結会計期間において、新規に出店はしておりませんが、専門知識に基づいた親切丁寧な提案型接客と豊富な品揃え、各種サービスの充実を行うことにより、堅調な業績の向上を達成することができ、当中間連結会計期間の売上高は226,816,181千円、営業利益は7,852,686千円、経常利益は7,285,262千円、中間純利益2,744,871千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

第25期連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,611,502千円増加し、当連結会計年度末には 33,182,063千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11,605,277千円（前連結会計年度は 18,692,604千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が10,401,410千円となり、仕入債務が3,377,793千円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 120,994千円（前連結会計年度は 1,859,784千円の収入）となりました。これは主に保証金の支払による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 4,878,802千円（前連結会計年度は 15,040,412千円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

第26期中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 3,786,765千円減少し、当中間連結会計期間末には 30,204,654千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 3,039,956千円となりました。これは主にたな卸資産が 3,532,699千円増加したこと及び仕入債務が 4,741,017千円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 10,700,573千円となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 9,934,442千円となりました。これは主に短期借入金の増加及び社債の発行によるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としております。

なお、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(1) 販売実績

地区別売上高

地区別	第25期連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			第26期中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
北海道	21,862,575	5.0	102.9	<u>11,140,341</u>	<u>4.9</u>
群馬県	4,692,142	1.1	95.0	<u>2,181,593</u>	1.0
埼玉県	16,011,265	3.7	136.5	<u>8,242,122</u>	<u>3.6</u>
千葉県	8,120,261	1.9	5,260.3	<u>7,072,394</u>	<u>3.1</u>
東京都	280,848,884	64.8	102.6	<u>145,618,810</u>	<u>64.2</u>
神奈川県	25,728,292	5.9	95.7	<u>11,951,120</u>	<u>5.3</u>
愛知県	25,455,064	5.9	126.1	<u>13,357,923</u>	<u>5.9</u>
大阪府	25,278,801	5.8	101.8	<u>13,200,046</u>	<u>5.8</u>
福岡県	13,643,222	3.2	92.7	<u>6,504,575</u>	<u>2.9</u>
インターネット通信販売	6,434,368	1.5	113.7	4,097,253	1.8
物品販売事業	428,074,878	98.8	105.9	<u>223,366,180</u>	<u>98.5</u>
その他の事業	<u>5,349,328</u>	1.2	<u>190.5</u>	<u>3,450,001</u>	<u>1.5</u>
合計	<u>433,424,207</u>	100.0	106.5	<u>226,816,181</u>	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 千葉県の前年同期比は、平成17年3月の柏店開店により急増しております。

品目別売上高

品目別		第25期連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)			第26期中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	
		売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
音響映像商品	カメラ	12,224,850	2.8	94.8	5,845,536	2.6
	テレビ	31,996,799	7.4	138.9	18,562,321	8.2
	ビデオデッキ・カメラ	23,582,187	5.5	105.0	11,294,010	5.0
	オーディオ	19,623,749	4.5	109.0	13,835,954	6.1
	A Vソフト	7,841,541	1.8	85.1	3,894,747	1.7
	その他	11,765,038	2.7	91.0	6,816,221	3.0
	小計	107,034,166	24.7	108.6	60,248,792	26.6
家庭電化商品	冷蔵庫	10,145,081	2.3	105.9	4,385,792	1.9
	洗濯機	7,993,444	1.8	116.5	3,933,853	1.7
	調理家電	7,480,342	1.7	109.6	4,196,281	1.9
	季節家電	12,407,632	2.9	113.2	6,037,823	2.7
	理美容家電	11,477,358	2.7	108.5	5,633,207	2.5
	その他	11,680,517	2.7	108.5	6,146,621	2.7
	小計	61,184,376	14.1	110.1	30,333,579	13.4
情報通信機器 商品	パソコン本体	64,580,146	14.9	99.5	29,514,343	13.0
	パソコン周辺機器	60,237,207	13.9	100.8	26,374,672	11.6
	パソコンソフト	12,226,468	2.8	98.1	6,116,828	2.7
	携帯電話	14,505,746	3.4	99.6	14,125,253	6.2
	その他	43,074,276	9.9	105.2	21,041,791	9.3
	小計	194,623,846	44.9	101.0	97,172,889	42.8
その他の商品	T Vゲーム	17,086,593	4.0	128.0	10,769,756	4.8
	時計	15,062,168	3.5	105.7	7,800,339	3.4
	書籍	1,492,148	0.3	83.9	668,379	0.3
	メガネ・コンタクト	4,251,578	1.0	98.3	2,114,052	0.9
	その他	27,339,999	6.3	115.2	14,258,391	6.3
	小計	65,232,489	15.1	113.6	35,610,918	15.7
物品販売事業		428,074,878	98.8	105.9	223,366,180	98.5
その他の事業		5,349,328	1.2	190.5	3,450,001	1.5
合計		433,424,207	100.0	106.5	226,816,181	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

単位当たり売上高

摘要	第24期連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	第25期連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	第26期中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)
売上高（物品販売事業）（千円）	404,193,855	428,074,878	<u>223,366,180</u>
売場面積（期中平均）（㎡）	116,563	118,929	<u>118,299</u>
1㎡当たり売上高（千円）	3,467	3,599	<u>1,888</u>
従業員数（期中平均）（人）	2,974	3,332	<u>3,437</u>
1人当たり売上高（千円）	135,909	128,473	<u>64,988</u>

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数には、臨時雇用者は含まれておりません。

(2) 仕入実績

品目別仕入高

品目別		第25期連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			第26期中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		
		仕入高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	仕入高 (千円)	構成比 (%)	
物品販売事業	音響映像商品	カメラ	8,233,547	2.5	98.8	4,126,906	2.4
		テレビ	24,045,658	7.4	138.1	15,027,491	8.7
		ビデオデッキ・カメラ	18,393,365	5.7	113.1	9,132,028	5.3
		オーディオ	15,142,891	4.7	113.9	11,909,773	6.9
		A Vソフト	6,338,916	2.0	81.4	3,139,708	1.8
		その他	7,798,290	2.4	90.2	4,877,631	2.9
		小計	79,952,669	24.7	111.5	48,213,539	28.0
	家庭電化商品	冷蔵庫	7,553,835	2.3	110.2	3,421,521	2.0
		洗濯機	5,912,818	1.8	110.1	2,877,360	1.7
		調理家電	5,509,952	1.7	106.2	3,044,511	1.8
		季節家電	8,398,220	2.6	113.2	4,068,249	2.3
		理美容家電	8,626,885	2.7	106.0	4,249,102	2.5
		その他	7,205,243	2.2	99.3	3,636,261	2.1
		小計	43,206,955	13.3	107.4	21,297,006	12.4
	情報通信機器商品	パソコン本体	57,502,322	17.7	99.9	26,977,966	15.6
		パソコン周辺機器	45,466,876	14.0	99.3	19,233,548	11.2
		パソコンソフト	9,513,278	2.9	95.8	4,997,471	2.9
		携帯電話	11,040,197	3.4	116.2	11,579,857	6.7
		その他	29,764,614	9.2	98.0	14,114,791	8.2
		小計	153,287,289	47.2	100.1	76,903,635	44.6
	その他の商品	T Vゲーム	14,793,988	4.6	129.8	9,394,732	5.4
		時計	12,293,822	3.8	118.4	6,405,373	3.7
		書籍	1,114,117	0.3	92.0	524,941	0.3
		メガネ・コンタクト	2,456,491	0.8	104.2	1,297,169	0.8
		その他	17,189,644	5.3	119.9	8,322,654	4.8
		小計	47,848,064	14.8	120.6	25,944,872	15.0
	合計		324,294,978	100.0	106.4	172,359,053	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業及びその他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスク要因と考えていない事項についても、投資者の判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合に速やかな対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項の記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

また、以下の記載は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券届出書提出日（平成18年7月12日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 出店政策について

新規出店

平成18年5月31日現在、当社は、「ビックカメラ」及び「ビックパソコン館」並びに「ビックコンタクト」の店名により、首都圏及び全国主要都市の主要ターミナル駅前において22店舗（ビックコンタクトの独立店4店舗を除く）を展開しております。

今後も集客力の高い主要ターミナル駅前を中心として、採算性を重視した上で積極的な店舗展開を行っていく方針ですが、対象地域の商圏人口や将来性、隣接ターミナル駅の乗降客数等に加え、物件そのものの規模、立地、競合条件や出店条件等を総合的に勘案の上、慎重に検討する必要があることから、諸条件を満たす物件が確保できず、出店計画に変更、延期等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

出店地域

平成18年5月31日現在、当社は、首都圏及び全国主要都市の主要ターミナル駅前立地において22店舗（ビックコンタクトの独立店4店舗を除く）を展開しておりますが、そのうち東京都23区内を中心とした一都三県（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）に出店地域が集中しております。そのため、当該地域において地震等の大災害やその他の不測の事態が発生し、店舗運営に支障が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、当社グループにおける平成17年8月期及び平成18年2月中間期の地区別売上高及び出店状況は、次のとおりです。

地区別		店舗数	平成17年8月期		平成18年2月中間期	
			売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
	23区内	10	253,439,582	58.5	131,653,403	58.0
	23区以外	1	27,409,302	6.3	13,965,406	6.2
	東京都	11	280,848,884	64.8	145,618,810	64.2
	神奈川県	3	25,728,292	5.9	11,951,120	5.3
	埼玉県	1	16,011,265	3.7	8,242,122	3.6
	千葉県	1	8,120,261	1.9	7,072,394	3.1
	一都三県	16	330,708,704	76.3	172,884,447	76.2
	その他	6	97,366,174	22.5	50,481,732	22.3
物品販売事業		22	428,074,878	98.8	223,366,180	98.5
その他事業		-	5,349,328	1.2	3,450,001	1.5
合計		-	433,424,207	100.0	226,816,181	100.0

- (注) 1. 店舗数には、ラネット、ボーダレス、ビックコンタクトの独立店は含まれておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

賃借物件への依存

平成18年5月31日現在、当社が展開する22店舗（ラネット、ボーダレス、ビックコンタクトの独立店4店舗を除く）のうち17店舗がグループ外の賃貸人からの賃借物件となっております。これは資産の固定化を回避するとともに、機動的な出退店を可能にするためのものであります。しかしながら、賃借物件の場合には、賃貸人側の事由により対象物件の継続使用が困難となる可能性があることに加え、賃貸人が破綻等の状態に陥った場合には、入居保証金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があることから、これらの事象が発生した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社池袋東口駅前店として賃借している物件に対し、平成17年12月に競売の手続きが行われております。これに伴い、当社が貸主に預託している入居保証金1,843,000千円の全部又は一部が回収不能となる可能性があります。また、競売結果により新たな不動産所有者との間で交渉が行われることとなりますが、契約条件の変更の可能性や営業の継続が困難となる可能性があります。

(2) 季節的要因について

当社グループが販売している商品のうちの家庭電化商品の中には、冷暖房器具等のいわゆる季節商品があるため、冷夏や暖冬などの異常気象により季節商品の需要が著しく低下した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 競合について

当社グループが属する家電量販店業界では、数多くの企業が参入しており、新規出店が相次ぎ、合併・業務提携等による業界再編の動きも活発になっております。そのため当社グループでは、効果的な新規出店を行い、低価格での販売・豊富な品揃え・サービスの向上を徹底し、効率的な経営により業績の充実拡大を目指しておりますが、今後、同業他社との競合が更に激化した場合には、シェアの低下及び販売価格の下落等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) ビックポイントカード制度について

当社グループは平成4年からビックポイントカード制度を導入しております。本制度は、お客様が商品をご購入になられる都度、ご購入代金の一定率をポイントとして付与し、その後のお買い物の際に蓄積されたポイントを1ポイント1円換算で商品のご購入代金の全部又は一部としてご使用頂ける制度であり、会計処理上ポイント使用時にポイント販促費（販売費及び一般管理費）に計上しております。

平成18年5月31日現在の付与率は現金でのお支払いの場合には、基本的には10%から20%（一部商品は2%～7%、クレジットカード、ローン等でのお支払いの場合には一定割合を減じています）で、商品毎に設定しております。なお、付与されたポイントの有効期間は、最後に付与を受け又はご使用された日から2年間としております。今後戦略的又はその他の理由によりポイントの付与率や有効期限等、ポイント制度について変更する必要がある場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは、ビックポイントカード制度に関し、将来のポイントのご使用による費用発生に備えるため、期末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額をポイント引当金として計上しておりますが、今後ポイント制度の変更に加え、未使用ポイント残高や使用実績割合が変動した場合にも、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 減損会計について

「固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が平成17年4月1日以降開始する事業年度より強制適用されております。当社グループにおいても、平成18年2月中間期より同会計基準及び同適用指針を適用しており、その結果、減損損失959,731千円を特別損失として計上しております。

今回の減損損失の計上により、現時点における固定資産の回収可能性については特に問題ないものと判断しておりますが、今後、固定資産を所有する事業単位毎の収益性が低下する等、同会計基準及び同適用指針により更に減損損失を認識する事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 有利子負債依存度について

当社グループでは、新規出店にあたっての入居保証金、店舗の内外装の設備資金等について主として金融機関からの借入金によって調達して参りました。このため総資産に占める有利子負債の比率が比較的高い水準にあります。既存の長期借入金は金利スワップ取引により固定金利化しており長期金利変動リスクの回避を図っておりますが、今後発生する新規借入・借換の際には、その時点での金利情勢の影響を受け、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社の最近2連結会計年度等及び最近5事業年度等における有利子負債等の推移は次のとおりです。

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期中
決算年月	平成13年8月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年2月
(1)連結						
有利子負債残高(A) (千円)	-	-	-	108,161,636	103,445,997	123,106,302
総資産額(B) (千円)	-	-	-	167,474,026	172,086,898	212,234,474
有利子負債依存度(A/B) (%)	-	-	-	64.6	60.1	58.0
支払利息(C) (千円)	-	-	-	2,496,027	2,504,886	1,189,945
売上高(D) (千円)	-	-	-	407,002,517	433,424,207	226,816,181
比率(C/D) (%)	-	-	-	0.6	0.6	0.5
(2)提出会社						
有利子負債残高(A) (千円)	65,286,216	93,321,195	106,534,165	98,769,929	94,069,799	103,295,367
総資産額(B) (千円)	93,150,438	124,152,783	155,915,066	154,359,614	159,438,257	175,382,851
有利子負債依存度(A/B) (%)	70.1	75.2	68.3	64.0	59.0	58.9
支払利息(C) (千円)	1,325,427	1,345,430	2,333,665	2,528,007	2,343,875	1,135,841
売上高(D) (千円)	144,221,650	192,173,940	241,214,694	395,721,860	418,323,901	213,436,649
比率(C/D) (%)	0.9	0.7	1.0	0.6	0.6	0.5

- (注) 1. 第24期より連結財務諸表を作成しております。
 2. 第24期及び第25期の連結財務諸表及び提出会社の財務諸表並びに、第26期中の中間連結財務諸表及び提出会社の中間財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査及び中間監査を受けておりますが、第21期、第22期及び第23期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。
 3. 売上高に消費税等は含まれておりません。

(7) 法的規制について

「大規模小売店舗立地法」

当社グループは全国主要ターミナル駅周辺で大型店舗を中心とした店舗展開を行っておりますが、売り場面積が1,000㎡超の新規店舗出店、又は既存店舗の増床を行う場合には、「大規模小売店舗立地法」の規定に基づき、当該地域の生活環境保持のために、都道府県、政令指定都市を主体とした一定の審査を受ける必要があります。当社グループが今後行う新規出店や既存店舗の増床は基本的には同法の対象となると認識しており、地域住民、地方自治体との調整を図りながら地域環境を考慮した建物の構造、運用を図る等同法を遵守する方針であります。今後、同法の審査の進捗状況によっては新規出店及び既存店舗の増床計画の遅延等により当社グループの出店政策に影響を及ぼし、経営成績に影響を与える可能性があります。

「独占禁止法」

「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）第2条第9項の規定に基づく公正取引委員会告示「大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不公正な取引方法」が平成17年11月1日に施行されております。当社グループでは従前より納入業者との間で契約に基づいた適切な取引を行っており、同告示に抵触する事象は生じておりませんが、同告示の施行が今後従来の取引慣行に変化を及ぼすこととなる場合には、当社グループの事業運営及び経営成績に影響を与える可能性があります。

「個人情報保護に関する法律」

当社グループは、ポイントカードシステムの運用及びインターネット通販を行っていることに加え、お買上げ品の配送のための伝票等お客様に目的を明示した上でご記入いただいた各種伝票等の個人情報を保有しております。そのため当社グループでは、社内規定の整備・運用や、セキュリティシステムの構築と運用強化により、個人情報の保護管理に万全を期しております。しかしながら、不測の事態により個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、社会的信用の失墜や損害賠償請求等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社は個人情報保護に関するプライバシーマークの取得を申請中であります。

(8) 日本ビーエス放送株式会社について

当社の連結子会社である日本ビーエス放送株式会社は委託放送事業を展開しております。同社は総務省より認定を受け、平成12年12月にB S デジタルデータ放送（2スロット）、平成14年4月に東経110度C S デジタル放送（12スロット）を展開して参りました。更に同社は将来の事業の中核をなすB S デジタルハイビジョン放送（18スロット）の認定を平成17年12月に受け、平成19年12月から同放送を展開する予定ですが、当該事業は放送設備を始めとして資金需要が旺盛な事業であり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 人材の確保、育成について

当社グループでは、業界の競争激化の中での店舗展開や事業拡大に対処するためには、従業員全てが当社グループの基本である「専門性」及び「接客」に優れた活気ある人材であることが必須と認識しております。このため、職種別採用制度を導入し新規採用及び中途採用により優秀な人材の確保に努めております。また、従業員の教育研修を充実することにより人材の育成に努める方針であります。しかしながら、人材の確保、育成が適時適切に行えなかった場合には、当社グループの今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(10) 関連当事者との取引について

当社では、上場準備過程の一環として、当社の役員及び主要株主(個人)並びにその近親者、また、それらの者が議決権の過半数を所有している会社等、関連当事者との取引については極力解消する方向により対応しております。

しかしながら、平成18年2月中間期(自平成17年9月1日至平成18年2月28日)において、当社の役員及び主要株主(個人)並びにその近親者、また、それらの者が議決権の過半数を所有している会社等との間に、次の取引があります。

関連当事者との取引

当中間会計期間(自平成17年9月1日至平成18年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員、主要株主(個人)	新井隆二	-	-	当社代表取締役会長	(被所有)直接97.9	-	-	有価証券の譲渡(注10)	36,236	-	-
								被債務保証・被担保提供(注11)	18,505,179	-	-
役員	清塚勝久(注2)	-	-	-	-	-	-	報酬の支払(注12)	900	-	-
役員、主要株主(個人)の近親者	佐藤安	-	-	司法書士	(被所有)直接0.2	-	-	報酬の支払(注12)	846	-	-
役員、主要株主(個人)が議決権の過半数を所有する会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社シード(注3)	東京都文京区	1,841,280	コンタクトレンズの製造販売業	(所有)直接2.6	-	-	商品の販売(注13)	616	受取手形及び売掛金	72
								商品の仕入(注13)	75,208	買掛金	22,375
								受入出向料の支払(注14)	10,760	-	-
								消耗品の購入(注13)	424	その他(流動負債)	86
役員、主要株主(個人)が議決権の過半数を所有する会社等(当該会社等の子会社を含む)	日本精密測器株式会社(注4)	群馬県北群馬郡子持村	268,000	電気計測器の製造	-	-	商品仕入	商品の仕入(注13)	19,505	買掛金	7,706
	株式会社オンデーズ(注5)	東京都豊島区	73,000	メガネの販売	-	-	商品の販売(注13)	495	-	-	
							受取リース料(注15)	173	-	-	
有限会社新ローズベイクントリークラブ(注6)	東京都豊島区	3,000	ゴルフ場の運営	-	-	-	ゴルフ場利用料の支払(注13)	2,522	その他(流動負債)	86	
役員、主要株主(個人)の近親者が議決権の過半数を所有する会社等	株式会社ヒト・コミュニケーションズ(注7)	東京都豊島区	179,000	人材派遣業	-	-	人材派遣	人材派遣料の支払(注13)	20,607	その他(流動負債)	15,723
								朝日税理士法人(注8)	群馬県高崎市	8,000	税理士業務
役員、主要株主(個人)の近親者が議決権の過半数を所有する会社等	有限会社オフィスマキ(注9)	群馬県高崎市	3,000	損害保険の代理業等	-	-	損害保険取引	保険料の支払(注13、16)	120,765	前払費用 長期前払費用 買掛金 未払金	36,098 9,601 1,633 11,070

- (注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 清塚勝久氏は、平成17年11月30日付にて当社監査役を辞任しております。
3. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 55.3%を直接に、8.1%を間接に保有しております。なお、平成18年6月30日付にて株式会社ビックカメラ及び株式会社東京計画による保有分を新井隆二氏へ譲渡したことにより間接保有は無くなり、新井隆二氏が議決権の 62.9%を直接保有するに至っております。
4. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 66.8%を直接保有しております。
5. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 80.0%を直接保有していましたが、当該株式は、平成17年12月に第三者に全株式を譲渡しております。
6. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 100.0%を直接保有しております。
7. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 98.0%を直接保有しております。
8. 当社の役員である井田三義氏が議決権の 60.0%を直接保有しております。なお、井田三義氏は、平成17年11月30日付にて当社監査役を辞任しております。
9. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏の近親者が議決権の 100.0%を直接保有しております。
- 取引条件及び取引条件の決定方針等
10. 有価証券の譲渡については、純資産方式により算定した評価額に基づいて決定しております。
11. 当社及び東京カメラ流通協同組合（連結子会社）の金融機関からの借入金に対し、債務保証及び担保提供を受けております。保証料は支払っておりません。なお、取引金額のうち 6,728,000千円は東京カメラ流通協同組合（連結子会社）の金融機関からの借入金に対するものであり、当該借入金は、全額当社が転貸を受けているものであります。なお、当該被債務保証及び被担保提供の取引については、平成18年5月に全て解消しております。
12. 報酬の支払については、業務内容を勘案のうえ一般取引価格を参考に決定しております。
13. 商品の販売及び仕入、消耗品の購入、ゴルフ場利用料の支払、人材派遣料及び保険料の支払については、一般取引条件と同様に決定しております。なお、株式会社オンデーズへの商品の販売について、平成18年1月以降は取引を行っておりません。
14. 受入出向料の支払については、出向者に係る実質負担額によっております。
15. 当社リース物件の同社への転貸であり、当社における賃借と同一の条件としております。なお、平成18年1月以降は取引を行っておりません。
16. 有限会社オフィスマキは、東京海上日動火災保険株式会社の保険代理店であり、取引金額は当社が有限会社オフィスマキを通じて、東京海上日動火災保険株式会社に支払った保険料であります。

なお、平成16年8月期及び平成17年8月期における関連当事者との取引については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (関連当事者との取引)」をご参照下さい。

(11) 人事労務管理の徹底について

当社は平成16年11月に東京都労働局の捜査があり、当社が一部管理職を管理監督職として取扱っていたことに関し、東京都労働局から労働基準法違反であるとの指摘がなされました。その後、刑事告発を受け、平成17年6月に当社に対し罰金500千円の略式命令を受けたため、直ちに納付手続きを完了しております。

これを受けて当社では、監督官庁及び法律事務所や社会保険労務士の指導並びに労働組合との協議の下、グループ会社を含めた当該管理職に対する未払手当（時間外労働割増賃金等）の過去2年間遡及分（3,345,255千円）の支払及び費用計上を行うとともに、当社グループにおける管理監督者の位置付けの見直し、時間外労働を含む労働時間管理の徹底及び強化、就業規程及び給与規程等の見直し並びに人事制度の改善等の諸施策をすでに実施しておりますが、今後も適正な労働環境の維持確立を通じて労働基準法等の法令遵守の更なる徹底及び体制強化に努めてまいります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券届出書提出日（平成18年7月12日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたっては一定の会計基準の範囲内で見積りがなされ、たな卸資産の評価、引当金の計上等の数値に反映されております。これらの見積りについては、必要に応じて見直しを行っておりますが、不確実性があるため、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

第25期連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

資産の部

当連結会計年度の流動資産は前年同期比8,720,265千円増加の79,888,525千円となりました。これは主として現金及び預金が6,363,682千円増加したことによりますが、これは当社グループの営業活動によるキャッシュ・フロー増加と平成17年8月に連結子会社とした株式会社東京計画の現金及び預金の増加によるものであります。固定資産は平成17年8月に営業譲渡を受けた株式会社ビックカメラ（高崎）の不動産の評価損2,577,932千円を計上したことと、減価償却費1,548,840千円を計上したことなどにより前年同期比4,107,393千円減少の92,198,373千円となりました。

負債の部

流動負債は前年同期比3,214,990千円増加の92,544,117千円となりました。固定負債は長期借入金が2,854,308千円減少したことなどにより、前年同期比3,648,122千円減少の66,459,439千円となりました。

資本の部

当連結会計年度の資本の部合計は、当期純利益が5,112,345千円計上されたことなどにより、前年同期比5,064,296千円増加し11,613,536千円となりました。なお、当連結会計年度において自己株式消却額7,021,698千円がありますが、これは自己株式勘定の利益剰余金勘定への振替（資本の部の中での増減）であり、資本の部の合計金額には影響はございません。

第26期中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

資産の部

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度に比べ40,147,576千円増加し、212,234,474千円となりました。流動資産は11,877,253千円増加の91,765,778千円、固定資産は28,270,322千円増加の120,468,695千円となりました。流動資産増加の主なものは、たな卸資産の増加10,511,031千円（うち株式会社ソフマップが連結対象となったことに伴うもの6,222,216千円を含む）であります。固定資産増加の主なものは土地の増加5,677,887千円（うち株式会社ソフマップが連結対象となったことに伴うもの3,185,406千円を含む）、投資有価証券の増加13,137,738千円（うち株式会社ソフマップが連結対象となったことに伴うもの92,289千円）、保証金の増加5,218,376千円（うち株式会社ソフマップが連結対象となったことに伴うもの5,414,434千円）であります。

負債の部

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度に比べ31,724,222千円増加し、190,727,778千円となりました。流動負債は23,579,578千円増加の116,123,695千円、固定負債は8,144,644千円増加の74,604,083千円となりました。流動負債増加の主なものは、短期借入金の増加8,250,335千円（うち株式会社ソフマップが連結対象となったことに伴うもの2,015,000千円を含む）、一年内返済予定長期借入金の増加5,970,908千円（うち株式会社ソフマップが連結対象となったことに伴うもの3,825,582千円を含む）であります。固定負債増加の主なものは社債の増加2,325,000千円（うち株式会社ソフマップが連結対象となったことに伴うもの875,000千円を含む）等であります。

資本の部

当中間連結会計期間末の資本の部合計は、中間純利益 2,744,871千円の計上、その他有価証券評価差額金の増加3,311,581千円等により、前連結会計年度に比べ7,044,147千円増加し、18,657,684千円となりました。

(3) 経営成績の分析

第25期連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

売上高・売上総利益

当連結会計年度の売上高は、平成17年3月に開店した柏店（千葉県）の半期間の寄与及び平成15年11月に開店した名古屋駅西店（愛知県）及び大宮西口そごう店（埼玉県）の年間寄与により、前年同期比106.5%の433,424,207千円となりました。商品別ではアテネオリンピックで普及が本格化した薄型テレビが引き続き好調であり、高機能化により需要が高まった家庭電化商品及び省エネによる買い替え需要が旺盛だったエアコン等が前連結会計年度を大きく上回る成績でありました。売上総利益は前年同期比111.7%の105,813,334千円となりました。これは主に、テレビや家庭電化商品の売上高構成比の増加及び仕入原価の低減努力によるものであります。

販売費及び一般管理費・営業利益・経常利益

販売費及び一般管理費は、前年同期比106.4%の87,720,609千円となりました。増加の主なものは、売上高増加に伴うポイント販促費、人員増加に伴う給与手当等であります。この結果、営業利益は前年同期比147.6%の18,092,724千円となりました。また経常利益は前年同期比144.2%の16,767,032千円となりました。

特別利益・特別損失・税金等調整前当期純利益・当期純利益

特別損失は前年同期比116.1%の6,489,957千円となりました。主なものは、平成17年8月に営業の譲受けにより取得した株式会社ビックカメラ（高崎）の土地に係る評価損の2,577,932千円と過去の残業手当の未払い分の支払3,019,206千円であります。この結果、税金等調整前当期純利益は前年同期比162.6%の10,401,410千円となり、当期純利益は前年同期比171.6%の5,112,345千円となりました。

第26期中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

売上高・売上総利益

当中間連結会計期間の売上高は、新規出店が無い中、専門知識に基づく親切丁寧な提案型接客と豊富な品揃え、各種サービスの充実により、堅調な業績の向上を達成することができ、226,816,181千円となりました。商品別ではテレビ、オーディオ、季節家電等の売上が好調で、売上総利益は54,899,158千円となりました。

販売費及び一般管理費・営業利益・経常利益

販売費及び一般管理費は、47,046,471千円となりました。主なものは、積極的な出店を行う同業他社との競争のため、広告宣伝費の支出が増加したことによるものであります。この結果、営業利益は7,852,686千円となりました。

営業外収益は、賃貸料収入等の計上により1,011,847千円となり、営業外費用は、支払利息等の計上により1,579,272千円となりました。この結果、経常利益は7,285,262千円となりました。

特別利益・特別損失・税金等調整前中間純利益・中間純利益

特別利益は、償却債権取立益等の計上により116,898千円となり、特別損失は、減損損失等の計上により1,219,982千円となりました。この結果、税金等調整前中間純利益は6,182,179千円となり、中間純利益は2,744,871千円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの属する家電量販店業界は、熾烈な競争状態にあり、同業他社の出店戦略その他の施策による当社との競合が発生致します。当社は「豊富な品揃え」「他社に負けない低価格」「専門店としての知識に裏付けられた、お客様に最高の満足と喜びを感じていただける接客」という小売業の基本を重視していく所存です。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、既存店の強化及び今後予定されている大型店3店舗（藤沢店、川崎店及び京都店）の開店により一層の業容の拡大と利益向上を達成する所存です。業界の再編の中にあつて、平成18年2月に株式会社ソフマップが当社グループに参加し、連結子会社となりました。熾烈な競争の中での競争優位を確保するため、今後同社のノウハウを生かした業務提携を拡大して参ります。

(6) キャッシュ・フローの分析

第25期連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

当社グループの当連結会計年度における資金状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは11,605,277千円の資金を獲得しております。これは主に税金等調整前当期純利益10,401,410千円、仕入債務の増加額3,377,793千円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは120,994千円の資金を使用しております。これは新店舗開設に伴う入居保証金の支払などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは4,878,802千円の資金を使用しております。これは長期借入金の返済額27,701,771千円が同借入額24,260,000千円を上回ったことなどによるものであります。

第26期中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

当社グループの当中間連結会計期間における資金状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは3,039,956千円の資金を使用しております。これは主にたな卸資産が3,532,699千円増加したこと及び仕入債務が4,741,017千円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは10,700,573千円の資金を使用しております。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは9,934,442千円の資金を獲得しております。これは主に短期借入金の増加及び社債の発行によるものであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、同業他社と熾烈な競合が続くと認識しております。このような事業環境の中で、所与の経営資源を最適に活用し最善な経営計画の立案に努めております。競争に打ち勝つため、専門店として求められる顧客サービスを強化・充実し、誠意と知識に裏付けられた接客と、効率的な出店により経営基盤の強化・拡大に努める所存です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第25期連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

当連結会計年度の設備投資については、販売力の強化と売場効率の改善などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は 3,685,460千円であり、その主なものは、柏店の新規出店及び渋谷東口店・新宿東口店の増床に係る設備及び保証金、更に来期以降の先行投資として川崎店の保証金及び東松山総合物流センターに係る不動産の取得であります。

なお、営業に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

第26期中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

当中間連結会計期間の設備投資については、販売力の強化と売場効率の改善などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当中間連結会計期間に実施した設備投資の総額は 3,397,035千円であります。その主なものは、埼玉県鴻巣市における事業用不動産の取得であります。

なお、営業に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社は連結財務諸表を作成しておりますが、当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める物品販売事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(1) 提出会社

平成18年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	保証金		合計
池袋本店 (東京都豊島区)	営業店舗	<u>3,345,770</u>	-	<u>11,517,238</u> (551)	<u>9,025,408</u>	-	<u>23,888,416</u>	200
ビック・カメラ専門館 (東京都豊島区)	営業店舗	186,574	-	1,905,529 (105)	1,242,015	-	3,334,118	49
池袋東口駅前店 (東京都豊島区)	営業店舗	37,650	-	- (-)	39	1,843,000	1,880,689	40
池袋西口店 (東京都豊島区)	営業店舗	163,434	-	- (-)	-	110,000	273,434	63
新宿西口店 (東京都新宿区)	営業店舗	1,260,109	-	5,198,009 (387)	71	2,154,607	8,612,798	296

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	保証金	合計	
新宿東口店 (東京都新宿区)	営業店舗	-	-	- (-)	-	1,357,500	1,357,500	66
渋谷東口店 (東京都渋谷区)	営業店舗	85,408	-	- (-)	29	2,323,288	2,408,726	127
渋谷ハチ公口店 (東京都渋谷区)	営業店舗	49,587	-	- (-)	-	2,179,950	2,229,537	71
有楽町店 (東京都千代田区)	営業店舗	1,152,130	-	- (-)	123	625,200	1,777,453	392
立川店 (東京都立川市)	営業店舗	401,384	29	- (-)	-	750,054	1,151,469	151
横浜西口店 (神奈川県横浜市西区)	営業店舗	462,309	-	5,166,502 (268)	23	-	5,628,835	68
新横浜店 (神奈川県横浜市港北区)	営業店舗	108,046	14	- (-)	-	153,654	261,714	84
大宮西口そごう店 (埼玉県さいたま市大宮区)	営業店舗	203,825	-	- (-)	1,068	1,206,500	1,411,394	89
柏店 (千葉県柏市)	営業店舗	346,367	-	- (-)	-	1,105,484	1,451,852	104
高崎東口店 (群馬県高崎市)	営業店舗	135,311	168	634,933 (2,930)	237	-	770,650	43
名古屋駅西店 (愛知県名古屋市中村区)	営業店舗	372,208	-	- (-)	2,620	1,499,040	1,873,869	186
なんば店 (大阪府大阪市中央区)	営業店舗	259,774	-	- (-)	39	1,000,000	1,259,814	174
札幌店 (北海道札幌市中央区)	営業店舗	344,892	346	- (-)	-	762,000	1,107,238	153
天神1号館 (福岡県福岡市中央区)	営業店舗	-	-	- (-)	-	214,589	214,589	68
天神2号館 (福岡県福岡市中央区)	営業店舗	-	-	- (-)	-	338,293	338,293	73
パソコン館池袋本店 (東京都豊島区)	営業店舗	25,107	-	- (-)	23	-	25,130	122
パソコン館横浜駅前店 (神奈川県横浜市)	営業店舗	77,845	-	- (-)	-	200,000	277,845	49
本部 (東京都豊島区)	事務所	<u>1,033,063</u>	5,523	<u>783,096</u> (1,457)	354,734	-	<u>2,176,416</u>	204
商品センター (東京都板橋区他)	物流倉庫	128,692	8,151	2,855,849 (38,228)	-	-	2,992,693	56
社員寮 (埼玉県志木市他)	社員寮	709,644	-	1,605,884 (4,163)	-	300	2,315,829	1

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 設備の種類別の帳簿価額のうち「その他」は器具備品、借地権及びソフトウェアであります。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4. 連結会社以外からの土地及び建物に係る年間の賃借料は 11,668,636千円であります。
5. 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
POSシステム・物流端末及びその周辺機器	215,731	182,709
インターネット通信販売システム	39,048	94,366
店舗・本部等における什器・備品	447,568	1,509,843

(2) 国内子会社

平成18年2月28日現在

会社名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	保証金	合計	
株式会社生毛工房 (東京都豊島区)	営業店舗 他	5,960	18,030	- (-)	21,355	306	45,652	49
株式会社東京計画 (東京都豊島区)	事務所他	36,078	-	134,247 (1,392)	-	-	170,325	-
株式会社東京サービ スステーション (東京都豊島区)	事務所他	9,033	147	- (-)	2,216	306	11,702	41
株式会社ピックオフ (東京都豊島区)	事務所他	-	-	- (-)	4,810	-	4,810	20
株式会社ピック酒販 (東京都豊島区)	営業店舗 他	2,646	-	- (-)	2,932	-	5,578	39
株式会社ピック・ス ポーツ (東京都豊島区)	営業店舗 他	114	-	- (-)	7,064	-	7,179	100
株式会社ピック・ト イズ (東京都豊島区)	営業店舗 他	218	-	- (-)	122	-	340	62
株式会社ピックビル ディング (東京都豊島区)	事務所他	880,533	-	3,595,854 (1,056,389)	352,570	-	4,828,959	-
日本ビーエス放送 株式会社 (東京都豊島区)	事務所他	16,898	8,137	- (-)	24,127	-	49,162	16
株式会社ソフマップ (東京都千代田区)	営業店舗 (本店他 36店舗)	434,451	-	3,029,217 (47,040)	166,556	4,267,747	7,897,973	445
	事務所他	107,422	460	156,189 (20,825)	299,337	1,146,686	1,710,096	235
豊島ケーブルネット ワーク株式会社 (東京都豊島区)	事務所他	30,524	90,729	- (-)	1,484,183	30,374	1,635,811	48
株式会社ラネット (東京都豊島区)	営業店舗 他	48,926	1,526	- (-)	74,470	44,175	169,098	8
株式会社ボーダレス (東京都豊島区)	営業店舗 他	9,547	-	- (-)	38,499	7,548	55,595	-

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 設備の種類別の帳簿価額のうち「その他」は器具備品、借地権及びソフトウェアであります。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4. 株式会社ビックビルディングの設備の一部は、提出会社に賃貸しており、ビックパソコン館池袋本店店舗であります。
5. 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
日本ビーエス放送 株式会社	C S デジタル放送設備	69,885	207,251
株式会社ソフマップ	サーバー及びネットワーク機器	20,814	8,672

第4 【提出会社の状況】

3 【配当政策】

当社は、株主への適正な利益還元を最も重要な経営課題の一つと考えており、財務面での健全性を維持しつつ、長期にわたり安定した配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。

第25期の配当につきましては、上記方針のもと、1株当たり250円の配当を実施致しました。この結果、当期の配当性向は 3.1%となりました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び今後の新規出店等の事業展開のために有効に活用し事業の拡大に努めていく方針であります。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び中間連結財務諸表並びに財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(4) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年9月1日から平成16年8月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年9月1日から平成17年8月31日まで）並びに第26期事業年度の中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の連結財務諸表及び中間連結財務諸表について、あずさ監査法人により監査及び中間監査を受けております。

(2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第24期事業年度（平成15年9月1日から平成16年8月31日まで）及び第25期事業年度（平成16年9月1日から平成17年8月31日まで）並びに第26期事業年度の中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により監査及び中間監査を受けております。

(3) 当社は、訂正後の連結財務諸表、中間連結財務諸表、財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により監査及び中間監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年8月31日)		当連結会計年度 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2		27,848,070		34,211,752
2. 受取手形及び売掛金			10,950,578		11,542,706
3. たな卸資産			21,205,186		22,609,355
4. 繰延税金資産			4,422,418		4,636,393
5. その他			6,806,100		6,958,673
貸倒引当金			64,093		70,356
流動資産合計			71,168,260	42.5	79,888,525
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	20,696,251		20,860,355	
減価償却累計額		7,121,464	13,574,786	7,655,418	13,204,937
(2) 機械装置及び運搬具	2	301,370		327,715	
減価償却累計額		169,902	131,467	193,437	134,277
(3) 土地	2		38,755,924		36,841,836
(4) その他	2	8,707,306		3,134,120	
減価償却累計額		5,160,898	3,546,408	1,511,116	1,623,003
有形固定資産合計			56,008,586	33.5	51,804,055
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	2		11,390,910		11,390,910
(2) その他			1,049,588		725,253
無形固定資産合計			12,440,498	7.4	12,116,163
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2		5,555,121		6,344,298
(2) 長期貸付金			2,420,664		1,302,558
(3) 保証金	2		18,257,187		19,366,845
(4) 繰延税金資産			146,008		141,028
(5) その他	2		1,489,620		1,294,921
貸倒引当金			11,920		171,499
投資その他の資産合計			27,856,681	16.6	28,278,153
固定資産合計			96,305,766	57.5	92,198,373
資産合計			167,474,026	100.0	172,086,898

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年8月31日)		当連結会計年度 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		28,378,540		32,266,966	
2. 短期借入金	2,6	16,288,896		14,503,018	
3. 一年内返済予定 長期借入金	2	22,498,893		23,723,440	
4. 一年内償還予定社債	2	1,300,000		1,300,000	
5. 未払法人税等		4,420,396		3,165,746	
6. 賞与引当金		978,405		897,007	
7. ポイント引当金		8,756,953		9,534,934	
8. その他	2	6,707,041		7,153,005	
流動負債合計		89,329,126	53.3	92,544,117	53.8
固定負債					
1. 社債	2	14,750,000		13,450,000	
2. 長期借入金	2	53,323,847		50,469,539	
3. 退職給付引当金		1,085,751		1,311,303	
4. 役員退職慰労引当金		13,947		391,043	
5. 連結調整勘定		178,700		37,586	
6. その他		755,315		799,965	
固定負債合計		70,107,561	41.9	66,459,439	38.6
負債合計		159,436,687	95.2	159,003,556	92.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,488,098	0.9	1,469,806	0.9
(資本の部)					
資本金	4	1,050,000	0.6	1,050,000	0.6
資本剰余金		623,794	0.4	623,794	0.3
利益剰余金		11,520,872	6.9	9,452,602	5.5
その他有価証券 評価差額金		354,422	0.2	487,139	0.3
自己株式	5	6,999,850	4.2	-	-
資本合計		6,549,240	3.9	11,613,536	6.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		167,474,026	100.0	172,086,898	100.0

中間連結貸借対照表

		第26期中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金	2		<u>32,138,718</u>	
2. 受取手形及び売掛金			<u>14,895,272</u>	
3. たな卸資産	2		<u>33,120,386</u>	
4. その他			<u>11,672,633</u>	
貸倒引当金			61,232	
流動資産合計			<u>91,765,778</u>	43.2
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	1,2	<u>13,070,566</u>		
(2) 土地	2	<u>42,519,723</u>		
(3) その他	1,2	<u>2,038,791</u>	<u>57,629,081</u>	
2. 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定		1,446,512		
(2) 借地権	2	<u>11,797,403</u>		
(3) その他		<u>781,207</u>	<u>14,025,123</u>	
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	2	19,482,036		
(2) 保証金	2	<u>24,585,222</u>		
(3) その他	2	<u>5,267,971</u>		
貸倒引当金		<u>520,740</u>	<u>48,814,490</u>	
固定資産合計			<u>120,468,695</u>	56.8
資産合計			<u>212,234,474</u>	100.0

		第26期中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 買掛金	2	<u>35,736,417</u>	
2. 短期借入金	2,4	<u>22,753,353</u>	
3. 一年内返済予定長期 借入金	2	<u>29,694,348</u>	
4. 一年内償還予定社債	2	<u>2,830,000</u>	
5. 未払法人税等		<u>3,867,892</u>	
6. 賞与引当金		<u>1,169,976</u>	
7. ポイント引当金		10,578,657	
8. 修理保証引当金		180,000	
9. その他	2	<u>9,313,050</u>	
流動負債合計		<u>116,123,695</u>	54.7
固定負債			
1. 社債	2	<u>15,775,000</u>	
2. 長期借入金	2	<u>52,053,601</u>	
3. 退職給付引当金		2,935,179	
4. 役員退職慰労引当金		479,793	
5. その他		<u>3,360,509</u>	
固定負債合計		<u>74,604,083</u>	35.2
負債合計		<u>190,727,778</u>	89.9
(少数株主持分)			
少数株主持分		<u>2,849,011</u>	1.3
(資本の部)			
資本金		1,623,270	0.8
資本剰余金		1,197,064	0.6
利益剰余金		<u>12,038,628</u>	5.7
その他有価証券評価差額金		3,798,721	1.7
資本合計		<u>18,657,684</u>	8.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		<u>212,234,474</u>	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			<u>407,002,517</u>	100.0	<u>433,424,207</u>	100.0	
売上原価			<u>312,273,611</u>	<u>76.7</u>	<u>327,610,872</u>	75.6	
売上総利益			<u>94,728,906</u>	<u>23.3</u>	<u>105,813,334</u>	24.4	
販売費及び一般管理費	1		<u>82,468,176</u>	<u>20.3</u>	<u>87,720,609</u>	<u>20.2</u>	
営業利益			<u>12,260,729</u>	<u>3.0</u>	<u>18,092,724</u>	<u>4.2</u>	
営業外収益							
1. 受取利息		<u>151,502</u>			<u>56,499</u>		
2. 受取配当金		7,177			18,919		
3. 受取手数料		-			<u>243,065</u>		
4. 賃貸料収入		684,891			909,569		
5. 広告料収入		490,628			510,391		
6. 協賛金収入		<u>236,716</u>			-		
7. その他		<u>682,112</u>	<u>2,253,030</u>	<u>0.6</u>	<u>259,889</u>	<u>1,998,334</u>	<u>0.5</u>
営業外費用							
1. 支払利息		<u>2,496,027</u>			<u>2,504,886</u>		
2. 賃貸料原価		<u>317,866</u>			<u>510,641</u>		
3. その他		71,444	<u>2,885,338</u>	<u>0.7</u>	<u>308,498</u>	<u>3,324,027</u>	<u>0.8</u>
経常利益			<u>11,628,421</u>	<u>2.9</u>	<u>16,767,032</u>	<u>3.9</u>	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	731			63,613		
2. 投資有価証券売却益		283,584			10,821		
3. 貸倒引当金戻入益		39,406			25,797		
4. 役員退職慰労引当金 戻入益		7,500			24,104		
5. 営業譲渡益		27,408	358,631	0.1	-	124,335	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	2,101,106			-		
2. 固定資産評価損	4	-			2,577,932		
3. 固定資産除却損	5	483,680			230,077		
4. 投資有価証券売却損		-			343		
5. 投資有価証券評価損		255,035			55,323		
6. ポイント引当金繰入額		2,596,360			-		
7. 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		-			497,000		
8. 役員退職慰労金		6,051			52,775		
9. 訴訟和解金		138,000			-		
10. 金利スワップ解約損		10,225			-		
11. 過年度給料手当等		-			3,019,206		
12. 災害損失		-	5,590,459	1.4	57,299	6,489,957	1.5
税金等調整前当期純利益			6,396,593	1.6		10,401,410	2.4
法人税、住民税 及び事業税		5,468,497			5,631,162		
法人税等調整額		2,084,905	3,383,592	0.9	333,450	5,297,712	1.2
少数株主損失又は少数 株主利益()			34,261	0.0		8,647	0.0
当期純利益			2,978,739	0.7		5,112,345	1.2

中間連結損益計算書

		第26期中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			<u>226,816,181</u>	100.0
売上原価			<u>171,917,023</u>	75.8
売上総利益			<u>54,899,158</u>	24.2
販売費及び一般管理費	1		<u>47,046,471</u>	20.7
営業利益			<u>7,852,686</u>	3.5
営業外収益				
1. 受取利息		<u>27,455</u>		
2. 受取配当金		43,660		
3. 連結調整勘定償却額		7,056		
4. 賃貸料収入		<u>488,427</u>		
5. 広告料収入		222,362		
6. その他		<u>222,885</u>	<u>1,011,847</u>	0.4
営業外費用				
1. 支払利息		<u>1,189,945</u>		
2. 賃貸料原価		<u>280,987</u>		
3. その他		<u>108,339</u>	<u>1,579,272</u>	0.7
経常利益			<u>7,285,262</u>	3.2

		第26期中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益				
1. 投資有価証券売却益		43,708		
2. 貸倒引当金戻入益		7,604		
3. 償却債権取立益		65,586	116,898	0.0
特別損失				
1. 固定資産売却損	2	1,219		
2. 固定資産除却損	3	1,250		
3. 投資有価証券売却損		144,334		
4. 持分変動損失		88,606		
5. 貸倒損失		24,841		
6. 減損損失	4	959,731	1,219,982	0.5
税金等調整前中間純利益			<u>6,182,179</u>	<u>2.7</u>
法人税、住民税及び 事業税		<u>3,826,534</u>		
法人税等調整額		<u>365,044</u>	<u>3,461,489</u>	1.5
少数株主損失			<u>24,182</u>	0.0
中間純利益			<u>2,744,871</u>	1.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			623,794		623,794
資本剰余金期末残高			623,794		623,794
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,542,133		11,520,872
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		2,978,739	2,978,739	5,112,345	5,112,345
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		158,917	
2. 自己株式消却額		-	-	7,021,698	7,180,615
利益剰余金期末残高			11,520,872		9,452,602

中間連結剰余金計算書

		第26期中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			623,794
資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		573,270	573,270
資本剰余金中間期末残高			1,197,064
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			<u>9,452,602</u>
利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		<u>2,744,871</u>	<u>2,744,871</u>
利益剰余金減少高			
1. 配当金		158,845	158,845
利益剰余金中間期末残高			<u>12,038,628</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.		税金等調整前当期純利益	6,396,593	10,401,410
2.		減価償却費	2,393,719	1,853,556
3.		連結調整勘定償却額	107,538	42,154
4.		貸倒引当金の増減額	1,971	201,315
5.		賞与引当金の増減額	125,922	81,398
6.		ポイント引当金の増減額	4,612,073	777,981
7.		退職給付引当金の増減額	195,134	225,552
8.		役員退職慰労引当金の増減額	458	377,095
9.		受取利息及び受取配当金	158,680	75,418
10.		支払利息	2,496,027	2,504,886
11.		為替差損益	27,630	6,022
12.		固定資産売却益	731	63,613
13.		固定資産売却損	2,101,106	-
14.		固定資産評価損	-	2,577,932
15.		固定資産除却損	483,680	230,077
16.		投資有価証券売却益	283,584	10,821
17.		投資有価証券売却損	-	343
18.		投資有価証券評価損	255,035	55,323
19.		営業譲渡益	27,408	-
20.		売上債権の増減額	1,231,374	405,573
21.		たな卸資産の増減額	4,765,663	1,403,993
22.		仕入債務の増減額	1,398,883	3,377,793
23.		その他	1,713,537	542,065
		小計	21,942,178	21,120,648
24.		利息及び配当金の受取額	126,792	98,688
25.		利息の支払額	1,997,984	2,481,245
26.		法人税等の支払額	1,378,381	7,132,813
		営業活動によるキャッシュ・フロー	18,692,604	11,605,277

		前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		355,242	317,441
2. 定期預金の払戻による収入		293,229	565,262
3. 有形固定資産の取得による支出		2,437,562	1,444,344
4. 有形固定資産の売却による収入		105,297	1,914,974
5. 無形固定資産の取得による支出		206,818	138,352
6. 投資有価証券の取得による支出		95,000	1,031,388
7. 投資有価証券の売却による収入		290,117	824,327
8. 出資金の払込による支出		94,390	99,386
9. 出資金の回収による収入		80,908	-
10. 営業譲渡に伴う収入		28,435	-
11. 保証金の支払による支出		2,367,626	1,858,690
12. 保証金の返還による収入		263,065	740,601
13. 貸付による支出		7,003,690	1,330,718
14. 貸付の回収による収入		13,076,227	2,460,588
15. 連結子会社株式の追加取得による支出		100	1,000
16. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の追加取得による収入・支出	2	133,216	384,271
17. その他		149,717	21,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,859,784	120,994
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		4,019,804	26,131
2. 長期借入れによる収入		24,448,333	24,260,000
3. 長期借入金の返済による支出		27,169,091	27,701,771
4. 社債の償還による支出		1,300,000	1,300,000
5. 自己株式の取得による支出		6,999,850	4,245
6. 配当金の支払額		-	158,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,040,412	4,878,802
現金及び現金同等物に係る換算差額		27,630	6,022
現金及び現金同等物の増減額		5,484,346	6,611,502
現金及び現金同等物の期首残高		21,086,213	26,570,560
現金及び現金同等物の期末残高	1	26,570,560	33,182,063

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		第26期中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前中間純利益		6,182,179
2. 減価償却費		902,306
3. 連結調整勘定償却額		7,056
4. 貸倒引当金の減少額		7,247
5. 賞与引当金の増加額		169,582
6. ポイント引当金の増加額		443,723
7. 退職給付引当金の増加額		156,016
8. 役員退職慰労引当金の増加額		88,750
9. 受取利息及び受取配当金		71,115
10. 支払利息		1,189,945
11. 為替差損益		19,322
12. 固定資産売却損		1,219
13. 固定資産除却損		1,250
14. 減損損失		959,731
15. 投資有価証券売却益		43,708
16. 投資有価証券売却損		144,334
17. 売上債権の増加額		189,938
18. たな卸資産の増加額		3,532,699
19. 仕入債務の減少額		4,741,017
20. その他		277,231
小計		1,349,699
21. 利息及び配当金の受取額		87,321
22. 利息の支払額		1,214,681
23. 法人税等の支払額		3,262,295
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,039,956

		第26期中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出		<u>539,612</u>
2. 定期預金の払戻による収入		34,307
3. 有形固定資産の取得による支出		<u>2,787,182</u>
4. 有形固定資産の売却による収入		317
5. 無形固定資産の取得による支出		<u>441,246</u>
6. 投資有価証券の取得による支出		<u>8,052,360</u>
7. 投資有価証券の売却による収入		51,081
8. 出資金の回収による収入		36,280
9. 保証金の支払による支出		<u>193,963</u>
10. 保証金の返還による収入		415,235
11. 貸付による支出		3,580,000
12. 貸付の回収による収入		3,001,151
13. 連結範囲の変更を伴う子会社株式 の追加取得による収入	2	1,349,563
14. 連結範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による収入		37,371
15. その他		<u>31,517</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>10,700,573</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増加額		<u>5,415,335</u>
2. 長期借入れによる収入		14,800,000
3. 長期借入金の返済による支出		<u>13,274,112</u>
4. 社債の発行による収入		2,955,525
5. 社債の償還による支出		<u>950,000</u>
6. 株式の発行による収入		1,146,540
7. 配当金の支払額		158,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>9,934,442</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額		19,322
現金及び現金同等物の減少額		<u>3,786,765</u>
現金及び現金同等物の期首残高		<u>33,182,063</u>
合併による現金及び現金同等物の増加 額		198,067
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額		<u>611,289</u>
— 現金及び現金同等物の中間期末残高	1	<u>30,204,654</u>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 <u>17</u>社 主要な連結子会社の名称 株式会社生毛工房 株式会社東京サービスステーション 株式会社ビックオフ 株式会社ビック酒販 株式会社ビックスタッフ 株式会社ビック・スポーツ 株式会社ビック・トイズ 株式会社ビックビルディング 日本ビーエス放送株式会社 東京カメラ流通協同組合 豊島ケーブルネットワーク株式会社 その他 <u>6</u>社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社 株式会社ジェービーエス 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社フューチャー・エコロジー その他 <u>15</u>社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、または<u>支配が一時的であるため</u>であります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 <u>18</u>社 主要な連結子会社の名称 株式会社生毛工房 株式会社東京計画 株式会社東京サービスステーション 株式会社ビックオフ 株式会社ビック酒販 株式会社ビックスタッフ 株式会社ビック・スポーツ 株式会社ビック・トイズ 株式会社ビックビルディング 日本ビーエス放送株式会社 東京カメラ流通協同組合 豊島ケーブルネットワーク株式会社 その他 <u>6</u>社 なお、株式会社東京計画は当連結会計年度に株式を取得し子会社となったため、連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社 株式会社ジェービーエス 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エコロジー その他 <u>10</u>社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 株式会社ジェービーエス 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社フューチャー・エコロジー その他15社</p> <p>関連会社 株式会社ビックニイウス その他 4社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、<u>または支配が一時的であるため持分法の適用から除外しております。</u></p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 株式会社ジェービーエス 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エコロジー その他10社</p> <p>関連会社 株式会社ビックニイウス その他 3社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p><u>一部の連結子会社では、日本ビーエス放送株式会社及び豊島ケーブルネットワーク株式会社の決算日は3月31日である等、連結子会社の決算日と連結決算日が異なっております。</u></p> <p><u>連結財務諸表の作成に当たって、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超える場合には、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</u></p> <p><u>また、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えない場合においては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</u></p>	<p><u>一部の連結子会社では、株式会社東京計画の決算日は4月30日、日本ビーエス放送株式会社及び豊島ケーブルネットワーク株式会社の決算日は3月31日である等、連結子会社の決算日と連結決算日が異なっております。</u></p> <p><u>連結財務諸表の作成に当たって、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超える場合には、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</u></p> <p><u>また、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えない場合においては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</u></p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
	<p>たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 器具備品(その他(有形固定資産)) 2～20年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(182,457千円)については、債権から直接減額しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(2,551,899千円)については、債権から直接減額しております。 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
	<p>ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等に乗じた金額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、ポイント使用及び売上値引引当金の繰入額は、売上値引として売上高から控除する処理を行っていましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として計上する方法に変更しております。また、これに合わせて貸借対照表における当該引当金の科目名を売上値引引当金からポイント引当金に変更しております。</p> <p>この変更は、取扱規程の整備によってポイント付与の販売促進としての性格が明確になったこと、並びにポイントの普及に伴って増大したポイント付与の起因となる商品とポイントが使用される商品が対応していないことから生ずる影響を回避し、商品別の売上高及びポイントの使用実態を明らかにするためのものであります。</p> <p>従来、ポイント引当金(前連結会計年度までの科目名は売上値引引当金)は、将来の売上値引に備えるため、過去の実績に基づき翌連結会計年度の費用見積額を計上していましたが、当連結会計年度より将来のポイント使用による費用発生に備えるため、翌連結会計年度以降2年間の費用見積額を計上することに変更し、当連結会計年度の期首時点における過年度引当金相当額2,596,360千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この変更は、平成13年12月にポイントの失効期限を1年間から2年間に延長し、当連結会計年度より延長後の消滅実績が得られるようになったことを契機として、財務の健全性及び費用収益の対応をより適正に行うものであります。</p> <p>これらの変更により、従来の方法に比べて、売上高は31,011,537千円、売上原価は1,186,419千円、販売費及び一般管理費は31,786,543千円それぞれ増加し、営業利益及び経常利益は1,961,424千円、税金等調整前当期純利益は4,557,785千円それぞれ減少しております。</p>	<p>ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等に乗じた金額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の一部において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社の一部において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 提出会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に内規の整備を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化をより一層図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額45,700千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額497,000千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は45,700千円、税金等調整前当期純利益は383,700千円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、従来「出資金(投資その他の資産「その他」を含む。)」として表示していた投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、当連結会計年度から「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は138,524千円であり、前連結会計年度における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は140,216千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前連結会計年度186,306千円)については、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「協賛金収入」(当連結会計年度32,536千円)については当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、当連結会計年度より営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が231,666千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が231,666千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年8月31日)	当連結会計年度 (平成17年8月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 1,169,147千円	投資有価証券(株式) 639,200千円
2. 担保提供資産	2. 担保提供資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金 6,324,690千円 (5,374,690千円)	現金及び預金 7,355,120千円 (5,445,120千円)
建物及び構築物 8,681,206千円 (4,550,904千円)	建物及び構築物 8,271,368千円 (4,324,176千円)
機械装置及び運搬具 66,811千円	機械装置及び運搬具 54,698千円
土地 36,401,346千円 (12,300,334千円)	土地 33,891,548千円 (12,300,334千円)
その他(有形固定資産) 765,673千円	その他(有形固定資産) 697,420千円
借地権 10,720,410千円 (9,024,765千円)	借地権 10,720,410千円 (9,024,765千円)
投資有価証券 601,201千円	投資有価証券 643,640千円
保証金 7,062,493千円	保証金 5,824,386千円
その他(投資その他の資産) 620,991千円	その他(投資その他の資産) 592,328千円
計 71,244,823千円 (31,250,695千円)	計 68,050,922千円 (31,094,397千円)
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 1,750,000千円	短期借入金 3,252,690千円
一年内返済予定長期借入金 11,449,448千円	一年内返済予定長期借入金 16,808,673千円
一年内償還予定社債 1,300,000千円 (1,300,000千円)	一年内償還予定社債 1,300,000千円 (1,300,000千円)
その他(流動負債) 347,068千円	その他(流動負債) 426,932千円
社債 14,750,000千円 (14,750,000千円)	社債 13,450,000千円 (13,450,000千円)
長期借入金 37,851,153千円 (3,000,000千円)	長期借入金 32,358,443千円 (3,000,000千円)
新井隆二(提出会社の代表取締役)の借入金 1,190,000千円	新井隆二(提出会社の代表取締役)の借入金 2,000,000千円
計 68,637,669千円 (19,050,000千円)	計 69,596,738千円 (17,750,000千円)
(注) 上記(1)(2)の金額のうち()内は、ノンリコースローン(責任財産限定型債務)に対応する資産及び負債であります。 当該ノンリコースローンは、不動産を担保として調達した社債及び借入金であり、当該不動産及び当該不動産から生じた収益のみを返済原資とするものであります。	同左

前連結会計年度 (平成16年8月31日)	当連結会計年度 (平成17年8月31日)								
<p>3. 偶発債務 次の連結子会社以外の会社等について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table data-bbox="236 398 778 555"> <tr> <td>新井隆二（提出会社の代表取締役）の借入金</td> <td>2,422,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社フューチャー・エコロジー</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,922,000千円</td> </tr> </table>	新井隆二（提出会社の代表取締役）の借入金	2,422,000千円	株式会社フューチャー・エコロジー	500,000千円	計	2,922,000千円	<p>3. 偶発債務 次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table data-bbox="863 398 1406 454"> <tr> <td>株式会社フューチャー・エコロジー</td> <td>472,500千円</td> </tr> </table>	株式会社フューチャー・エコロジー	472,500千円
新井隆二（提出会社の代表取締役）の借入金	2,422,000千円								
株式会社フューチャー・エコロジー	500,000千円								
計	2,922,000千円								
株式会社フューチャー・エコロジー	472,500千円								
<p>4. 提出会社の発行済株式総数は、普通株式 733,570株であります。</p>	<p>4. 提出会社の発行済株式総数は、普通株式 635,381株であります。</p>								

前連結会計年度 (平成16年8月31日)	当連結会計年度 (平成17年8月31日)												
<p>5. 提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式97,900株であります。</p> <p>6. 提出会社及び連結子会社2社（豊島ケーブルネットワーク株式会社他1社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">11,220,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,720,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	11,220,000千円	借入実行残高	9,500,000千円	差引額	1,720,000千円	<p>5.</p> <p>6. 提出会社及び連結子会社3社（株式会社ビックオフ他2社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">18,620,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,020,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	18,620,000千円	借入実行残高	12,600,000千円	差引額	6,020,000千円
当座貸越極度額	11,220,000千円												
借入実行残高	9,500,000千円												
差引額	1,720,000千円												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	18,620,000千円												
借入実行残高	12,600,000千円												
差引額	6,020,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																								
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">30,687,898千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,015,713千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">11,214,601千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">961,027千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">244,393千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,958千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;"><u>10,866,590千円</u></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;"><u>2,361,182千円</u></td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">107,538千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,213千円</td></tr> </table>	ポイント販促費	30,687,898千円	ポイント引当金繰入額	2,015,713千円	給料手当	11,214,601千円	賞与引当金繰入額	961,027千円	退職給付費用	244,393千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,958千円	地代家賃	<u>10,866,590千円</u>	減価償却費	<u>2,361,182千円</u>	連結調整勘定償却額	107,538千円	貸倒引当金繰入額	45,213千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">33,822,677千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">777,981千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">12,980,945千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">880,831千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">297,610千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,200千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;"><u>10,828,844千円</u></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;"><u>1,548,840千円</u></td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">42,154千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95,772千円</td></tr> </table>	ポイント販促費	33,822,677千円	ポイント引当金繰入額	777,981千円	給料手当	12,980,945千円	賞与引当金繰入額	880,831千円	退職給付費用	297,610千円	役員退職慰労引当金繰入額	48,200千円	地代家賃	<u>10,828,844千円</u>	減価償却費	<u>1,548,840千円</u>	連結調整勘定償却額	42,154千円	貸倒引当金繰入額	95,772千円
ポイント販促費	30,687,898千円																																								
ポイント引当金繰入額	2,015,713千円																																								
給料手当	11,214,601千円																																								
賞与引当金繰入額	961,027千円																																								
退職給付費用	244,393千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	7,958千円																																								
地代家賃	<u>10,866,590千円</u>																																								
減価償却費	<u>2,361,182千円</u>																																								
連結調整勘定償却額	107,538千円																																								
貸倒引当金繰入額	45,213千円																																								
ポイント販促費	33,822,677千円																																								
ポイント引当金繰入額	777,981千円																																								
給料手当	12,980,945千円																																								
賞与引当金繰入額	880,831千円																																								
退職給付費用	297,610千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	48,200千円																																								
地代家賃	<u>10,828,844千円</u>																																								
減価償却費	<u>1,548,840千円</u>																																								
連結調整勘定償却額	42,154千円																																								
貸倒引当金繰入額	95,772千円																																								
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">725千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;"><u>731千円</u></td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	6千円	その他(有形固定資産)	725千円	計	<u>731千円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,799千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">55,814千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;"><u>63,613千円</u></td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	7,799千円	その他(有形固定資産)	55,814千円	計	<u>63,613千円</u>																												
機械装置及び運搬具	6千円																																								
その他(有形固定資産)	725千円																																								
計	<u>731千円</u>																																								
機械装置及び運搬具	7,799千円																																								
その他(有形固定資産)	55,814千円																																								
計	<u>63,613千円</u>																																								
3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	3.																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,101,106千円</td></tr> </table>	土地	2,101,106千円																																							
土地	2,101,106千円																																								
4.	4. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。																																								
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,577,932千円</td></tr> </table>	土地	2,577,932千円																																						
土地	2,577,932千円																																								
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">68,406千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">89千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">17,293千円</td></tr> <tr><td>その他(無形固定資産)</td><td style="text-align: right;">393,273千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">4,617千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;"><u>483,680千円</u></td></tr> </table>	建物及び構築物	68,406千円	機械装置及び運搬具	89千円	その他(有形固定資産)	17,293千円	その他(無形固定資産)	393,273千円	原状回復費用	4,617千円	計	<u>483,680千円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">153,127千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">71千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">3,625千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">73,251千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;"><u>230,077千円</u></td></tr> </table>	建物及び構築物	153,127千円	機械装置及び運搬具	71千円	その他(有形固定資産)	3,625千円	原状回復費用	73,251千円	計	<u>230,077千円</u>																		
建物及び構築物	68,406千円																																								
機械装置及び運搬具	89千円																																								
その他(有形固定資産)	17,293千円																																								
その他(無形固定資産)	393,273千円																																								
原状回復費用	4,617千円																																								
計	<u>483,680千円</u>																																								
建物及び構築物	153,127千円																																								
機械装置及び運搬具	71千円																																								
その他(有形固定資産)	3,625千円																																								
原状回復費用	73,251千円																																								
計	<u>230,077千円</u>																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,848,070千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,277,510千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,570,560千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,848,070千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,277,510千円	現金及び現金同等物	26,570,560千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">34,211,752千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,029,689千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,182,063千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	34,211,752千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,029,689千円	現金及び現金同等物	33,182,063千円																										
現金及び預金勘定	27,848,070千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,277,510千円																																						
現金及び現金同等物	26,570,560千円																																						
現金及び預金勘定	34,211,752千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,029,689千円																																						
現金及び現金同等物	33,182,063千円																																						
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">豊島ケーブルネットワーク株式会社 (平成16年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">456,430千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,591,409千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">326,222千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">630,284千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,643,168千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">422,815千円</td> </tr> <tr> <td>株式受贈益</td> <td style="text-align: right;">8,949千円</td> </tr> <tr> <td>既取得価額</td> <td style="text-align: right;">16,401千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">133,216千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,216千円</td> </tr> </table>	流動資産	456,430千円	固定資産	2,591,409千円	連結調整勘定	326,222千円	流動負債	630,284千円	固定負債	1,643,168千円	少数株主持分	422,815千円	株式受贈益	8,949千円	既取得価額	16,401千円	同社株式の取得価額	-千円	同社の現金及び現金同等物	133,216千円	差引：同社取得による収入	133,216千円	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社東京計画 (平成17年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,810,052千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">451,911千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">188,413千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">503,686千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">41,503千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,905,188千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,520,916千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384,271千円</td> </tr> </table>	流動資産	3,810,052千円	固定資産	451,911千円	連結調整勘定	188,413千円	流動負債	503,686千円	固定負債	41,503千円	同社株式の取得価額	3,905,188千円	同社の現金及び現金同等物	3,520,916千円	差引：同社取得のための支出	384,271千円
流動資産	456,430千円																																						
固定資産	2,591,409千円																																						
連結調整勘定	326,222千円																																						
流動負債	630,284千円																																						
固定負債	1,643,168千円																																						
少数株主持分	422,815千円																																						
株式受贈益	8,949千円																																						
既取得価額	16,401千円																																						
同社株式の取得価額	-千円																																						
同社の現金及び現金同等物	133,216千円																																						
差引：同社取得による収入	133,216千円																																						
流動資産	3,810,052千円																																						
固定資産	451,911千円																																						
連結調整勘定	188,413千円																																						
流動負債	503,686千円																																						
固定負債	41,503千円																																						
同社株式の取得価額	3,905,188千円																																						
同社の現金及び現金同等物	3,520,916千円																																						
差引：同社取得のための支出	384,271千円																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,117,332</td> <td style="text-align: right;">578,864</td> <td style="text-align: right;">538,467</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,545,456</td> <td style="text-align: right;">686,155</td> <td style="text-align: right;">859,300</td> </tr> <tr> <td>その他 (無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">531,428</td> <td style="text-align: right;">364,570</td> <td style="text-align: right;">166,858</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,194,217</td> <td style="text-align: right;">1,629,590</td> <td style="text-align: right;">1,564,626</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">615,561千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">949,064千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,564,626千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">592,491千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">592,491千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,117,332	578,864	538,467	その他 (有形固定資産)	1,545,456	686,155	859,300	その他 (無形固定資産)	531,428	364,570	166,858	合計	3,194,217	1,629,590	1,564,626	1年内	615,561千円	1年超	949,064千円	合計	1,564,626千円	支払リース料	592,491千円	減価償却費相当額	592,491千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,494</td> <td style="text-align: right;">784</td> <td style="text-align: right;">2,709</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,146,042</td> <td style="text-align: right;">609,883</td> <td style="text-align: right;">536,159</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">3,586,936</td> <td style="text-align: right;">1,313,340</td> <td style="text-align: right;">2,273,596</td> </tr> <tr> <td>その他 (無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">526,085</td> <td style="text-align: right;">351,692</td> <td style="text-align: right;">174,393</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,262,558</td> <td style="text-align: right;">2,275,700</td> <td style="text-align: right;">2,986,858</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,062,459千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,924,399千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,986,858千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,052,538千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,052,538千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	3,494	784	2,709	機械装置及び運搬具	1,146,042	609,883	536,159	その他 (有形固定資産)	3,586,936	1,313,340	2,273,596	その他 (無形固定資産)	526,085	351,692	174,393	合計	5,262,558	2,275,700	2,986,858	1年内	1,062,459千円	1年超	1,924,399千円	合計	2,986,858千円	支払リース料	1,052,538千円	減価償却費相当額	1,052,538千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	1,117,332	578,864	538,467																																																														
その他 (有形固定資産)	1,545,456	686,155	859,300																																																														
その他 (無形固定資産)	531,428	364,570	166,858																																																														
合計	3,194,217	1,629,590	1,564,626																																																														
1年内	615,561千円																																																																
1年超	949,064千円																																																																
合計	1,564,626千円																																																																
支払リース料	592,491千円																																																																
減価償却費相当額	592,491千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
建物及び構築物	3,494	784	2,709																																																														
機械装置及び運搬具	1,146,042	609,883	536,159																																																														
その他 (有形固定資産)	3,586,936	1,313,340	2,273,596																																																														
その他 (無形固定資産)	526,085	351,692	174,393																																																														
合計	5,262,558	2,275,700	2,986,858																																																														
1年内	1,062,459千円																																																																
1年超	1,924,399千円																																																																
合計	2,986,858千円																																																																
支払リース料	1,052,538千円																																																																
減価償却費相当額	1,052,538千円																																																																

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																								
<p>2. 転貸リース取引</p> <p>未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">521千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,867千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,388千円</td> </tr> </table> <p>未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">521千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,867千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,388千円</td> </tr> </table>	1年内	521千円	1年超	1,867千円	合計	2,388千円	1年内	521千円	1年超	1,867千円	合計	2,388千円	<p>2. 転貸リース取引</p> <p>未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">521千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,346千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,867千円</td> </tr> </table> <p>未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">521千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,346千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,867千円</td> </tr> </table>	1年内	521千円	1年超	1,346千円	合計	1,867千円	1年内	521千円	1年超	1,346千円	合計	1,867千円
1年内	521千円																								
1年超	1,867千円																								
合計	2,388千円																								
1年内	521千円																								
1年超	1,867千円																								
合計	2,388千円																								
1年内	521千円																								
1年超	1,346千円																								
合計	1,867千円																								
1年内	521千円																								
1年超	1,346千円																								
合計	1,867千円																								
<p>3. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,573,216千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,489,692千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,062,908千円</td> </tr> </table>	1年内	5,573,216千円	1年超	21,489,692千円	合計	27,062,908千円	<p>3. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,978,216千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,511,475千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,489,692千円</td> </tr> </table>	1年内	4,978,216千円	1年超	16,511,475千円	合計	21,489,692千円												
1年内	5,573,216千円																								
1年超	21,489,692千円																								
合計	27,062,908千円																								
1年内	4,978,216千円																								
1年超	16,511,475千円																								
合計	21,489,692千円																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度(平成16年8月31日)			当連結会計年度(平成17年8月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1)株式	333,813	931,383	597,569	1,250,828	2,154,258	903,429
(2)債券	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小 計	333,813	931,383	597,569	1,250,828	2,154,258	903,429
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株式	-	-	-	-	-	-
(2)債券	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
合 計	333,813	931,383	597,569	1,250,828	2,154,258	903,429

(注) その他有価証券のうち時価のある株式について前連結会計年度及び当連結会計年度に減損処理を行った株式はありません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年9月1日至平成16年8月31日)			当連結会計年度 (自平成16年9月1日至平成17年8月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
290,117	283,584	-	824,327	10,821	343

3. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	前連結会計年度(平成16年8月31日)	当連結会計年度(平成17年8月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,454,589	3,409,858
その他	-	140,981

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップは、市場金利の変動によるリスクがあります。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び連結子会社の一部は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,170,760千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">85,009千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,085,751千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">225,177千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,549千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">128千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,856千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	1,170,760千円	未認識数理計算上の差異	85,009千円	退職給付引当金(+)	1,085,751千円	勤務費用	225,177千円	利息費用	21,549千円	数理計算上の差異の費用処理額	128千円	退職給付費用(+ +)	246,856千円	割引率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,554,313千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">243,009千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,311,303千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">260,787千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,111千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,966千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,865千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	1,554,313千円	未認識数理計算上の差異	243,009千円	退職給付引当金(+)	1,311,303千円	勤務費用	260,787千円	利息費用	22,111千円	数理計算上の差異の費用処理額	16,966千円	退職給付費用(+ +)	299,865千円
退職給付債務	1,170,760千円																																		
未認識数理計算上の差異	85,009千円																																		
退職給付引当金(+)	1,085,751千円																																		
勤務費用	225,177千円																																		
利息費用	21,549千円																																		
数理計算上の差異の費用処理額	128千円																																		
退職給付費用(+ +)	246,856千円																																		
割引率	2.0%																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
数理計算上の差異の処理年数	5年																																		
退職給付債務	1,554,313千円																																		
未認識数理計算上の差異	243,009千円																																		
退職給付引当金(+)	1,311,303千円																																		
勤務費用	260,787千円																																		
利息費用	22,111千円																																		
数理計算上の差異の費用処理額	16,966千円																																		
退職給付費用(+ +)	299,865千円																																		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年8月31日)	当連結会計年度 (平成17年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
ポイント引当金 3,563,204	ポイント引当金 3,879,764
流動化取消による影響額 928,005	繰越欠損金 2,066,111
繰越欠損金 684,072	流動化取消による影響額 842,643
退職給付引当金 419,418	退職給付引当金 521,425
未払事業税 409,008	賞与引当金 363,268
賞与引当金 398,107	未払事業税 199,025
投資有価証券評価損 249,765	投資有価証券評価損 189,638
その他 338,039	その他 533,154
繰延税金資産小計 6,989,621	繰延税金資産小計 8,595,032
評価性引当額 2,153,073	評価性引当額 3,437,040
繰延税金資産合計 4,836,548	繰延税金資産合計 5,157,991
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 243,147	その他有価証券評価差額金 334,202
その他 24,975	その他 46,366
繰延税金負債合計 268,122	繰延税金負債合計 380,569
繰延税金資産の純額 4,568,426	繰延税金資産の純額 4,777,422
 <u>不動産の流動化に係る処理を訂正したことにより発生したものです。訂正届出書提出日現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか否か不明であります。なお、当該一時差異につきましては、全額評価性引当額を計上しております。</u>	同左
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位：千円)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位：千円)
流動資産 - 繰延税金資産 4,422,418	流動資産 - 繰延税金資産 4,636,393
固定資産 - 繰延税金資産 146,008	固定資産 - 繰延税金資産 141,028
流動負債 - 繰延税金負債 -	流動負債 - 繰延税金負債 -
固定負債 - 繰延税金負債 -	固定負債 - 繰延税金負債 -

前連結会計年度 (平成16年8月31日)	当連結会計年度 (平成17年8月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
42.05	40.69
(調整)	(調整)
連結調整勘定償却	連結調整勘定償却
<u>0.71</u>	<u>0.16</u>
交際費等永久に損金に算入 されない項目	交際費等永久に損金に算入 されない項目
<u>0.30</u>	<u>0.19</u>
留保金課税額	留保金課税額
<u>0.04</u>	<u>6.45</u>
住民税均等割等	住民税均等割等
<u>0.65</u>	<u>0.41</u>
評価性引当額	評価性引当額
<u>8.52</u>	<u>3.94</u>
実効税率変更による影響額	その他
<u>2.29</u>	<u>0.91</u>
その他	税効果会計適用後の法人税等 の負担率
<u>1.66</u>	<u>50.93</u>
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	
<u>52.90</u>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員、 主要株主 (個人)	新井隆二	-	-	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 85.6	-	-	不動産の賃借 (注6)	39,102	その他 (流動資産)	3,357
								債務保証・担保 提供 (注7)	2,422,000	-	-
								被債務保証・被 担保提供 (注8)	19,621,587	-	-
役員	吉江真一郎	-	-	当社 専務取締 役	(被所有) 直接 0.2	-	-	不動産の賃借 (注6)	1,800	その他 (流動資産)	150
	清塚勝久	-	-	当社 監査役	-	-	-	報酬の支払 (注9)	6,168	-	-
	井田三義	-	-	当社 監査役	-	-	-	報酬の支払 (注9)	7,980	-	-
役員、 主要株主 (個人)の 近親者	川端稔伸	-	-	当社 執行役員	(被所有) 直接 0.1	-	-	不動産の賃貸 (注6)	1,200	-	-
役員、主 要株主 (個人)が 議決権の 過半数を 所有する 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	株式会 社シード (注2)	東京都 文京区	1,841,280	コンタ クトレン ズの製 造販売 業	(所有) 直接 2.6	-	-	商品の販売 (注10)	1,559	受取手形 及び売掛 金	111
								商品の仕入 (注10)	102,568	買掛金	18,522
								消耗品の購 入 (注10)	1,340	その他 (流動負債)	408
								備品の購 入 (注10)	9,620	-	-
	株式会 社オン デーズ (注3)	東京都 豊島区	73,000	メガネ の販 売	-	-	-	商品の販売 (注10)	6,136	受取手形 及び売掛 金	1,642
								不動産の賃 貸 (注6)	7,200	-	-
								受取リース 料 (注11)	521	-	-
								未經過リ ース料 残高 (注11)	2,388	-	-
								営業譲渡 (注12)	-	その他 (流動資産)	136,730
	有限会 社新 ローズ ベイ カント リック クラブ (注4)	東京都 豊島区	3,000	ゴルフ 場の 運営	-	-	-	事務管理業 務の受 託 (注13)	3,600	その他 (流動資産)	2,205
								ゴルフ場利 用料の 支払 (注10)	3,728	その他 (流動負債)	182
	有限会 社妙 義 (注4)	東京都 豊島区	3,000	ゴルフ 場施 設の賃 貸	-	-	-	事務管理業 務の受 託 (注13)	3,600	その他 (流動資産)	2,205

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
役員、主要株主(個人)が議決権の過半数を所有する会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 東京計画 (注4)	東京都 豊島区	10,000	広告 代理業	(被所有) 直接 0.0	-	広告の 委託	広告宣伝費の支払 (注10)	1,993,931	その他 (流動負債)	186,538
								不動産の賃借 (注6)	35,108	その他 (流動資産)	1,404
								不動産の賃貸 (注6)	2,500	-	-
								事務管理業務の 受託 (注13)	7,200	-	-
								営業業務の受託 (注13)	8,400	-	-
								資金の貸付 (注14)	5,501,850	-	-
								貸付金利息の受 取 (注14)	106,006	-	-
								不動産の売却 (注15)	102,443	-	-
被担保提供 (注16)	1,000,000	-	-								
役員、主要株主(個人)の近親者が議決権の過半数を所有する会社等	有限会社 オフィスマ キ (注5)	群馬県 高崎市	3,000	損害保険 の代理業 等	-	-	損害保 険取引	保険料の支払 (注10、17)	277,617	前払費用 長期前払 費用 買掛金 未払金	25,678 18,855 2,653 13,498

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 54.1%を直接に、8.1%を間接に保有しております。
3. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 80.0%を直接保有しております。
4. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 100.0%を直接保有しております。
5. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏の近親者が議決権の 100.0%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

6. 不動産の賃借及び賃貸については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。
7. 新井隆二氏の金融機関からの借入金に対し、債務保証及び担保提供(投資有価証券 91,831千円、平成16年8月末帳簿価額)をしております。なお、保証料は受け取っておりません。
8. 当社及び東京カメラ流通協同組合(連結子会社)の金融機関からの借入金に対し、債務保証及び担保提供を受けております。保証料は支払っておりません。なお、取引金額のうち 4,754,600千円は東京カメラ流通協同組合(連結子会社)の金融機関からの借入金に対するものであり、当該借入金は、全額当社が転貸を受けているものであります。
9. 報酬の支払については、業務内容を勘案のうえ一般取引価格を参考に決定しております。
10. 商品の販売及び仕入、消耗品及び備品の購入、ゴルフ場利用料、広告宣伝費及び保険料の支払については、一般取引条件と同様に決定しております。
11. 当社リース物件の同社への転貸であり、当社における賃借と同一の条件としております。
12. 株式会社興和(平成14年8月25日 当社と合併)から株式会社オンデーズへの営業譲渡(営業譲渡日 平成14年8月21日)に伴い発生した債権の未回収残高であります。

13. 事務管理業務及び営業業務の受託については、当該業務に係る人件費等のコストを勘案のうえ、両者の協議により決定しております。
14. 資金の貸付に係る利率については、市場金利及び当社の調達金利を勘案して合理的に決定しております
15. 不動産の売却価額については、不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて決定しております。
16. 当社の金融機関からの借入金に対し、担保提供を受けております。なお、保証料は支払っておりません。
17. 有限会社オフィスマキは、東京海上火災保険株式会社の保険代理店であり、取引金額は当社が有限会社オフィスマキを通じて、東京海上火災保険株式会社に支払った保険料であります。

当連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員、 主要株主 (個人)	新井隆二	-	-	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 98.8	-	-	不動産の賃借 (注8)	39,102	-	-
								不動産の購入 (注9)	304,027	その他 (流動負債)	363
								有価証券の購入 (注10)	3,905,188	-	-
								有価証券の譲渡 (注11)	824,165	-	-
								資金の貸付 (注12)	47,718	-	-
								担保提供 (注13)	2,000,000	-	-
								被債務保証・被 担保提供 (注14)	17,576,743	-	-
役員	伊藤秀行	-	-	当社 常勤監査 役	-	-	-	報酬の支払 (注15)	6,857	-	-
	清塚勝久	-	-	当社 監査役	-	-	-	報酬の支払 (注15)	12,608	-	-
	井田三義	-	-	当社 監査役	-	-	-	報酬の支払 (注15)	3,638	-	-
役員、 主要株主 (個人)の 近親者	川端稔伸	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 0.1	-	-	不動産の賃貸 (注8)	1,200	その他 (流動資産)	300
	佐藤安	-	-	司法書士	(被所有) 直接 0.2	-	-	報酬の支払 (注15)	1,160	その他 (流動負債)	95
役員、主 要株主 (個人)が 議決権の 過半数を 所有する 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	株式会社 シード (注2)	東京都 文京区	1,841,280	コンタク トレンズ の製造販 売業	(所有) 直接 2.6	-	商品 仕入等	商品の販売 (注16)	2,043	受取手形 及び売掛金	85
								商品の仕入 (注16)	136,194	買掛金	32,832
								受入出向料の支 払 (注17)	5,427	-	-
								消耗品の購入 (注16)	1,195	その他 (流動負債)	175
								販売手数料の受 取 (注16)	2,969	-	-
	日本精密測 器株式会社 (注3)	群馬県 北群馬 郡子持 村	268,000	-	電気計測 器の製造	-	兼任 1名	商品仕 入	商品の仕入 (注16)	18,250	買掛金

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員、主要株主(個人)が議決権の過半数を所有する会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社オンデーズ (注4)	東京都豊島区	73,000	メガネの販売	-	-	設備の賃貸	商品の販売 (注16)	1,858	受取手形及び売掛金	16
								不動産の賃貸 (注8)	7,180	その他 (流動資産)	609
								転籍者に係る退職金負担額の支払 (注18)	2,618	-	-
								受取リース料 (注19)	521	-	-
								未経過リース料残高 (注19)	1,867	-	-
								営業譲渡 (注20)	-	その他 (流動資産)	136,730
	有限会社新ローズベイ カントリークラブ (注5)	東京都豊島区	3,000	ゴルフ場の運営	-	-	-	事務管理業務の受託 (注21)	3,600	-	-
								ゴルフ場利用料の支払 (注16)	4,618	その他 (流動負債)	93
	有限会社妙義 (注5)	東京都豊島区	3,000	ゴルフ場施設の賃貸	-	-	-	事務管理業務の受託 (注21)	3,600	-	-
	株式会社東京計画 (注5)	東京都豊島区	10,000	広告代理業	(所有) 直接 100.0	-	広告の委託	広告宣伝費の支払 (注16)	2,491,746	-	-
不動産の賃借 (注8)								16,848	-	-	
事務管理業務の受託 (注21)								7,200	-	-	
営業業務の受託 (注21)								8,400	-	-	
資金の貸付 (注12)								1,050,000	-	-	
役員が議決権の過半数を所有する会社等(当該会社等の子会社を含む)	朝日税理士法人 (注6)	群馬県高崎市	8,000	税理士業務	-	兼任 1名	税務顧問	報酬の支払 (注15)	2,060	-	-
役員、主要株主(個人)の近親者が議決権の過半数を所有する会社等	有限会社オフィスマキ (注7)	群馬県高崎市	3,000	損害保険の代理業等	-	-	損害保険取引	保険料の支払 (注16、22)	240,328	前払費用 長期前払 費用 買掛金 未払金	35,940 19,077 2,048 13,139

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 55.3%を直接に、8.4%を間接に保有しております。
3. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 66.8%を直接保有しております。
4. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 80.0%を直接保有しております。
5. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 100.0%を直接保有しております。なお、株式会社東京計画におきましては、平成17年8月24日付にて当社に当該会社の株式を売却しております。

6. 当社の役員である井田三義氏が議決権の 60.0%を直接保有しております。
7. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏の近親者が議決権の 100.0%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

8. 不動産の賃借及び賃貸については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。
9. 不動産の購入価額については、不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて決定しております。
10. 有価証券の購入については、純資産方式により算定した評価額に基づいて決定しております。
11. 有価証券の譲渡については、市場時価等に基づいて決定しております。
12. 資金の貸付に係る利率については、市場金利及び当社の調達金利を勘案して合理的に決定しております。
13. 新井隆二氏の金融機関からの借入金に対し、担保提供（建物及び構築物 23,179千円並びに土地 44,400千円、平成17年8月末帳簿価額）をしております。なお、保証料は受け取っておりません。
14. 当社及び東京カメラ流通協同組合（連結子会社）の金融機関からの借入金に対し、債務保証及び担保提供を受けております。保証料は支払っておりません。なお、取引金額のうち 6,743,000千円は東京カメラ流通協同組合（連結子会社）の金融機関からの借入金に対するものであり、当該借入金は、全額当社が転貸を受けているものであります。
15. 報酬の支払については、業務内容を勘案のうえ一般取引価格を参考に決定しております。
16. 商品の販売及び仕入、消耗品の購入、販売手数料の受取、ゴルフ場利用料、広告宣伝費及び保険料の支払については、一般取引条件と同様に決定しております。
17. 受入出向料の支払については、出向者に係る実質負担額によっております。
18. 転籍者に係る退職金負担額の支払については、転籍に関する協定書に基づき、退職金支給規定に従って計算した自己都合による退職金額によっております。
19. 当社リース物件の同社への転貸であり、当社における賃借と同一の条件としております。
20. 株式会社興和（平成14年8月25日 当社と合併）から株式会社オンデーズへの営業譲渡（営業譲渡日 平成14年8月21日）に伴い発生した債権の未回収残高であります。なお、当該債権は平成18年3月に全額回収しております。
21. 事務管理業務及び営業業務の受託については、当該業務に係る人件費等のコストを勘案のうえ、両者の協議により決定しております。
22. 有限会社オフィスマキは、東京海上日動火災保険株式会社の保険代理店であり、取引金額は当社が有限会社オフィスマキを通じて、東京海上日動火災保険株式会社に支払った保険料であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
1株当たり純資産額 <u>10,302円89銭</u>	1株当たり純資産額 <u>18,278円07銭</u>
1株当たり当期純利益 <u>4,252円91銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 <u>8,042円54銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	<u>2,978,739</u>	<u>5,112,345</u>
普通株式に係る当期純利益(千円)	<u>2,978,739</u>	<u>5,112,345</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	700,401	635,663

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)

当社は、平成18年1月5日開催の取締役会において、株式会社ソフマップとの資本・業務提携契約締結の件を決議しております。平成18年1月20日開催の株式会社ソフマップ臨時株主総会での第三者割当増資決議を受け、平成18年2月28日付で当社が2,000,000千円の第三者割当増資を引き受けた結果、議決権所有割合は59.4%となっております。また、出資に併せて、当社から代表権を有する取締役を含む役員を派遣し、以下のような協力関係の構築を行っています。

1. 中古商品に関するビジネスモデル・ノウハウ共有による顧客サービスの拡充
2. 新品商品の仕入れに関する協力関係の構築
3. 携帯電話・ブロードバンドの販売ノウハウの共有
4. 非PC系商品の取り扱いに関する協力関係の構築
5. 店舗展開に関する協力関係の構築
6. PB/オリジナル商品の共同開発・販売
7. ネットビジネス・法人ビジネスでの連携
8. 物流、コールセンター、リペアセンター、サービス業務における協力関係の構築 等

なお、同社は当社グループの連結子会社となっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第26期中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社の名称 株式会社生毛工房 株式会社東京計画 株式会社東京サービスステーション 株式会社ビックオフ 株式会社ビック酒販 株式会社ビック・スポーツ 株式会社ビック・トイズ 株式会社ビックビルディング 日本ビーエス放送株式会社 株式会社ソフマップ 東京カメラ流通協同組合 豊島ケーブルネットワーク株式会社 <u>株式会社ラネット</u> <u>株式会社ボーダレス</u> その他 4 社</p> <p>なお、株式会社ソフマップは当中間連結会計期間に株式を取得し子会社となったため、<u>株式会社ラネット及び株式会社ボーダレスは重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に加えております。</u>また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ビックスタッフは株式売却により、株式会社ワイ及び高崎ビック商業協同組合は清算終了により、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社 株式会社ジェービーエス 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エコロジー ソフマップソフト株式会社 ウィンケル株式会社 その他 8 社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	第26期中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 株式会社ジェービーエス 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エコロジー ソフマップソフト株式会社 ウインケル株式会社 その他 8 社 関連会社 株式会社ビックニイウス その他 3 社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>一部の連結子会社では、豊島ケーブルネットワーク株式会社の中間決算日は9月30日、株式会社ソフマップの中間決算日は8月31日、株式会社ラネットの決算日は1月31日である等、連結子会社の中間決算日と連結中間決算日が異なっております。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との差異が3ヶ月を超える場合においては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えない場合においては、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、連結中間決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	第26期中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法を採用しております。 ただし、連結子会社である株式会社ソフマップにおいては、商品(中古ハード)は個別法による原価法、商品(中古ハード以外)は主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	第26期中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(211,560千円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。</p> <p>修理保証引当金 連結子会社である株式会社ソフマップは、ワランティ事業(株式会社ソフマップ商品御買上顧客を対象とした加入申込みによる「修理負担契約」事業)による修理負担契約期間内に発生する修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にした基準により見積額を計上しております。</p>

項目	第26期中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、連結子会社である株式会社ソフマップは退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年、10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。連結子会社である株式会社ソフマップは会計基準変更時差異について5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社の一部において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>

項目	第26期中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)
	(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第26期中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が959,731千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

第26期中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,383,807千円
2. 担保提供資産	
(1)担保に供している資産	
現金及び預金	8,012,666千円 (5,344,772千円)
たな卸資産	6,222,216千円
建物及び構築物	8,262,663千円 (4,221,209千円)
土地	36,929,443千円 (12,300,334千円)
その他(有形固定資産)	716,128千円
借地権	10,776,903千円 (9,024,765千円)
投資有価証券	4,416,380千円
保証金	9,472,343千円
その他(投資その他の資産)	617,460千円
計	85,426,204千円 (30,891,082千円)
(2)上記に対応する債務	
買掛金	1,053,065千円
短期借入金	7,427,361千円
一年内返済予定長期借入金	16,360,904千円
一年内償還予定社債	1,640,000千円 (1,300,000千円)
その他(流動負債)	473,106千円
社債	12,805,000千円 (12,800,000千円)
長期借入金	30,020,577千円 (3,000,000千円)
計	69,780,014千円 (17,100,000千円)
(注) 上記(1)(2)の金額のうち()内は、ノンリコースローン(責任財産限定型債務)に対応する資産及び負債であります。	
当該ノンリコースローンは、不動産を担保として調達した社債及び借入金であり、当該不動産及び当該不動産から生じた収益のみを返済原資とするものであります。	

第26期中間連結会計期間末
(平成18年2月28日)

3. 偶発債務

次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金及び仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。

株式会社フューチャー・ エコロジー	445,500千円
ソフマップソフト株式 会社	224,551千円
ウインケル株式会社	14,632千円
計	684,683千円

第26期中間連結会計期間末
(平成18年2月28日)

4. 提出会社及び連結子会社5社(株式会社ビックオフ他4社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	<u>24,520,000</u> 千円
借入実行残高	<u>16,900,000</u> 千円
差引額	7,620,000千円

(中間連結損益計算書関係)

第26期中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
ポイント販促費	16,760,223千円
ポイント引当金繰入額	443,723千円
給料手当	<u>6,277,936</u> 千円
賞与引当金繰入額	<u>1,052,076</u> 千円
退職給付費用	187,268千円
役員退職慰労引当金繰入額	88,750千円
地代家賃	<u>5,531,411</u> 千円
減価償却費	<u>746,649</u> 千円
2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	1,219千円
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
その他(有形固定資産)	1,250千円

第26期中間連結会計期間
(自 平成17年9月1日
至 平成18年2月28日)

4. 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
群馬県	遊休資産 1物件	土地
埼玉県	営業店舗 2店舗	建物、ソフトウェア、リース資産
千葉県	営業店舗 1店舗	建物、リース資産
東京都	営業店舗 等2物件	建物、リース資産、その他
	賃貸物件 1物件	土地、建物、その他
	遊休資産 2物件	土地、建物
神奈川県	営業店舗 1店舗	建物、リース資産
福岡県	営業店舗 2店舗	建物、リース資産、その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(959,731千円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。

建物及び構築物	421,282千円
土地	47,556千円
その他(有形固定資産)	3,653千円
無形固定資産	265千円
リース資産	486,974千円

当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれが高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第26期中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	32,138,718千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,934,063千円
	30,204,654千円
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。	
株式会社ソフマップ	
(平成18年2月28日現在)	
流動資産	12,660,713千円
固定資産	11,602,748千円
連結調整勘定	1,477,041千円
流動負債	17,453,250千円
固定負債	4,713,567千円
少数株主持分	889,395千円
新規連結子会社の投資残高	2,684,288千円
既取得価額	684,288千円
	2,000,000千円
同社の現金及び現金同等物	3,349,563千円
差引：同社取得による収入	1,349,563千円

(リース取引関係)

第26期中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)
建物 及び 構築物	4,622	1,276	75	3,271
その他 (有形固 定資産)	4,736,153	2,310,288	422,910	2,002,954
その他 (無形固 定資産)	211,212	94,597	20,076	96,539
合計	4,951,989	2,406,162	443,062	2,102,764
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高				
未経過リース料中間期末残高相当額				
1年内	885,049千円			
1年超	1,604,092千円			
合計	2,489,141千円			
リース資産減損勘定中間期末残高				
	386,377千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				

第26期中間連結会計期間
(自 平成17年9月1日
至 平成18年2月28日)

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	407,343千円
リース資産減損勘定の取崩額	99,983千円
減価償却費相当額	407,343千円
減損損失	478,255千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 転貸リース取引

未経過受取リース料中間期末残高相当額

1年内	521千円
1年超	1,085千円
合計	1,606千円

未経過支払リース料中間期末残高相当額

1年内	521千円
1年超	1,085千円
合計	1,606千円

3. オペレーティング・リース取引
(借主側)

未経過リース料

1年内	4,555,816千円
1年超	14,374,567千円
合計	18,930,383千円

(有価証券関係)

第26期中間連結会計期間末(平成18年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	9,467,880	15,091,771	5,623,891
(2)債券 社債	6,330	10,640	4,309
(3)その他	-	-	-
合計	9,474,210	15,102,411	5,628,201

(注) その他有価証券のうち時価のある株式について減損処理を行った株式はありません。

2. 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	<u>3,498,502</u>
その他	147,421
合計	<u>3,645,924</u>

(デリバティブ取引関係)

第26期中間連結会計期間末(平成18年2月28日)

該当事項はありません。

なお、借入金の一部について金利の支払条件を変更することを目的として金利スワップを利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第26期中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

第26期中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

第26期中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第26期中間連結会計期間 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	
1 株当たり純資産額	<u>29,098円03銭</u>
1 株当たり中間純利益	<u>4,313円50銭</u>
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第26期中間連結会計期間 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
1 株当たり中間純利益金額	
中間純利益 (千円)	<u>2,744,871</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る中間純利益 (千円)	<u>2,744,871</u>
期中平均株式数 (株)	636,345

(重要な後発事象)

第26期中間連結会計期間末 (平成18年 2 月28日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】(平成17年8月31日現在)

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)三山コーポレーション	第1回B号 無担保社債	平成14年 8月23日	650,000	- (-)	0.640	無担保社債	平成16年 10月25日
(株)三山コーポレーション	第1回C号 無担保社債	平成14年 8月23日	1,300,000	650,000 (650,000)	平成19年 10月25日まで 1.800 平成19年 10月26日以降 3.300	無担保社債	平成17年 10月25日
(株)三山コーポレーション	第1回D号 無担保社債	平成14年 8月23日	1,300,000	1,300,000 (650,000)	平成19年 10月25日まで 2.090 平成19年 10月26日以降 3.590	無担保社債	平成18年 10月25日
(株)三山コーポレーション	第1回E号 無担保社債	平成14年 8月23日	1,300,000	1,300,000 (-)	平成19年 10月25日まで 2.410 平成19年 10月26日以降 3.910	無担保社債	平成19年 10月25日
(株)三山コーポレーション	第1回F号 無担保社債	平成14年 8月23日	9,000,000	9,000,000 (-)	平成19年 10月25日まで 3.050 平成19年 10月26日以降 4.550	無担保社債	平成21年 10月25日
(株)三山コーポレーション	第1回G号 無担保社債	平成14年 8月23日	2,500,000	2,500,000 (-)	平成19年 10月25日まで 3.550 平成19年 10月26日以降 5.050	無担保社債	平成21年 10月25日
合計	-	-	16,050,000	14,750,000 (1,300,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,300,000	1,300,000	650,000	-	11,500,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,288,896	14,503,018	1.31	-
1年以内に返済予定の長期借入金	22,498,893	23,723,440	2.13	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	<u>53,323,847</u>	<u>50,469,539</u>	<u>2.41</u>	平成18年9月～ 平成26年2月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	<u>92,111,636</u>	<u>88,695,997</u>	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	18,445,256	<u>17,317,336</u>	8,937,241	<u>5,373,306</u>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年8月31日)		当事業年度 (平成17年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1,6	23,144,456		25,518,957		
2. 受取手形		-		30,394		
3. 売掛金	4	10,064,435		10,451,987		
4. 商品		15,606,027		17,567,802		
5. 貯蔵品		66,567		42,851		
6. 前渡金		48,107		72,234		
7. 前払費用		1,215,839		1,231,305		
8. 繰延税金資産		4,390,270		4,574,873		
9. 短期貸付金	4	6,223,912		1,423,011		
10. 未収入金	4	6,255,003		6,502,758		
11. その他		1,529		2,318		
貸倒引当金		81,100		51,800		
流動資産合計		66,935,049	43.4	67,366,695	42.3	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1,6	17,797,024		18,389,905		
減価償却累計額		5,693,021	12,104,003	6,435,015	11,954,889	
(2) 構築物		769,465		748,498		
減価償却累計額		420,864	348,600	421,079	327,419	
(3) 機械及び装置		15,361		15,361		
減価償却累計額		10,080	5,280	11,928	3,432	
(4) 車両運搬具		90,673		90,944		
減価償却累計額		75,755	14,918	79,946	10,998	
(5) 器具備品		5,646,413		32,347		
減価償却累計額		3,806,579	1,839,833	22,415	9,932	
(6) 土地	1,6		31,613,013		33,190,201	
有形固定資産合計			45,925,649		45,496,874	28.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年8月31日)		当事業年度 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		3,787		2,695	
(2) 借地権	1,6	<u>11,390,910</u>		<u>11,390,910</u>	
(3) 商標権		38,577		31,539	
(4) ソフトウェア		876,484		566,143	
(5) その他		86,622		86,483	
無形固定資産合計		<u>12,396,382</u>	8.0	<u>12,077,773</u>	7.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	<u>4,385,973</u>		<u>5,434,422</u>	
(2) 関係会社株式		<u>3,825,573</u>		<u>7,146,013</u>	
(3) 出資金		<u>393,384</u>		339,350	
(4) 関係会社出資金		3,500		3,500	
(5) 関係会社長期貸付金		1,000,000		1,160,000	
(6) 長期前払費用		<u>348,126</u>		<u>279,398</u>	
(7) 繰延税金資産		129,759		<u>167,457</u>	
(8) 保証金	1	<u>18,974,367</u>		<u>20,093,415</u>	
(9) その他		53,749		44,846	
貸倒引当金		11,900		<u>171,489</u>	
投資その他の資産合計		<u>29,102,533</u>	18.9	<u>34,496,914</u>	21.6
固定資産合計		<u>87,424,565</u>	56.6	<u>92,071,562</u>	57.7
資産合計		<u>154,359,614</u>	100.0	<u>159,438,257</u>	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年8月31日)		当事業年度 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	4	26,097,775		30,409,341	
2. 短期借入金	1,8	12,760,000		9,600,000	
3. 一年内返済予定 長期借入金	1,4,6	<u>23,586,160</u>		<u>24,449,260</u>	
4. 未払金	4	<u>3,477,951</u>		<u>3,194,577</u>	
5. 未払費用		<u>1,117,117</u>		<u>1,680,062</u>	
6. 未払法人税等		4,160,895		2,863,338	
7. 未払消費税等		782,749		<u>391,819</u>	
8. 前受金		1,189,348		1,353,256	
9. 預り金		382,735		570,574	
10. 前受収益		63,772		72,865	
11. 賞与引当金		863,415		784,382	
12. ポイント引当金		8,756,953		9,534,934	
13. その他	1	<u>348,068</u>		426,932	
流動負債合計		<u>83,586,941</u>	54.2	<u>85,331,343</u>	53.5
固定負債					
1. 長期借入金	1,6	<u>36,728,169</u>		<u>34,418,539</u>	
2. 関係会社長期借入金	6	<u>25,695,600</u>		<u>25,602,000</u>	
3. 退職給付引当金		965,363		1,214,145	
4. 役員退職慰労引当金		-		383,700	
5. その他		730,398		775,060	
固定負債合計		<u>64,119,530</u>	41.5	<u>62,393,444</u>	39.2
負債合計		<u>147,706,471</u>	95.7	<u>147,724,788</u>	92.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年8月31日)		当事業年度 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	1,050,000	0.7	1,050,000	0.6
資本剰余金					
1. 資本準備金		623,794		623,794	
資本剰余金合計		623,794	0.4	623,794	0.4
利益剰余金					
1. 利益準備金		27,500		27,500	
2. 任意積立金					
別途積立金		10,760,000		5,760,000	
3. 当期末処分利益		837,275		3,765,034	
利益剰余金合計		11,624,775	7.5	9,552,534	6.0
その他有価証券評価差額金		354,422	0.2	487,139	0.3
自己株式	3	6,999,850	4.5	-	-
資本合計		6,653,142	4.3	11,713,468	7.3
負債資本合計		154,359,614	100.0	159,438,257	100.0

中間貸借対照表

		第26期中間会計期間末 (平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金	2,4	<u>20,407,982</u>		
2. 売掛金		10,945,278		
3. たな卸資産		21,106,127		
4. 未収入金		<u>5,536,664</u>		
5. その他		<u>8,330,314</u>		
貸倒引当金		53,000		
流動資産合計			<u>66,273,368</u>	<u>37.8</u>
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	1,2,4	<u>11,243,931</u>		
(2) 土地	2,4	<u>35,604,213</u>		
(3) その他	1	268,384		
有形固定資産合計		<u>47,116,530</u>		
2. 無形固定資産				
(1) 借地権	2,4	<u>11,390,910</u>		
(2) その他		<u>538,418</u>		
無形固定資産合計		<u>11,929,328</u>		
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	2	<u>18,171,783</u>		
(2) 関係会社株式		<u>9,800,301</u>		
(3) 保証金	2	<u>19,837,259</u>		
(4) その他		<u>2,428,325</u>		
貸倒引当金		<u>174,045</u>		
投資その他の資産合計		<u>50,063,623</u>		
固定資産合計			<u>109,109,483</u>	<u>62.2</u>
資産合計			<u>175,382,851</u>	100.0

		第26期中間会計期間末 (平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金		25,700,453		
2. 短期借入金	2,5	14,884,000		
3. 一年内返済予定長期 借入金	2,4	<u>26,571,266</u>		
4. 一年内償還予定社債		600,000		
5. 未払法人税等		3,517,627		
6. 賞与引当金		944,550		
7. ポイント引当金		9,978,657		
8. その他	2,6	<u>7,589,043</u>		
流動負債合計			<u>89,785,597</u>	<u>51.2</u>
固定負債				
1. 社債		2,100,000		
2. 長期借入金	2,4	<u>59,140,101</u>		
3. 退職給付引当金		1,349,806		
4. 役員退職慰労引当金		471,200		
5. その他		<u>2,879,235</u>		
固定負債合計			<u>65,940,342</u>	<u>37.6</u>
負債合計			<u>155,725,939</u>	<u>88.8</u>
(資本の部)				
資本金				
資本剰余金				
1. 資本準備金		1,197,064		
資本剰余金合計			1,197,064	<u>0.7</u>
利益剰余金				
1. 利益準備金		27,500		
2. 任意積立金		8,760,000		
3. 中間未処分利益		<u>4,301,284</u>		
利益剰余金合計			<u>13,088,784</u>	<u>7.5</u>
その他有価証券評価差額金			3,747,793	<u>2.1</u>
資本合計			<u>19,656,912</u>	<u>11.2</u>
負債資本合計			<u>175,382,851</u>	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月 31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			395,721,860	100.0	418,323,901	100.0	
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		24,036,981			15,606,027		
2. 当期商品仕入高		297,298,344			319,719,998		
合計		321,335,325			335,326,025		
3. 期末商品たな卸高		15,606,027	305,729,298	77.3	17,567,802	317,758,222	76.0
売上総利益			89,992,562	22.7		100,565,678	24.0
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		3,907,012			4,720,402		
2. 支払手数料		3,152,189			4,457,582		
3. 販売促進費		3,139,495			3,207,302		
4. ポイント販促費		29,770,830			32,750,709		
5. ポイント引当金繰入額		2,015,713			777,981		
6. 給料手当		10,015,849			11,156,732		
7. 賞与引当金繰入額		863,415			784,382		
8. 退職給付費用		154,700			241,212		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		-			45,700		
10. 地代家賃		10,392,040			10,204,473		
11. 減価償却費		2,214,716			1,404,054		
12. 貸倒引当金繰入額		37,178			-		
13. その他		12,671,590	78,334,731	19.8	13,877,503	83,628,037	20.0
営業利益			11,657,830	2.9		16,937,640	4.0
営業外収益							
1. 受取利息		196,652			156,739		
2. 受取配当金		6,193			9,067		
3. 賃貸料収入	1	1,653,638			1,910,562		
4. 広告料収入		490,628			510,391		
5. その他		927,483	3,274,596	0.9	519,259	3,106,020	0.8
営業外費用							
1. 支払利息	1	2,528,007			2,343,875		
2. 賃貸料原価		1,026,566			1,259,536		
3. 貸倒引当金繰入額		-			167,689		
4. その他		67,103	3,621,676	0.9	126,754	3,897,856	0.9
経常利益			11,310,750	2.9		16,145,804	3.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)		当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	474		61,159	
2. 投資有価証券売却益		283,584		10,821	
3. 貸倒引当金戻入益		-		1,926	
4. 役員退職慰労引当金 戻入益		-	284,059	15,000	88,907
			0.0		0.0
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	2,101,106		-	
2. 固定資産除却損	4	483,351		219,394	
3. 投資有価証券売却損		-		343	
4. 投資有価証券評価損		251,028		1,323	
5. 関係会社株式評価損		4,006		53,999	
6. 関係会社整理損		-		2,692,344	
7. 訴訟和解金		138,000		-	
8. 金利スワップ解約損		10,225		-	
9. ポイント引当金繰入額		2,596,360		-	
10. 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		-		497,000	
11. 災害損失		-		57,088	
12. 過年度給料手当等		-	5,584,078	2,742,283	6,263,778
			1.4		1.5
税引前当期純利益			6,010,731		9,970,933
			1.5		2.4
法人税、住民税及び 事業税		5,042,333		5,175,910	
法人税等調整額		2,087,179	2,955,154	313,352	4,862,558
			0.7		1.2
当期純利益			3,055,576		5,108,375
			0.8		1.2
前期繰越利益			2,218,301		5,678,357
自己株式消却額			-		7,021,698
当期未処分利益			837,275		3,765,034

中間損益計算書

		当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			213,436,649	100.0
売上原価			161,576,229	75.7
売上総利益			51,860,420	24.3
販売費及び一般管理費	6		44,533,535	20.9
営業利益			<u>7,326,884</u>	<u>3.4</u>
営業外収益	1		<u>1,888,869</u>	<u>0.9</u>
営業外費用	2		<u>1,775,226</u>	<u>0.8</u>
経常利益			<u>7,440,527</u>	3.5
特別利益	3		53,971	0.0
特別損失	4,5		653,504	0.3
税引前中間純利益			<u>6,840,993</u>	3.2
法人税、住民税及び 事業税		3,479,253		
法人税等調整額		333,355	3,145,898	1.5
中間純利益			<u>3,695,095</u>	1.7
前期繰越利益			<u>606,189</u>	
中間未処分利益			<u>4,301,284</u>	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			<u>837,275</u>		<u>3,765,034</u>
任意積立金取崩額					
1. 別途積立金取崩額		5,000,000	5,000,000	-	-
合計			<u>5,837,275</u>		<u>3,765,034</u>
利益処分量					
1. 配当金		158,917		158,845	
2. 任意積立金					
別途積立金		-	158,917	3,000,000	3,158,845
次期繰越利益			<u>5,678,357</u>		<u>606,189</u>

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額（182,457千円）については、債権から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、期末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 従来、ポイント使用及び売上値引引当金の繰入額は、売上値引として売上高から控除する処理を行っていましたが、当期より販売費及び一般管理費として計上する方法に変更しております。また、これに合わせて貸借対照表における当該引当金の科目名を売上値引引当金からポイント引当金に変更しております。 この変更は、取扱規程の整備によってポイント付与の販売促進としての性格が明確になったこと、並びにポイントの普及に伴って増大したポイント付与の起因となる商品とポイントが使用される商品が対応していないことから生ずる影響を回避し、商品別の売上高及びポイントの使用実態をより明らかにするためのものであります。 従来、ポイント引当金（前期までの科目名は売上値引引当金）は、将来の売上値引に備えるため、過去の実績に基づき翌期の費用見積額を計上していましたが、当期より将来のポイント使用による費用発生に備えるため、翌期以降2年間の費用見積額を計上することに変更し、期首における過年度引当金相当額2,596,360千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額（2,551,899千円）については、債権から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、期末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>この変更は、平成13年12月にポイントの失効期限を1年間から2年間に延長し、当期より延長後の消滅実績が得られるようになったことを契機として、財務の健全性及び費用収益の対応をより適正に行うためのものです。</p> <p>これらの変更により、従来の方法に比べて、売上高は31,011,537千円、売上原価は1,186,419千円、販売費及び一般管理費は31,786,543千円それぞれ増加し、営業利益及び経常利益は1,961,424千円、税引前当期純利益は4,557,785千円それぞれ減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当期に内規の整備を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化をより一層図るために行ったものであります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
		この変更により、当期発生額45,700千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額497,000千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は45,700千円、税引前当期純利益は383,700千円減少しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期において営業外収益の「その他」に含めておりました「広告料収入」(前事業年度255,868千円)は営業外収益総額の10/100を超えることとなったため、当期より区分掲記しております。</p> <p>2. 前期において区分掲記しておりました「受取手数料」(当事業年度282,877千円)は営業外収益総額の10/100以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、従来「出資金」として表示していた投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、当期から「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は138,524千円であり、前期における「出資金」に含まれている当該出資の額は140,216千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が215,089千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が215,089千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年8月31日)	当事業年度 (平成17年8月31日)																																																																										
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">950,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,237,088千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,408,113千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">1,695,645千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">601,201千円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">7,062,493千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">30,954,541千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,020,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,670,915千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">347,068千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,905,543千円</td> </tr> <tr> <td>東京カメラ流通協同組合の借入金</td> <td style="text-align: right;">4,754,600千円</td> </tr> <tr> <td>新井隆二(当社の代表取締役)の借入金</td> <td style="text-align: right;">1,190,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">41,888,126千円</td> </tr> </table> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授權株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">960,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">733,570株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式97,900株であります。</p>	現金及び預金	950,000千円	建物	3,237,088千円	土地	17,408,113千円	借地権	1,695,645千円	投資有価証券	601,201千円	保証金	7,062,493千円	計	30,954,541千円	短期借入金	1,020,000千円	一年内返済予定長期借入金	9,670,915千円	その他(流動負債)	347,068千円	長期借入金	24,905,543千円	東京カメラ流通協同組合の借入金	4,754,600千円	新井隆二(当社の代表取締役)の借入金	1,190,000千円	計	41,888,126千円	授權株式数		普通株式	960,000株	発行済株式総数		普通株式	733,570株	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">860,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,196,741千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,560,938千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">1,695,645千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">643,640千円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">5,824,386千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">30,781,351千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,252,690千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,751,723千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">426,932千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,355,913千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワイの借入金</td> <td style="text-align: right;">410,280千円</td> </tr> <tr> <td>東京カメラ流通協同組合の借入金</td> <td style="text-align: right;">6,743,000千円</td> </tr> <tr> <td>新井隆二(当社の代表取締役)の借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">46,940,538千円</td> </tr> </table> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授權株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">861,811株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">635,381株</td> </tr> </table> <p>3.</p>	現金及び預金	860,000千円	建物	3,196,741千円	土地	18,560,938千円	借地権	1,695,645千円	投資有価証券	643,640千円	保証金	5,824,386千円	計	30,781,351千円	短期借入金	3,252,690千円	一年内返済予定長期借入金	11,751,723千円	その他(流動負債)	426,932千円	長期借入金	22,355,913千円	株式会社ワイの借入金	410,280千円	東京カメラ流通協同組合の借入金	6,743,000千円	新井隆二(当社の代表取締役)の借入金	2,000,000千円	計	46,940,538千円	授權株式数		普通株式	861,811株	発行済株式総数		普通株式	635,381株
現金及び預金	950,000千円																																																																										
建物	3,237,088千円																																																																										
土地	17,408,113千円																																																																										
借地権	1,695,645千円																																																																										
投資有価証券	601,201千円																																																																										
保証金	7,062,493千円																																																																										
計	30,954,541千円																																																																										
短期借入金	1,020,000千円																																																																										
一年内返済予定長期借入金	9,670,915千円																																																																										
その他(流動負債)	347,068千円																																																																										
長期借入金	24,905,543千円																																																																										
東京カメラ流通協同組合の借入金	4,754,600千円																																																																										
新井隆二(当社の代表取締役)の借入金	1,190,000千円																																																																										
計	41,888,126千円																																																																										
授權株式数																																																																											
普通株式	960,000株																																																																										
発行済株式総数																																																																											
普通株式	733,570株																																																																										
現金及び預金	860,000千円																																																																										
建物	3,196,741千円																																																																										
土地	18,560,938千円																																																																										
借地権	1,695,645千円																																																																										
投資有価証券	643,640千円																																																																										
保証金	5,824,386千円																																																																										
計	30,781,351千円																																																																										
短期借入金	3,252,690千円																																																																										
一年内返済予定長期借入金	11,751,723千円																																																																										
その他(流動負債)	426,932千円																																																																										
長期借入金	22,355,913千円																																																																										
株式会社ワイの借入金	410,280千円																																																																										
東京カメラ流通協同組合の借入金	6,743,000千円																																																																										
新井隆二(当社の代表取締役)の借入金	2,000,000千円																																																																										
計	46,940,538千円																																																																										
授權株式数																																																																											
普通株式	861,811株																																																																										
発行済株式総数																																																																											
普通株式	635,381株																																																																										

前事業年度 (平成16年8月31日)		当事業年度 (平成17年8月31日)																													
<p>4. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,128,142千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>6,222,695千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,383,252千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>262,458千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>2,668,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,281,089千円</td> </tr> </table>		売掛金	1,128,142千円	短期貸付金	6,222,695千円	未収入金	1,383,252千円	買掛金	262,458千円	一年内返済予定長期借入金	2,668,000千円	未払金	1,281,089千円	<p>4. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,002,614千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,421,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,674,467千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,458,933千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>3,450,000千円</td> </tr> </table>		売掛金	1,002,614千円	短期貸付金	1,421,000千円	未収入金	1,674,467千円	買掛金	1,458,933千円	一年内返済予定長期借入金	3,450,000千円						
売掛金	1,128,142千円																														
短期貸付金	6,222,695千円																														
未収入金	1,383,252千円																														
買掛金	262,458千円																														
一年内返済予定長期借入金	2,668,000千円																														
未払金	1,281,089千円																														
売掛金	1,002,614千円																														
短期貸付金	1,421,000千円																														
未収入金	1,674,467千円																														
買掛金	1,458,933千円																														
一年内返済予定長期借入金	3,450,000千円																														
<p>5. 偶発債務 (1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入金及びデリバティブ取引による債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京カメラ流通協同組合</td> <td>4,754,600</td> </tr> <tr> <td>株式会社ビックビルディング</td> <td>2,788,800</td> </tr> <tr> <td>新井隆二(当社の代表取締役)</td> <td>2,422,000</td> </tr> <tr> <td>豊島ケーブルネットワーク株式会社</td> <td>1,582,600</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td>1,327,919</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,875,919</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額(千円)	東京カメラ流通協同組合	4,754,600	株式会社ビックビルディング	2,788,800	新井隆二(当社の代表取締役)	2,422,000	豊島ケーブルネットワーク株式会社	1,582,600	その他3社	1,327,919	計	12,875,919	<p>5. 偶発債務 (1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入金及びデリバティブ取引による債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京カメラ流通協同組合</td> <td>6,743,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社ビックオフ</td> <td>4,000,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社ビックビルディング</td> <td>2,654,400</td> </tr> <tr> <td>豊島ケーブルネットワーク株式会社</td> <td>1,504,706</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td>946,353</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,848,459</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額(千円)	東京カメラ流通協同組合	6,743,000	株式会社ビックオフ	4,000,000	株式会社ビックビルディング	2,654,400	豊島ケーブルネットワーク株式会社	1,504,706	その他3社	946,353	計	15,848,459
保証先	金額(千円)																														
東京カメラ流通協同組合	4,754,600																														
株式会社ビックビルディング	2,788,800																														
新井隆二(当社の代表取締役)	2,422,000																														
豊島ケーブルネットワーク株式会社	1,582,600																														
その他3社	1,327,919																														
計	12,875,919																														
保証先	金額(千円)																														
東京カメラ流通協同組合	6,743,000																														
株式会社ビックオフ	4,000,000																														
株式会社ビックビルディング	2,654,400																														
豊島ケーブルネットワーク株式会社	1,504,706																														
その他3社	946,353																														
計	15,848,459																														
<p>(2) 関係会社の借入債務に対する保証類似行為は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>株式会社豊島企画</td> <td>1,480,000千円</td> </tr> </table>		株式会社豊島企画	1,480,000千円	<p>(2) 関係会社の借入債務に対する保証類似行為は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>株式会社豊島企画</td> <td>1,440,000千円</td> </tr> </table>		株式会社豊島企画	1,440,000千円																								
株式会社豊島企画	1,480,000千円																														
株式会社豊島企画	1,440,000千円																														

前事業年度 (平成16年8月31日)	当事業年度 (平成17年8月31日)																																								
<p>6. 当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として処理しております。なお、当該処理により計上された当事業年度末の主な資産及び負債は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,374,690千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,550,904千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,300,334千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">9,024,765千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,309,000千円</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が354,422千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">11,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,374,690千円	建物	4,550,904千円	土地	12,300,334千円	借地権	9,024,765千円	一年内返済予定長期借入金	1,300,000千円	長期借入金	3,000,000千円	関係会社長期借入金	22,309,000千円	当座貸越極度額	11,000,000千円	借入実行残高	9,300,000千円	差引額	1,700,000千円	<p>6. 当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として処理しております。なお、当該処理により計上された当事業年度末の主な資産及び負債は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,445,120千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,324,176千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,300,334千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">9,024,765千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,009,000千円</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が487,139千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">14,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,445,120千円	建物	4,324,176千円	土地	12,300,334千円	借地権	9,024,765千円	一年内返済予定長期借入金	1,300,000千円	長期借入金	3,000,000千円	関係会社長期借入金	21,009,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,000,000千円	借入実行残高	8,000,000千円	差引額	6,000,000千円
現金及び預金	5,374,690千円																																								
建物	4,550,904千円																																								
土地	12,300,334千円																																								
借地権	9,024,765千円																																								
一年内返済予定長期借入金	1,300,000千円																																								
長期借入金	3,000,000千円																																								
関係会社長期借入金	22,309,000千円																																								
当座貸越極度額	11,000,000千円																																								
借入実行残高	9,300,000千円																																								
差引額	1,700,000千円																																								
現金及び預金	5,445,120千円																																								
建物	4,324,176千円																																								
土地	12,300,334千円																																								
借地権	9,024,765千円																																								
一年内返済予定長期借入金	1,300,000千円																																								
長期借入金	3,000,000千円																																								
関係会社長期借入金	21,009,000千円																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,000,000千円																																								
借入実行残高	8,000,000千円																																								
差引額	6,000,000千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																				
<p>1. 関係会社項目 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">1,001,320千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">846,599千円</td> </tr> </table>	賃貸料収入	1,001,320千円	支払利息	846,599千円	<p>1. 関係会社項目 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">1,031,819千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">826,516千円</td> </tr> </table>	賃貸料収入	1,031,819千円	支払利息	826,516千円												
賃貸料収入	1,001,320千円																				
支払利息	846,599千円																				
賃貸料収入	1,031,819千円																				
支払利息	826,516千円																				
<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">468千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">474千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	6千円	器具備品	468千円	計	474千円	<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7,310千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">53,849千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">61,159千円</td> </tr> </table>	構築物	7,310千円	器具備品	53,849千円	計	61,159千円								
車両運搬具	6千円																				
器具備品	468千円																				
計	474千円																				
構築物	7,310千円																				
器具備品	53,849千円																				
計	61,159千円																				
<p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,101,106千円</td> </tr> </table>	土地	2,101,106千円	<p>3.</p>																		
土地	2,101,106千円																				
<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">49,463千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">18,943千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">17,293千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">393,110千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">4,540千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">483,351千円</td> </tr> </table>	建物	49,463千円	構築物	18,943千円	器具備品	17,293千円	ソフトウェア	393,110千円	原状回復費用	4,540千円	計	483,351千円	<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">148,911千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">418千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">70,064千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">219,394千円</td> </tr> </table>	建物	148,911千円	構築物	418千円	原状回復費用	70,064千円	計	219,394千円
建物	49,463千円																				
構築物	18,943千円																				
器具備品	17,293千円																				
ソフトウェア	393,110千円																				
原状回復費用	4,540千円																				
計	483,351千円																				
建物	148,911千円																				
構築物	418千円																				
原状回復費用	70,064千円																				
計	219,394千円																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,518,041</td> <td style="text-align: right;">682,182</td> <td style="text-align: right;">835,858</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">73,280</td> <td style="text-align: right;">37,999</td> <td style="text-align: right;">35,280</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,591,322</td> <td style="text-align: right;">720,182</td> <td style="text-align: right;">871,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">311,870千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">559,268千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">871,139千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">312,307千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">312,307千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	1,518,041	682,182	835,858	ソフトウェア	73,280	37,999	35,280	合計	1,591,322	720,182	871,139	1年内	311,870千円	1年超	559,268千円	合計	871,139千円	支払リース料	312,307千円	減価償却費相当額	312,307千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,494</td> <td style="text-align: right;">784</td> <td style="text-align: right;">2,709</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,611</td> <td style="text-align: right;">1,182</td> <td style="text-align: right;">4,428</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,559,521</td> <td style="text-align: right;">1,303,883</td> <td style="text-align: right;">2,255,637</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">45,581</td> <td style="text-align: right;">21,265</td> <td style="text-align: right;">24,316</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,614,208</td> <td style="text-align: right;">1,327,116</td> <td style="text-align: right;">2,287,092</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">749,677千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,537,415千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,287,092千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">744,301千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">744,301千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	3,494	784	2,709	機械及び装置	5,611	1,182	4,428	器具備品	3,559,521	1,303,883	2,255,637	ソフトウェア	45,581	21,265	24,316	合計	3,614,208	1,327,116	2,287,092	1年内	749,677千円	1年超	1,537,415千円	合計	2,287,092千円	支払リース料	744,301千円	減価償却費相当額	744,301千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
器具備品	1,518,041	682,182	835,858																																																										
ソフトウェア	73,280	37,999	35,280																																																										
合計	1,591,322	720,182	871,139																																																										
1年内	311,870千円																																																												
1年超	559,268千円																																																												
合計	871,139千円																																																												
支払リース料	312,307千円																																																												
減価償却費相当額	312,307千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
建物	3,494	784	2,709																																																										
機械及び装置	5,611	1,182	4,428																																																										
器具備品	3,559,521	1,303,883	2,255,637																																																										
ソフトウェア	45,581	21,265	24,316																																																										
合計	3,614,208	1,327,116	2,287,092																																																										
1年内	749,677千円																																																												
1年超	1,537,415千円																																																												
合計	2,287,092千円																																																												
支払リース料	744,301千円																																																												
減価償却費相当額	744,301千円																																																												

前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)																								
<p>2. 転貸リース取引</p> <p>未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,388千円</td> </tr> </table> <p>未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,388千円</td> </tr> </table>	1年内	521千円	1年超	1,867千円	合計	2,388千円	1年内	521千円	1年超	1,867千円	合計	2,388千円	<p>2. 転貸リース取引</p> <p>未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,867千円</td> </tr> </table> <p>未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,867千円</td> </tr> </table>	1年内	521千円	1年超	1,346千円	合計	1,867千円	1年内	521千円	1年超	1,346千円	合計	1,867千円
1年内	521千円																								
1年超	1,867千円																								
合計	2,388千円																								
1年内	521千円																								
1年超	1,867千円																								
合計	2,388千円																								
1年内	521千円																								
1年超	1,346千円																								
合計	1,867千円																								
1年内	521千円																								
1年超	1,346千円																								
合計	1,867千円																								
<p>3. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,573,216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">21,489,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,062,908千円</td> </tr> </table>	1年内	5,573,216千円	1年超	21,489,692千円	合計	27,062,908千円	<p>3. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,978,216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16,511,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,489,692千円</td> </tr> </table>	1年内	4,978,216千円	1年超	16,511,475千円	合計	21,489,692千円												
1年内	5,573,216千円																								
1年超	21,489,692千円																								
合計	27,062,908千円																								
1年内	4,978,216千円																								
1年超	16,511,475千円																								
合計	21,489,692千円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年8月31日)	当事業年度 (平成17年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
ポイント引当金 3,563,204	ポイント引当金 3,879,764
<u>流動化取消による影響額</u> 928,005	<u>流動化取消による影響額</u> 842,643
未払事業税 390,311	退職給付引当金 483,018
退職給付引当金 372,906	賞与引当金 319,165
賞与引当金 351,323	投資有価証券評価損 189,638
投資有価証券評価損 249,765	未払事業税 178,806
その他 151,400	役員退職慰労引当金 156,127
繰延税金資産小計 6,006,916	関係会社整理損 125,278
評価性引当額 1,243,740	その他 227,310
繰延税金資産合計 4,763,176	繰延税金資産小計 6,401,753
繰延税金負債	評価性引当額 1,325,225
その他有価証券評価差額金 243,147	繰延税金資産合計 5,076,528
繰延税金負債合計 243,147	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 4,520,029	その他有価証券評価差額金 334,198
	繰延税金負債合計 334,198
	繰延税金資産の純額 4,742,330
<u>不動産の流動化に係る処理を訂正したことにより発生したのですが、訂正届出書提出日現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか否か不明であります。なお、当該一時差異につきましては、全額評価性引当額を計上しております。</u>	同左
当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位：千円)	当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位：千円)
流動資産 - 繰延税金資産 4,390,270	流動資産 - 繰延税金資産 4,574,873
固定資産 - 繰延税金資産 129,759	固定資産 - 繰延税金資産 167,457
流動負債 - 繰延税金負債 -	流動負債 - 繰延税金負債 -
固定負債 - 繰延税金負債 -	固定負債 - 繰延税金負債 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 42.05	法定実効税率 40.69
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.31	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.17
住民税均等割等 0.51	住民税均等割等 0.31
実効税率変更による影響額 2.44	留保金課税額 6.55
評価性引当額 5.25	評価性引当額 1.67
その他 1.40	その他 0.62
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.16	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.77

前事業年度 (平成16年8月31日)	当事業年度 (平成17年8月31日)
<p>3. 当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、流動区分については前期の42.05%から40.69%に、固定区分については前期の40.49%から40.69%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産（流動）が146,738千円減少し、繰延税金資産（固定（繰延税金負債（固定）の金額を控除した金額））が642千円増加しております。また、当期に計上された法人税等調整額が144,905千円増加し、その他有価証券評価差額金が1,191千円減少しております。</p>	

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
1株当たり純資産額 <u>10,466円35銭</u>	1株当たり純資産額 <u>18,435円35銭</u>
1株当たり当期純利益 <u>4,362円61銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>8,036円29銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎

	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	<u>3,055,576</u>	<u>5,108,375</u>
普通株式に係る当期純利益(千円)	<u>3,055,576</u>	<u>5,108,375</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	700,401	635,663

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)

当社は、平成18年1月5日開催の取締役会において、株式会社ソフマップとの資本・業務提携契約締結の件を決議しております。平成18年1月20日開催の株式会社ソフマップ臨時株主総会での第三者割当増資決議を受け、平成18年2月28日付で当社が2,000,000千円の第三者割当増資を引き受けた結果、議決権所有割合は59.4%となっております。また、出資に併せて、当社から代表権を有する取締役を含む役員を派遣し、以下のような協力関係の構築を行っています。

1. 中古商品に関するビジネスモデル・ノウハウ共有による顧客サービスの拡充
2. 新品商品の仕入れに関する協力関係の構築
3. 携帯電話・ブロードバンドの販売ノウハウの共有
4. 非PC系商品の取り扱いに関する協力関係の構築
5. 店舗展開に関する協力関係の構築
6. PB/オリジナル商品の共同開発・販売
7. ネットビジネス・法人ビジネスでの連携
8. 物流、コールセンター、リペアセンター、サービス業務における協力関係の構築 等

なお、同社は当社の子会社となっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第26期中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

項目	第26期中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(211,560千円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当中間会計期間末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>

項目	第26期中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>第26期中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が653,504千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第26期中間会計期間末 (平成18年2月28日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,412,349千円
2. 担保提供資産	
(1)担保に供している資産	
現金及び預金	884,000千円
建物	3,074,126千円
土地	18,516,537千円
借地権	1,695,645千円
投資有価証券	4,416,380千円
保証金	5,972,279千円
計	34,558,969千円
(2)上記に対応する債務	
短期借入金	6,387,361千円
一年内返済予定長期借入金	11,120,672千円
その他(流動負債)	455,055千円
長期借入金	17,753,627千円
東京カメラ流通協同組合の借入金	6,728,000千円
計	42,444,715千円

第26期中間会計期間末
(平成18年2月28日)

3. 偶発債務

(1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入金及びデリバティブ取引による債務に対し債務保証を行っております。

東京カメラ流通協同組合	6,728,000千円
株式会社ビックオフ	4,000,000千円
株式会社ビックビルディング	2,587,200千円
豊島ケーブルネットワーク株式会社	1,285,652千円
その他2社	483,000千円
計	15,083,852千円

(2) 関係会社の借入債務に対する保証類似行為は次のとおりであります。

株式会社豊島企画	1,430,050千円
----------	-------------

4. 当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として処理しております。なお、当該処理により計上された当中間会計期間末の主な資産及び負債は下記のとおりであります。

現金及び預金	5,344,772千円
建物	4,221,209千円
土地	12,300,334千円
借地権	9,024,765千円
一年内返済予定長期借入金	1,300,000千円
長期借入金	23,359,000千円

第26期中間会計期間末
(平成18年2月28日)

5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	19,000,000千円
借入実行残高	12,000,000千円
差引額	7,000,000千円

6. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

第26期中間会計期間
(自平成17年9月1日
至平成18年2月28日)

1. 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	70,505千円
受取配当金	543,660千円
賃貸料収入	856,707千円
2. 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	1,126,081千円
社債利息	9,760千円
賃貸料原価	550,117千円
貸倒引当金繰入額	356千円
3. 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	43,708千円
関係会社株式売却益	10,263千円
4. 特別損失のうち主要なもの	
減損損失	653,504千円

第26期中間会計期間
 (自 平成17年9月1日
 至 平成18年2月28日)

5. 減損損失

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
埼玉県	営業店舗 2店舗	建物、ソフトウェア、 リース資産
千葉県	営業店舗 1店舗	建物、リース資産
東京都	営業店舗 1店舗	建物、リース資産、その 他
	賃貸物件 1物件	建物、土地、その他
	遊休資産 1物件	建物、土地
神奈川県	営業店舗 1店舗	建物、リース資産
福岡県	営業店舗 2店舗	建物、リース資産、その 他

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(653,504千円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。

建物	356,275千円
土地	39,756千円
その他(有形固定資産)	65,170千円
無形固定資産	265千円
リース資産	192,037千円

当社の当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。

6. 減価償却実施額

有形固定資産	442,123千円
無形固定資産	233,990千円

(リース取引関係)

第26期中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)
建物	4,622	1,276	75	3,271
その他 (有形固定資産)	3,691,673	1,694,284	182,954	1,814,434
無形固定 資産	98,085	19,437	289	78,359
合計	3,794,381	1,714,998	183,318	1,896,065
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高				
未経過リース料中間期末残高相当額				
1年内 701,928千円				
1年超 1,377,454千円				
合計 2,079,383千円				
リース資産減損勘定中間期末残高				
183,318千円				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				

第26期中間会計期間
(自 平成17年9月1日
至 平成18年2月28日)

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	388,992千円
リース資産減損勘定の取崩額	-
減価償却費相当額	388,992千円
減損損失	183,318千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 転貸リース取引

未経過受取リース料中間期末残高相当額

1年内	521千円
1年超	1,085千円
合計	1,606千円

未経過支払リース料中間期末残高相当額

1年内	521千円
1年超	1,085千円
合計	1,606千円

3. オペレーティング・リース取引
(借主側)

未経過リース料

1年内	<u>4,528,216千円</u>
1年超	<u>14,284,867千円</u>
合計	<u>18,813,083千円</u>

(有価証券関係)

第26期中間会計期間末(平成18年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,168,788	3,384,671	2,215,882
関連会社株式	-	-	-

(1株当たり情報)

第26期中間会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	<u>30,656円40銭</u>
1株当たり中間純利益	<u>5,806円75銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第26期中間会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)
1株当たり中間純利益金額	
中間純利益(千円)	<u>3,695,095</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	<u>3,695,095</u>
期中平均株式数(株)	636,345

(重要な後発事象)

第26期中間会計期間末(平成18年2月28日)

該当事項はありません。

【附属明細表】(平成17年8月31日現在)

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社BSジャパン	60,000	3,000,000
		株式会社ソフマップ	1,497,800	711,455
		株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	1,500,000	498,000
		株式会社ジー・モード	1,120	263,200
		株式会社上毛新聞社	20,000	180,000
		株式会社シード	220,000	130,020
		株式会社アーバンコミュニティ	15,000	105,000
		株式会社荘内銀行	250,000	100,000
		ミサワホームホールディングス株式会社	21,560	85,808
		株式会社日興コーディアルグループ	100,000	54,600
		株式会社タイトー	280	50,400
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	68.88	42,292
		佐田建設株式会社	300,000	40,200
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	12.82	11,563
		株式会社日本ポイントアネックス	450	10,623
		その他(8銘柄)	33,191	12,735
		小計		4,019,482.7
計		4,019,482.7	5,295,898	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合出資金) モバイル・インターネット第一号投資事業 有限責任組合	2	69,636
		(投資事業有限責任組合出資金) PACIFICA FUND I,L.P	-	68,888
		小計	2	138,524
計		2	138,524	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,797,024	846,174	253,293	18,389,905	6,435,015	846,375	11,954,889
構築物	769,465	44,529	65,495	748,498	421,079	39,753	327,419
機械及び装置	15,361	-	-	15,361	11,928	1,848	3,432
車両運搬具	90,673	270	-	90,944	79,946	4,191	10,998
器具備品	5,646,413	-	5,614,065	32,347	22,415	52,780	9,932
土地	31,613,013	1,577,188	-	33,190,201	-	-	33,190,201
有形固定資産計	55,931,950	2,468,163	5,932,854	52,467,259	6,970,385	944,948	45,496,874
無形固定資産							
特許権	5,459	-	-	5,459	2,763	1,091	2,695
借地権	11,390,910	-	-	11,390,910	-	-	11,390,910
商標権	65,556	-	4,487	61,068	29,529	7,037	31,539
ソフトウェア	2,204,973	132,025	87,376	2,249,622	1,683,479	442,173	566,143
その他	127,053	2,913	-	129,967	43,483	3,052	86,483
無形固定資産計	13,793,952	134,939	91,863	13,837,028	1,759,255	453,355	12,077,773
長期前払費用	439,762	15,210	41,209	413,763	134,364	42,727	279,398
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

種類	事業所	内容	金額(千円)
土地	高崎東口店	営業の譲受に伴う取得	1,151,532

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

種類	事業所	内容	金額(千円)
器具備品	全社	セールアンドリースバック取引による売却	5,490,077

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,050,000	-	-	1,050,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(733,570)	(-)	(98,189)	(635,381)
	普通株式 (千円)	1,050,000	-	-	1,050,000
	計 (株)	(733,570)	(-)	(98,189)	(635,381)
	計 (千円)	1,050,000	-	-	1,050,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	623,794	-	-	623,794
	計 (千円)	623,794	-	-	623,794
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (千円)	27,500	-	-	27,500
	任意積立金				
	別途積立金 (注2) (千円)	10,760,000	-	5,000,000	5,760,000
	計 (千円)	10,787,500	-	5,000,000	5,787,500

- (注) 1. 普通株式の当期減少は、自己株式の消却によるものであります。
 2. 任意積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	93,000	223,289	35,473	57,526	223,289
賞与引当金	863,415	784,382	863,415	-	784,382
ポイント引当金	8,756,953	9,534,934	8,756,953	-	9,534,934
役員退職慰労引当金	-	542,700	144,000	15,000	383,700

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、退任した取締役に対する支給を行わなかったことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成17年8月31日現在)

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		2,177,949
預金の種類	普通預金	21,768,626
	通知預金	500,000
	定期預金	1,072,381
	小計	23,341,008
合計		25,518,957

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ITサービス	30,394
合計	30,394

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年10月満期	30,394
合計	30,394

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード株式会社	1,765,098
ユーシーカード株式会社	1,619,701
株式会社ジェーシービー	1,555,872
株式会社バイコム	998,062
株式会社クレディセゾン	880,749
その他	3,632,503
合計	10,451,987

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{\{(A) + (D)\} \div 2 \times 365}{(B)}$
10,064,435	168,128,869	167,741,317	10,451,987	94.1	22.2

- (注) 1. 当期発生高は、主にクレジットカード等による掛売上であります。
2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
時計	2,276,413
パソコン本体	2,188,666
パソコン周辺機器	1,942,044
パソコンその他	1,867,719
カメラ	1,674,809
その他	7,618,149
合計	17,567,802

貯蔵品

区分	金額(千円)
販売促進用消耗品	23,099
包装用品	6,977
制服	5,777
その他	6,996
合計	42,851

関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社東京計画	3,905,188
日本ビーエス放送株式会社	2,150,500
株式会社生毛工房	210,000
株式会社ビックビックドットコム	190,000
株式会社ビック酒販	125,575
その他	<u>564,749</u>
合計	<u>7,146,013</u>

保証金

相手先	金額(千円)
東映株式会社	2,521,395
小田急電鉄株式会社	2,154,607
株式会社恩田園	1,843,000
株式会社三峰	1,457,500
<u>鎌田興産株式会社</u>	<u>1,279,950</u>
その他	<u>10,836,961</u>
合計	<u>20,093,415</u>

買掛金

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム株式会社	3,554,167
シャープエレクトロニクスマーケティング株式会社	1,652,439
ソフトバンクＢＢ株式会社	1,616,228
松下コンシューマエレクトロニクス株式会社	1,378,817
ソニーマーケティング株式会社	1,268,421
その他	20,939,267
合計	30,409,341

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	6,400,000
株式会社足利銀行	1,100,000
みずほ信託銀行株式会社	800,000
株式会社群馬銀行	500,000
株式会社山口銀行	400,000
その他	400,000
合計	9,600,000

一年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	2,887,400
株式会社みずほ銀行	2,790,920
株式会社みずほコーポレート銀行	2,699,790
東京カメラ流通協同組合	2,150,000
住友信託銀行株式会社	2,059,600
その他	<u>11,861,550</u> <u>(1,300,000)</u>
合計	<u>24,449,260</u> <u>(1,300,000)</u>

(注) 上記のうち()内は、不動産の流動化に係る処理を金融取引としたことにより発生したものであります。

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	6,358,500
株式会社北陸銀行	4,252,200
株式会社みずほコーポレート銀行	3,470,453
株式会社あおぞら銀行	3,269,000
日本政策投資銀行	<u>3,229,000</u> <u>(3,000,000)</u>
その他	<u>13,839,386</u>
合計	<u>34,418,539</u> <u>(3,000,000)</u>

(注) 上記のうち()内は、不動産の流動化に係る処理を金融取引としたことにより発生したものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第三部 【特別情報】

第1 【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、連動子会社について、該当事項はありません。

1 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第21期 (平成13年 8月31日)		第22期 (平成14年 8月31日)		第23期 (平成15年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2,5	7,702,558		15,210,903		20,668,108	
2. 受取手形	8	-		1,482		-	
3. 売掛金	1	3,593,335		4,379,298		8,616,990	
4. 商品		15,198,317		18,730,065		24,036,981	
5. 貯蔵品		36,657		57,170		58,431	
6. 前渡金		124,532		47,726		122,923	
7. 前払費用		816,391		851,014		1,069,538	
8. 繰延税金資産		650,680		1,118,471		2,101,948	
9. 短期貸付金		3,800		42,900		126,600	
10. 株主短期貸付金		5,793,000		3,089,000		4,982,150	
11. 未収入金	1	2,733,171		3,846,213		5,307,435	
12. 未収消費税等		387,633		-		-	
13. その他		638,337		33,995		19,082	
貸倒引当金		41,950		40,590		57,090	
流動資産合計		37,636,465	40.4	47,367,651	38.2	67,053,100	43.0
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	2,5	8,230,197		15,438,409		17,043,846	
減価償却累計額		3,216,115	5,014,082	3,845,102	11,593,307	4,866,966	12,176,880
(2) 構築物		562,270		566,664		745,580	
減価償却累計額		252,383	309,886	286,376	280,287	380,968	364,612
(3) 機械及び装置		11,550		15,790		15,361	
減価償却累計額		10,487	1,062	11,871	3,918	7,131	8,229
(4) 車両運搬具		85,229		86,316		86,323	
減価償却累計額		67,769	17,459	63,567	22,749	70,793	15,529
(5) 器具備品		3,043,783		4,086,220		5,316,010	
減価償却累計額		1,542,979	1,500,804	2,310,461	1,775,759	3,289,790	2,026,220
(6) 土地	2,5	14,710,458		32,210,425		33,816,562	
有形固定資産合計		21,553,754	23.1	45,886,448	37.0	48,408,034	31.0
2. 無形固定資産							
(1) 特許権		237		823		4,914	
(2) 借地権	2,5	1,883,549		10,908,314		11,362,092	
(3) 商標権		32,240		48,846		46,346	
(4) ソフトウェア		1,067,512		1,683,781		1,700,509	
(5) その他		68,538		79,631		88,039	
無形固定資産合計		3,052,078	3.3	12,721,398	10.2	13,201,901	8.5

区分	注記 番号	第21期 (平成13年8月31日)		第22期 (平成14年8月31日)		第23期 (平成15年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,237,699		<u>1,115,478</u>		<u>4,345,210</u>	
(2) 関係会社株式		2,567,800		<u>2,698,775</u>		<u>3,689,230</u>	
(3) 出資金		275,834		<u>296,840</u>		<u>389,523</u>	
(4) 関係会社出資金		3,500		3,500		3,600	
(5) 長期貸付金		7,700		1,000		0	
(6) 従業員長期貸付金		6,647		4,908		3,099	
(7) 関係会社長期 貸付金		-		-		1,029,300	
(8) 長期前払費用		476,103		<u>517,212</u>		<u>322,311</u>	
(9) 繰延税金資産		377,220		650,368		447,380	
(10) 保証金	1,2	25,897,659		<u>12,853,437</u>		<u>16,998,448</u>	
(11) その他		58,025		35,785		30,435	
貸倒引当金		50		20		6,510	
投資その他の資産 合計		30,908,140	33.2	<u>18,177,286</u>	14.6	<u>27,252,028</u>	17.5
固定資産合計		55,513,972	59.6	<u>76,785,132</u>	61.8	<u>88,861,965</u>	57.0
資産合計		93,150,438	100.0	<u>124,152,783</u>	100.0	<u>155,915,066</u>	100.0

区分	注記 番号	第21期 (平成13年8月31日)		第22期 (平成14年8月31日)		第23期 (平成15年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	1	14,244,396		14,430,264		25,973,141	
2. 短期借入金	1, 2,7	19,258,000		17,230,600		16,688,000	
3. 一年内返済予定 長期借入金	1, 2,5	10,220,732		<u>13,723,384</u>		<u>22,157,968</u>	
4. 未払金		1,943,974		3,071,522		<u>3,900,750</u>	
5. 未払費用		302,556		383,990		<u>1,011,083</u>	
6. 未払法人税等		260,440		2,093,040		55,348	
7. 未払消費税等		-		<u>256,330</u>		<u>207,285</u>	
8. 前受金		399,994		575,331		933,276	
9. 預り金		86,742		135,589		131,869	
10. 前受収益		93,017		80,016		2,900	
11. 賞与引当金		340,000		473,000		753,644	
12. 売上値引引当金		1,361,729		1,934,067		4,144,879	
13. その他	2	296,566		267,230		397,959	
流動負債合計		48,808,150	52.4	<u>54,654,368</u>	<u>44.0</u>	<u>76,358,105</u>	<u>49.0</u>
固定負債							
1. 長期借入金	2,5	31,746,384		<u>36,029,211</u>		<u>40,274,597</u>	
2. 関係会社長期借入金	5	4,061,100		<u>26,338,000</u>		<u>27,413,600</u>	
3. 退職給付引当金		397,850		526,103		861,034	
4. その他		356,102		483,432		578,560	
固定負債合計		36,561,436	39.2	<u>63,376,746</u>	<u>51.1</u>	<u>69,127,791</u>	<u>44.3</u>
負債合計		85,369,587	91.6	<u>118,031,114</u>	<u>95.1</u>	<u>145,485,897</u>	<u>93.3</u>
(資本の部)							
資本金							
資本金	3	470,000	0.5	-	-	-	-
資本準備金							
資本準備金		350,000	0.4	-	-	-	-
利益準備金							
利益準備金		24,500	0.0	-	-	-	-
その他の剰余金							
1. 任意積立金							
別途積立金		6,700,000		-	-	-	-
2. 当期末処分利益		221,991		-	-	-	-
その他の剰余金合計		6,921,991	7.5	-	-	-	-
その他有価証券評価 差額金							
その他有価証券評価 差額金		14,360	0.0	-	-	-	-
資本合計		7,780,851	8.4	-	-	-	-
負債資本合計		93,150,438	100.0	-	-	-	-

区分	注記 番号	第21期 (平成13年8月31日)		第22期 (平成14年8月31日)		第23期 (平成15年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3	-	-	470,000	0.4	1,050,000	0.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		-	-	442,244		623,794	
資本剰余金合計		-	-	442,244	0.3	623,794	0.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		-	-	24,500		27,500	
2. 任意積立金							
別途積立金		-	-	6,700,000		9,060,000	
3. 当期末処分利益		-	-	1,539,233		518,301	
利益剰余金合計		-	-	5,185,266	4.2	8,569,198	5.5
その他有価証券評価 差額金		-	-	24,158	0.0	186,175	0.1
資本合計		-	-	6,121,669	4.9	10,429,168	6.7
負債資本合計		-	-	124,152,783	100.0	155,915,066	100.0

2 【損益計算書】

区分	注記 番号	第21期 (自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日)		第22期 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)		第23期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			144,221,650	100.0		192,173,940	100.0		241,214,694	100.0
売上原価										
1. 期首商品たな卸高		6,889,113			15,198,317			18,730,065		
2. 当期商品仕入高		130,867,386			164,462,112			199,796,280		
3. 合併による商品 受入高		-			-			8,935,087		
合計		137,756,500			179,660,430			227,461,434		
4. 期末商品たな卸高		15,198,317	122,558,182	85.0	18,730,065	160,930,364	83.7	24,036,981	203,424,452	84.3
売上総利益			21,663,467	15.0		31,243,576	16.3		37,790,241	15.7
販売費及び一般管理費										
1. 広告宣伝費		3,670,681			4,374,721			3,895,969		
2. 運送費		976,562			-			-		
3. 支払手数料		1,287,758			1,376,835			1,547,056		
4. 販売促進費		497,716			381,164			2,478,512		
5. 給料手当		3,745,288			4,895,708			6,583,918		
6. 賞与引当金繰入額		340,000			133,000			753,644		
7. 退職給付費用		79,095			151,684			125,339		
8. 地代家賃		3,214,188			<u>5,507,645</u>			<u>6,361,957</u>		
9. 減価償却費		913,289			<u>1,666,412</u>			<u>2,041,778</u>		
10. 貸倒引当金繰入額		-			11,848			13,290		
11. その他		4,741,918	19,466,499	13.5	7,940,875	<u>26,439,898</u>	13.8	<u>8,739,488</u>	<u>32,540,955</u>	<u>13.5</u>
営業利益			2,196,967	1.5		<u>4,803,678</u>	2.5		<u>5,249,286</u>	<u>2.2</u>
営業外収益										
1. 受取利息		148,966			148,779			157,323		
2. 受取配当金		13,141			10,059			14,029		
3. 受取手数料		304,318			232,851			<u>282,877</u>		
4. 賃貸料収入	1	771,582			1,433,866			1,295,520		
5. 協賛金収入		819,949			-			-		
6. その他		303,664	2,361,623	1.6	404,019	2,229,576	1.2	<u>354,458</u>	<u>2,104,210</u>	<u>0.8</u>
営業外費用										
1. 支払利息		1,325,427			1,345,430			<u>2,333,665</u>		
2. 賃貸料原価		822,459			1,383,263			1,273,141		
3. 開店前店舗家賃		984,077			-			-		
4. その他		10,564	3,142,528	2.1	<u>488,890</u>	<u>3,217,584</u>	<u>1.7</u>	70,828	<u>3,677,635</u>	<u>1.5</u>
経常利益			1,416,062	1.0		<u>3,815,670</u>	<u>2.0</u>		<u>3,675,861</u>	<u>1.5</u>

区分	注記 番号	第21期 (自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日)		第22期 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)		第23期 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-		-		32	
2. 投資有価証券売却益		-		-		25,344	
3. ゴルフ会員権売却益		-		-		7,150	
4. 貸倒引当金戻入益		10,000		-		-	
5. 立退料収入		-	10,000	-	-	102,113	134,640
			0.0				0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	-		-		261,483	
2. 投資有価証券売却損		-		4,930		-	
3. 投資有価証券評価損		572,200		454,599		149,795	
4. 関係会社株式評価損		-		20,000		100,493	
5. 関係会社整理損		-		934,824		175,758	
6. 会員権評価損		19,450		9,339		-	
7. 退職給付会計基準 変更時差異		252,671		-		-	
8. 保証金償還損		37,991		-		-	
9. 長期前払費用償却		-		185,132		-	
10. 借入金期限前 弁済手数料		318,897		266,324		-	
11. 金利スワップ評価損		-	1,201,210	49,779	1,924,929	-	687,530
			0.8		1.0		0.3
税引前当期純利益			224,852		1,890,740		3,122,970
			0.2		1.0		1.3
法人税、住民税 及び事業税		778,892		2,481,760		1,298,453	
法人税等調整額		577,320	201,572	743,750	1,738,010	108,373	1,406,826
			0.2		0.9		0.6
当期純利益			23,279		152,729		1,716,144
			0.0		0.1		0.7
前期繰越利益			198,711		221,991		2,439,233
合併に伴う子会社 株式消却損			-		1,913,955		-
合併による未処分 利益受入額			-		-		204,788
当期末処分利益又は 未処理損失()			221,991		1,539,233		518,301

3 【利益処分計算書又は損失処理計算書】

		第21期 (平成13年11月30日)		第22期 (平成14年11月28日)		第23期 (平成15年11月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			221,991		1,539,233		518,301
利益処分額							
1. 任意積立金							
別途積立金		-	-	900,000	900,000	1,700,000	1,700,000
次期繰越利益又は 次期繰越損失()			221,991		2,439,233		2,218,301

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	第21期 (自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日)	第22期 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)	第23期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定）を採用 しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法を採用 しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法 によっております。 また、取得価額10万円以上 20万円未満の少額減価償却資産 については、3年間均等償却し ております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づく 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	第21期 (自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日)	第22期 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)	第23期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 売上値引引当金 将来の売上値引に備えるため、期末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については当期に全額一括費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額（809,524千円）については、債権から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 売上値引引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額（350,028千円）については、債権から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 売上値引引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	第21期 (自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日)	第22期 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)	第23期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	(1) 消費税等の会計処理 同左

項目	第21期 (自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日)	第22期 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)	第23期 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)
			<p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

表示方法の変更

<p>第21期 (自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日)</p>	<p>第22期 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)</p>	<p>第23期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「運送費」(当事業年度711,512千円)は、販売費及び一般管理費総額の5/100以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「協賛金収入」(当事業年度134,137千円)は、営業外収益総額の10/100以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前事業年度において区分掲記しておりました「開店前店舗家賃」(当事業年度34,057千円)は、営業外費用総額の10/100以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

第21期 (自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日)	第22期 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)	第23期 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)
<p>(退職給付会計) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が295,677千円増加し、経常利益は43,005千円、税引前当期純利益は295,677千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計) 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法を変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益が19,450千円減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は110,776千円減少し、投資有価証券が同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>		

注記事項

(貸借対照表関係)

第21期 (平成13年8月31日現在)	第22期 (平成14年8月31日現在)	第23期 (平成15年8月31日現在)
<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 174,180千円 保証金 14,593,000千円 短期借入金 4,500,000千円 一年内返済予定長期借入金 1,445,600千円</p>	<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 1,679千円 未収入金 1,123,038千円 短期借入金 4,000,000千円 一年内返済予定長期借入金 1,656,600千円</p>	<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 847,574千円 未収入金 1,189,554千円 買掛金 216,642千円 一年内返済予定長期借入金 2,758,400千円</p>
<p>2. 担保提供資産 (1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 858,000千円 建物 1,924,928千円 土地 12,945,900千円 借地権 1,241,868千円 投資有価証券 369,481千円 保証金 18,763,100千円</p> <p>計 36,103,278千円</p>	<p>2. 担保提供資産 (1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 905,000千円 建物 3,233,651千円 土地 18,094,533千円 借地権 1,241,868千円 投資有価証券 264,554千円 保証金 6,023,100千円</p> <p>計 29,762,706千円</p>	<p>2. 担保提供資産 (1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 916,000千円 建物 3,298,910千円 土地 17,408,113千円 借地権 1,695,645千円 投資有価証券 325,655千円 保証金 6,593,100千円</p> <p>計 30,237,424千円</p>
<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,862,078千円 一年内返済予定長期借入金 4,239,540千円 その他(流動負債) 296,566千円 長期借入金 26,366,942千円 東京カメラ流通協同組合の借入金 8,506,000千円 新井隆二(当社の代表取締役)の借入金 1,550,000千円</p> <p>計 43,821,126千円</p>	<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 850,000千円 一年内返済予定長期借入金 2,669,170千円 その他(流動負債) 267,230千円 長期借入金 26,016,640千円 東京カメラ流通協同組合の借入金 5,374,000千円 新井隆二(当社の代表取締役)の借入金 1,440,000千円</p> <p>計 36,617,040千円</p>	<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 636,120千円 一年内返済予定長期借入金 4,788,373千円 その他(流動負債) 397,959千円 長期借入金 27,281,227千円 東京カメラ流通協同組合の借入金 5,263,000千円 新井隆二(当社の代表取締役)の借入金 1,320,000千円</p> <p>計 39,686,679千円</p>
<p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 960,000株 発行済株式総数 677,500株</p>	<p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 960,000株 発行済株式総数 普通株式 677,500株</p>	<p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 960,000株 発行済株式総数 普通株式 733,570株</p>

第21期 (平成13年8月31日現在)	第22期 (平成14年8月31日現在)	第23期 (平成15年8月31日現在)																																																																		
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京カメラ流通協同組合</td> <td>10,006,700</td> </tr> <tr> <td>株式会社池袋興和</td> <td>9,890,000</td> </tr> <tr> <td>新井隆二(当社の代表取締役)</td> <td>3,648,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社東京計画</td> <td>1,309,500</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td>2,191,831</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,046,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) _____</p> <p>5. _____</p>	保証先	金額(千円)	東京カメラ流通協同組合	10,006,700	株式会社池袋興和	9,890,000	新井隆二(当社の代表取締役)	3,648,000	株式会社東京計画	1,309,500	その他5社	2,191,831	計	27,046,031	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 同左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京カメラ流通協同組合</td> <td>6,444,600</td> </tr> <tr> <td>新井隆二(当社の代表取締役)</td> <td>1,440,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社東京計画</td> <td>1,126,500</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td>1,476,615</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,487,715</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) <u>関係会社の借入債務に対する保証類似行為は次のとおりであります。</u></p> <p>株式会社豊島企画 1,500,000千円</p> <p>5. <u>当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として処理しております。なお、当該処理により計上された当事業年度末の主な資産及び負債は下記のとおりであります。</u></p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,684,021千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>5,043,820千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,300,334千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>9,024,765千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>650,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期借入金</td> <td>24,900,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	東京カメラ流通協同組合	6,444,600	新井隆二(当社の代表取締役)	1,440,000	株式会社東京計画	1,126,500	その他3社	1,476,615	計	10,487,715	現金及び預金	3,684,021千円	建物	5,043,820千円	土地	12,300,334千円	借地権	9,024,765千円	一年内返済予定長期借入金	650,000千円	長期借入金	3,000,000千円	関係会社長期借入金	24,900,000千円	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入金及びデリバティブ取引による債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京カメラ流通協同組合</td> <td>5,263,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社ビックビルディング</td> <td>2,927,200</td> </tr> <tr> <td>新井隆二(当社の代表取締役)</td> <td>2,564,000</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td>1,982,168</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,736,368</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) <u>関係会社の借入債務に対する保証類似行為は次のとおりであります。</u></p> <p>株式会社豊島企画 1,500,000千円</p> <p>5. <u>当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として処理しております。なお、当該処理により計上された当事業年度末の主な資産及び負債は下記のとおりであります。</u></p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,685,656千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,790,864千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,300,334千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>9,024,765千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期借入金</td> <td>23,609,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	東京カメラ流通協同組合	5,263,000	株式会社ビックビルディング	2,927,200	新井隆二(当社の代表取締役)	2,564,000	その他4社	1,982,168	計	12,736,368	現金及び預金	5,685,656千円	建物	4,790,864千円	土地	12,300,334千円	借地権	9,024,765千円	一年内返済予定長期借入金	1,300,000千円	長期借入金	3,000,000千円	関係会社長期借入金	23,609,000千円
保証先	金額(千円)																																																																			
東京カメラ流通協同組合	10,006,700																																																																			
株式会社池袋興和	9,890,000																																																																			
新井隆二(当社の代表取締役)	3,648,000																																																																			
株式会社東京計画	1,309,500																																																																			
その他5社	2,191,831																																																																			
計	27,046,031																																																																			
保証先	金額(千円)																																																																			
東京カメラ流通協同組合	6,444,600																																																																			
新井隆二(当社の代表取締役)	1,440,000																																																																			
株式会社東京計画	1,126,500																																																																			
その他3社	1,476,615																																																																			
計	10,487,715																																																																			
現金及び預金	3,684,021千円																																																																			
建物	5,043,820千円																																																																			
土地	12,300,334千円																																																																			
借地権	9,024,765千円																																																																			
一年内返済予定長期借入金	650,000千円																																																																			
長期借入金	3,000,000千円																																																																			
関係会社長期借入金	24,900,000千円																																																																			
保証先	金額(千円)																																																																			
東京カメラ流通協同組合	5,263,000																																																																			
株式会社ビックビルディング	2,927,200																																																																			
新井隆二(当社の代表取締役)	2,564,000																																																																			
その他4社	1,982,168																																																																			
計	12,736,368																																																																			
現金及び預金	5,685,656千円																																																																			
建物	4,790,864千円																																																																			
土地	12,300,334千円																																																																			
借地権	9,024,765千円																																																																			
一年内返済予定長期借入金	1,300,000千円																																																																			
長期借入金	3,000,000千円																																																																			
関係会社長期借入金	23,609,000千円																																																																			

第21期 (平成13年8月31日現在)	第22期 (平成14年8月31日現在)	第23期 (平成15年8月31日現在)														
<p>6. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が14,360千円増加しております。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が24,158千円増加しております。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="624 741 995 869"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>660,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>560,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table> <p>8. 期末満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="624 1104 995 1137"> <tr> <td>受取手形</td> <td>300千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	660,000千円	借入実行残高	560,000千円	差引額	100,000千円	受取手形	300千円	<p>6. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が186,175千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1038 741 1410 869"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,870,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,770,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,870,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	1,770,000千円
当座貸越極度額	660,000千円															
借入実行残高	560,000千円															
差引額	100,000千円															
受取手形	300千円															
当座貸越極度額	1,870,000千円															
借入実行残高	100,000千円															
差引額	1,770,000千円															

(損益計算書関係)

第21期 (自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日)	第22期 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)	第23期 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)
<p>1. 関係会社項目 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。</p> <p>賃貸料収入 481,360千円</p> <p>2.</p> <p>3.</p>	<p>1. 関係会社項目 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。</p> <p>賃貸料収入 1,186,917千円</p> <p>—————</p> <p>3.</p>	<p>1. 関係会社項目 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。</p> <p>賃貸料収入 991,800千円 支払利息 738,200千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 32千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 181,001千円 構築物 2,496千円 車両運搬具 34千円 器具備品 19,885千円 原状回復費用 58,065千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 261,483千円</p>

(リース取引関係)

第21期 (自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日)	第22期 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)	第23期 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>554,321</td> <td>264,312</td> <td>290,008</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>57,017</td> <td>39,912</td> <td>17,105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>611,338</td> <td>304,224</td> <td>307,113</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>123,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>183,997千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>307,113千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91,961千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>91,961千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	554,321	264,312	290,008	ソフトウェア	57,017	39,912	17,105	合計	611,338	304,224	307,113	1年内	123,116千円	1年超	183,997千円	合計	307,113千円	支払リース料	91,961千円	減価償却費相当額	91,961千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,049,771</td> <td>498,529</td> <td>551,241</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>87,822</td> <td>67,673</td> <td>20,149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,137,594</td> <td>566,203</td> <td>571,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>186,028千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>385,362千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>571,390千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>200,483千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>200,483千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	1,049,771	498,529	551,241	ソフトウェア	87,822	67,673	20,149	合計	1,137,594	566,203	571,390	1年内	186,028千円	1年超	385,362千円	合計	571,390千円	支払リース料	200,483千円	減価償却費相当額	200,483千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,402,603</td> <td>446,953</td> <td>955,649</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>75,734</td> <td>25,410</td> <td>50,324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,478,337</td> <td>472,364</td> <td>1,005,973</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>290,925千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>715,048千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,005,973千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>223,946千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>223,946千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	1,402,603	446,953	955,649	ソフトウェア	75,734	25,410	50,324	合計	1,478,337	472,364	1,005,973	1年内	290,925千円	1年超	715,048千円	合計	1,005,973千円	支払リース料	223,946千円	減価償却費相当額	223,946千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
器具備品	554,321	264,312	290,008																																																																													
ソフトウェア	57,017	39,912	17,105																																																																													
合計	611,338	304,224	307,113																																																																													
1年内	123,116千円																																																																															
1年超	183,997千円																																																																															
合計	307,113千円																																																																															
支払リース料	91,961千円																																																																															
減価償却費相当額	91,961千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
器具備品	1,049,771	498,529	551,241																																																																													
ソフトウェア	87,822	67,673	20,149																																																																													
合計	1,137,594	566,203	571,390																																																																													
1年内	186,028千円																																																																															
1年超	385,362千円																																																																															
合計	571,390千円																																																																															
支払リース料	200,483千円																																																																															
減価償却費相当額	200,483千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
器具備品	1,402,603	446,953	955,649																																																																													
ソフトウェア	75,734	25,410	50,324																																																																													
合計	1,478,337	472,364	1,005,973																																																																													
1年内	290,925千円																																																																															
1年超	715,048千円																																																																															
合計	1,005,973千円																																																																															
支払リース料	223,946千円																																																																															
減価償却費相当額	223,946千円																																																																															

第21期 (自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日)	第22期 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)	第23期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
<p>2. 転貸リース取引</p>	<p>2. 転貸リース取引</p>	<p>2. 転貸リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過受取りリース料期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内 521千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年超 2,388千円</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 2,909千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過支払リース料期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内 521千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年超 2,388千円</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 2,909千円</p>
<p>3. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内 2,190,618千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年超 15,154,189千円</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 17,344,807千円</p>	<p>3. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内 2,824,649千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年超 15,235,515千円</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 18,060,163千円</p>	<p>3. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内 4,576,208千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年超 20,630,868千円</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 25,207,076千円</p>

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	第21期(平成13年8月31日)			第22期(平成14年8月31日)			第23期(平成15年8月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの									
(1) 株式	103,425	128,195	24,770	202,000	253,480	51,480	246,521	559,366	312,844
(2) 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	103,425	128,195	24,770	202,000	253,480	51,480	246,521	559,366	312,844
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの									
(1) 株式	289,351	287,441	1,910	148,561	131,781	16,780	63,825	63,825	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	289,351	287,441	1,910	148,561	131,781	16,780	63,825	63,825	-
合計	392,776	415,636	22,860	350,561	385,261	34,700	310,346	623,191	312,844

(注) その他有価証券のうち時価のある株式については、第21期に572,200千円、第22期に245,064千円、第23期に51,965千円減損処理を行っております。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

第21期 (自平成12年9月1日 至 平成13年8月31日)			第22期 (自平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)			第23期 (自平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)		
売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
-	-	-	70	-	4,930	71,000	25,344	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	第21期(平成13年8月31日)	第22期(平成14年8月31日)	第23期(平成15年8月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式 を除く)	822,062	730,216	3,722,019

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第21期 (自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日)	第22期 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)	第23期 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

第21期 (自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日)	第22期 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)	第23期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップは、市場金利の変動によるリスクがあります。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

第21期（平成13年8月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

第22期（平成14年8月31日現在）

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	2,478,000	2,142,000	49,779	49,779

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ取引契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

第23期（平成15年8月31日現在）

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	2,567,000	2,131,000	18,874	30,905

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ取引契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

第21期 (自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日)	第22期 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)	第23期 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度を設けておりません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 395,375千円 未認識数理 2,474千円 計算上の差異 退職給付引当金 397,850千円 (+)</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 68,890千円 利息費用 10,205千円 会計基準変更時 252,671千円 差異の費用処理額 退職給付費用 331,766千円 (+ +)</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 3.0% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 481,139千円 未認識数理 44,963千円 計算上の差異 退職給付引当金 526,103千円 (+)</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 140,192千円 利息費用 11,987千円 数理計算上の差異の費用処理額 494千円 退職給付費用 151,684千円 (+ +)</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 3.0% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 5年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 861,984千円 未認識数理 950千円 計算上の差異 退職給付引当金 861,034千円 (+)</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 117,174千円 利息費用 14,631千円 数理計算上の差異の費用処理額 6,466千円 退職給付費用 125,339千円 (+ +)</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 2.5% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 5年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。)</p>

(税効果会計関係)

第21期 (平成13年8月31日)	第22期 (平成14年8月31日)	第23期 (平成15年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産	繰延税金資産
売上値引引当金 572,602	流動化取消による 影響額 1,079,205	売上値引引当金 1,742,921
投資有価証券評価損 244,390	売上値引引当金 813,275	流動化取消による 影響額 982,043
退職給付引当金 135,070	投資有価証券評価損 435,553	退職給付引当金 317,697
賞与引当金 39,005	退職給付引当金 186,363	賞与引当金 259,732
未払事業税 21,100	未払事業税 144,248	投資有価証券評価損 162,803
その他 26,150	賞与引当金 130,216	関係会社株式評価損 52,836
繰延税金資産合計 1,038,320	その他 76,710	その他 140,005
繰延税金負債	繰延税金資産小計 2,865,574	繰延税金資産小計 2,675,997
その他有価証券評価 差額金 10,420	評価性引当額 1,079,205	評価性引当額 982,043
繰延税金負債合計 10,420	繰延税金資産合計 1,786,369	繰延税金資産合計 2,675,997
繰延税金資産の純額 1,027,900	繰延税金負債	繰延税金負債
	その他有価証券評価 差額金 17,530	その他有価証券評価 差額金 126,669
	繰延税金負債合計 17,530	繰延税金負債合計 126,669
	繰延税金資産の純額 1,768,839	繰延税金資産の純額 2,549,328
	不動産の流動化に係る処理を 訂正したことにより発生したも のですが、訂正届出書提出日現 在において、法人税の取り扱い が未確定であり、一時差異とし て取り扱われるか否か不明であ ります。なお、当該一時差異に つきましては、全額評価性引当 額を計上しております。	同左
当事業年度における繰延税金資 産の純額は、貸借対照表の以下の 項目に含まれております。 (単位：千円)	当事業年度における繰延税金資 産の純額は、貸借対照表の以下の 項目に含まれております。 (単位：千円)	当事業年度における繰延税金資 産の純額は、貸借対照表の以下の 項目に含まれております。 (単位：千円)
流動資産 - 繰延税金資産 650,680	流動資産 - 繰延税金資産 1,118,471	流動資産 - 繰延税金資産 2,101,948
固定資産 - 繰延税金資産 377,220	固定資産 - 繰延税金資産 650,368	固定資産 - 繰延税金資産 447,380
流動負債 - 繰延税金負債 -	流動負債 - 繰延税金負債 -	流動負債 - 繰延税金負債 -
固定負債 - 繰延税金負債 -	固定負債 - 繰延税金負債 -	固定負債 - 繰延税金負債 -

第21期 (平成13年8月31日)	第22期 (平成14年8月31日)	第23期 (平成15年8月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 (調整) 42.05	法定実効税率 (調整) 42.05	法定実効税率 (調整) 42.05
交際費等永久に損金に算入されない項目 10.11	交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>1.35</u>	交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>0.83</u>
留保金課税額 37.25	留保金課税額 <u>28.37</u>	留保金課税額 <u>4.65</u>
住民税均等割等 1.87	住民税均等割等 <u>0.32</u>	住民税均等割等 <u>0.83</u>
その他 1.63	合併による税法欠損金の損金算入 <u>38.57</u>	実効税率変更による影響額 <u>0.58</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 89.65	流動化取消による影響額 <u>57.08</u>	その他 <u>3.89</u>
	その他 <u>1.32</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.05</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>91.92</u>	

第21期 (平成13年8月31日)	第22期 (平成14年8月31日)	第23期 (平成15年8月31日)
		<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産、繰延税金負債の計算（ただし、平成16年9月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.49%に変更されております。その結果、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が17,236千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が22,116千円、その他有価証券評価差額金が4,882千円増加しております。</p>

(持分法損益等)

第21期 (自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日)	第22期 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)	第23期 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)
利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。	利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。	同左

【関連当事者との取引】

第21期（自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員、 主要株主 (個人)	新井隆二	-	-	当社 代表取締役社長	(被所有) 直接 86.0	-	-	不動産の賃借 (注6)	31,188	前払費用	3,357
								資金の貸付 (注7)	300,000	-	-
								債務保証・担保 提供 (注8)	5,198,000	-	-
								被債務保証・ 被担保提供 (注9)	34,869,000	-	-
役員	吉江真一郎	-	-	当社専務 取締役	-	-	-	不動産の賃借 (注6)	1,800	前払費用	150
役員、主 要株主 (個人)が 議決権の 過半数を 所有する 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	株式会社 東京計画 (注2)	東京都 豊島区	10,000	広告 代理業	(被所有) 直接 14.0	兼任2名	広告の 委託	商品の販売 (注10)	1,434	売掛金	262
								広告宣伝費の 支払 (注10)	2,020,635	前払費用 未払金	16,216 216,152
								不動産の賃借 (注6)	173,147	前払費用	14,562
								不動産の賃貸 (注6)	2,500	-	-
								事務管理業務の 受託 (注11)	7,200	-	-
								営業業務の受託 (注11)	8,400	-	-
								資金の貸付 (注7)	1,684,947	短期貸付金	5,793,000
								貸付金利息の 受取 (注7)	141,256	未収入金	45,866
								債務保証 (注12)	1,309,500	-	-
被担保提供 (注13)	1,000,000	-	-								

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員、主要株主(個人)が議決権の過半数を所有する会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 ビックピーカン (注3)	東京都 豊島区	580,000	パソコン 等の販売	-	-	共同店 舗及び ポイント カード 制度の 共同 運用	商品仕入仲介契約に基づく商品供給 (注14)	361,920	未収入金	11,991
								商品仕入仲介契約に基づく商品仕入 (注15)	1,479,680	買掛金	48,715
								売上値引の精算 (注16)	1,445,960	未収入金 未払金	198,242 5,235
								有価証券の譲渡 (注17)	10,000	-	-
								不動産の賃貸 (注6)	375,031	未収入金	1,544
								ネットワークサービス取次手数料の精算(注18)	176,489	未払金	386
								運送費負担金の受取 (注19)	52,861	-	-
								変動共益費負担金の受取 (注20)	104,975	未収入金	28,102
								事務管理業務の受託 (注11)	155,522	-	-
								消耗品の購入 (注10)	5,700	-	-
								商品券の販売 (注21)	195,054	未収入金	27,000
								商品券回収代金の支払 (注21)	201,298	-	-
								店舗経費負担金の支払 (注22)	9,492	-	-
								外貨立替代金の受取 (注19)	7,223	-	-
生活情報誌制作費負担金の受取 (注23)	20,106	-	-								
店舗賃貸に係る保証金の受取 (注6)	159,102	預り保証金	159,102								
有限会社 栄商事 (注4)	東京都 新宿区	3,000	不動産業	-	-	-	債務保証 (注12)	410,728	-	-	
役員、主要株主(個人)の近親者が議決権の過半数を所有する会社等	有限会社 オフィスマ キ (注5)	群馬県 高崎市	3,000	損害保険 の代理業 等	-	-	損害保 険取引	保険料の支払 (注10、24)	138,044	前払費用 買掛金	39,525 10,288

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 100.0%を直接保有しております。

3. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 82.7%を直接に、6.0%を間接に保有しております。

4. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 100.0%を間接に保有しております。

5. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏の近親者が議決権の 100.0%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

6. 不動産の賃借及び賃貸、店舗賃貸に係る保証金の受取については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。
7. 資金の貸付に係る利率については、市場金利及び当社の調達金利を勘案して合理的に決定しております。
8. 新井隆二氏の金融機関からの借入金に対し、債務保証及び担保提供（投資有価証券 95,021千円、平成13年8月末帳簿価額）をしております。なお、保証料は受け取っておりません。
9. 当社及び東京カメラ流通協同組合の金融機関からの借入金に対し、債務保証及び担保提供を受けております。保証料は支払っておりません。なお、取引金額のうち 10,006,700千円は東京カメラ流通協同組合の金融機関からの借入金に対するものであり、当該借入金は、全額当社が転貸を受けているものであります。
10. 商品の販売、広告宣伝費及び保険料の支払、消耗品の購入については、一般取引条件と同様に決定しております。
11. 事務管理業務及び営業業務の受託については、当該業務に係る人件費等のコストを勘案のうえ、両者の協議により決定しております。
12. 金融機関からの借入金に対し、債務保証をしております。なお、保証料は受け取っておりません。
13. 当社の金融機関からの借入金に対し、担保提供を受けております。なお、保証料は支払っておりません。
14. 商品供給については、当社の仕入価格によっております。
15. 商品仕入については、相手先の仕入価格によっております。
16. 売上値引の精算については、それぞれが負担すべき金額を合理的に算定し、行っております。
17. 有価証券の譲渡については、株式発行会社の資産状態を勘案し、額面での取引を行っております。
18. ネットワークサービス取次手数料の精算(支払)については、相手先の獲得契約数に応じた金額によっております。
19. 運送費負担金及び外貨立替代金の受取については、相手先の実質負担額によっております。
20. 変動共益費負担金の受取については、共同出店に係る相手先の実質負担額によっております。
21. 商品券の販売及び商品券回収代金の支払については、商品券の券面金額によっております。
22. 店舗経費負担金の支払については、当社の実質負担額によっております。
23. 生活情報誌制作費負担金の受取については、請求に対し、共同出版社である株式会社ビックピーカンと協議の上それぞれが負担すべき金額を合理的に算定し行っております。
24. 有限会社オフィスマキは、東京海上火災保険株式会社の保険代理店であり、取引金額は当社が有限会社オフィスマキを通じて、東京海上火災保険株式会社に支払った保険料であります。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
子会社	株式会社池袋興和	東京都中央区	200,000	不動産業	(所有)直接 100.0	兼任 4名	店舗の賃借	債務保証 (注1)	9,890,000	-	-
	東京カメラ流通協同組合	東京都豊島区	14,300	共同金融業	(所有)直接 24.5	兼任 2名	資金の借入	債務保証 (注2)	10,006,700	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 株式会社池袋興和の金融機関からの借入金に対し、債務保証をしております。なお、保証料は受け取っておりません。
2. 東京カメラ流通協同組合の金融機関からの借入金に対し、債務保証をしております。保証料は受け取っておりません。なお、当該借入金は、全額当社が転貸を受けているものであります。

第22期（自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員、 主要株主 (個人)	新井隆二	-	-	当社 代表取締役社長	(被所有) 直接 86.0	-	-	不動産の賃借 (注8)	39,102	前払費用	3,357
								債務保証・担保 提供 (注9)	4,256,000	-	-
								被債務保証・被 担保提供 (注10)	36,341,175	-	-
役員	吉江真一郎	-	-	当社専務 取締役	-	-	-	不動産の賃借 (注8)	1,800	前払費用	150
役員、主 要株主 (個人)が 議決権の 過半数を 所有する 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	株式会社 シード (注2)	東京都 文京区	1,841,280	コンタク トレンズ の製造販 売業	(所有) 直接 2.4	-	-	商品の仕入 (注11)	2,244	買掛金	2,356
	株式会社 オンデーズ (注3)	東京都 豊島区	10,000	メガネの 販売	-	-	-	営業譲渡 (注12)	-	未収入金	250,949
	有限会社 妙義 (注3)	東京都 豊島区	3,000	ゴルフ場 施設の賃 貸	-	-	-	資金の貸付 (注13)	1,060,000	-	-
								貸付金利息の受 取 (注13)	2,777	-	-
	株式会社 東京計画 (注3)	東京都 豊島区	10,000	広告 代理業	(被所有) 直接 14.0	兼任3名	広告の 委託	広告宣伝費の支 払 (注11)	2,191,831	前払費用 未払金	15,120 158,146
								不動産の賃借 (注8)	165,315	前払費用	3,776
								不動産の賃貸 (注8)	2,500	-	-
								事務管理業務の 受託 (注14)	7,200	-	-
								営業業務の受託 (注14)	8,400	-	-
								資金の貸付 (注13)	3,640,000	短期貸付金	3,089,000
								貸付金利息の受 取 (注13)	143,593	-	-
								不動産の購入 (注15)	1,875,103	-	-
	債務保証 (注16)	1,126,500	-	-							
被担保提供 (注17)	1,000,000	-	-								

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員、主要株主(個人)が議決権の過半数を所有する会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ビックピカン (注4)	東京都豊島区	580,000	パソコン等の販売	-	-	共同店舗及びポイントカード制度の共同運用	商品仕入仲介契約に基づく商品供給 (注18)	41,472	-	-
								商品仕入仲介契約に基づく商品仕入 (注19)	452,186	-	-
								売上値引の精算 (注20)	1,768,576	未収入金 未払金	46,101 3,051
								不動産の賃貸 (注8)	877,870	前受収益	75,503
								ネットワークサービス取次手数料の精算 (注21)	54,267	未払金	1,265
								変動共益費負担金の受取 (注22)	231,582	未収入金	1,508
								事務管理業務の受託 (注14)	57,672	-	-
								消耗品の購入 (注11)	3,902	-	-
								商品券の販売 (注23)	238,000	未収入金	16,000
								商品券回収代金の支払 (注23)	247,785	未払金	45,594
転籍者に係る退職金負担金の支払 (注24)	3,514	-	-								
転籍者に係る退職金負担金の受取 (注24)	1,507	-	-								
株式会社太陽カラー (注5)	群馬県高崎市	10,000	写真の現像	-	-	-	増資の引受 (注25)	90,000	-	-	
有限会社栄商事 (注6)	東京都新宿区	3,000	不動産業	-	-	-	債務保証 (注16)	315,112	-	-	
役員、主要株主(個人)の近親者が議決権の過半数を所有する会社等	有限会社オフィスマ 主 (注7)	群馬県高崎市	3,000	損害保険の代理業等	-	-	損害保険取引	保険料の支払 (注11、26)	241,284	前払費用 買掛金	42,115 21,817

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 48.7%を直接に、7.6%を間接に保有しております。
3. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 100.0%を直接保有しております。
4. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 82.7%を直接に、6.0%を間接に保有しております。
5. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 2.3%を直接に、97.7%を間接に保有しております。
なお、増資後、平成14年2月18日に株式会社ビックピカンコムへ商号変更しております。
6. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 100.0%を間接に保有しております。
7. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏の近親者が議決権の 100.0%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

8. 不動産の賃借及び賃貸については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。
9. 新井隆二氏の金融機関からの借入金に対し、債務保証及び担保提供（投資有価証券39,444千円、平成14年8月末帳簿価額）をしております。なお、保証料は受け取っておりません。
10. 当社及び東京カメラ流通協同組合の金融機関からの借入金に対し、債務保証及び担保提供を受けております。保証料は支払っておりません。なお、取引金額のうち6,444,600千円は東京カメラ流通協同組合の金融機関からの借入金に対するものであり、当該借入金は、全額当社が転貸を受けているものであります。
11. 商品の仕入、広告宣伝費及び保険料の支払、消耗品の購入については、一般取引条件と同様に決定しております。
12. 株式会社興和（平成14年8月25日当社と合併）から株式会社オンデーズへの営業譲渡（営業譲渡日平成14年8月21日）に伴い発生した債権の未回収残高であります。
13. 資金の貸付に係る利率については、市場金利及び当社の調達金利を勘案して合理的に決定しております。
14. 事務管理業務及び営業業務の受託については、当該業務に係る人件費等のコストを勘案のうえ、両者の協議により決定しております。
15. 不動産の購入価額については、不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて決定しております。
16. 金融機関からの借入金に対し、債務保証をしております。なお、保証料は受け取っておりません。
17. 当社の金融機関からの借入金に対し、担保提供を受けております。なお、保証料は支払っておりません。
18. 商品供給については、当社の仕入価格によっております。
19. 商品仕入については、相手先の仕入価格によっております。
20. 売上値引の精算については、それぞれが負担すべき金額を合理的に算定し、行っております。
21. ネットワークサービス取次手数料の精算（支払）については、相手先の獲得契約数に応じた金額によっております。
22. 変動共益費負担金の受取については、共同出店に係る相手先の実質負担額によっております。
23. 商品券の販売及び商品券回収代金の支払については、商品券の券面金額によっております。
24. 転籍者に係る退職金負担金の支払及び受取については、転籍に関する協定書に基づき、退職金支給規定に従って計算した自己都合による退職金額によっております。
25. 増資の引受については、第三者割当増資を額面で引き受けたものであります。
26. 有限会社オフィスマキは、東京海上火災保険株式会社の保険代理店であり、取引金額は当社が有限会社オフィスマキを通じて、東京海上火災保険株式会社に支払った保険料であります。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
子会社	東京カメラ流通協同組合	東京都豊島区	14,300	共同金融業	(所有)直接 24.5	兼任 2名	資金の借入	債務保証 (注)	6,444,600	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 東京カメラ流通協同組合の金融機関からの借入金に対し、債務保証をしております。保証料は受け取っておりません。なお、当該借入金は、全額当社が転貸を受けているものであります。

第23期（自平成14年9月1日 至平成15年8月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)		
						役員の兼任等	事業上の関係						
役員、 主要株主 (個人)	新井隆二	-	-	当社 代表取締役 役社長	(被所有) 直接 86.5	-	-	不動産の賃借 (注7)	39,102	前払費用	3,357		
								債務保証・ 担保提供 (注8)	4,100,000	-	-		
								被債務保証・ 被担保提供 (注9)	34,524,700	-	-		
役員	吉江真一郎	-	-	当社専務 取締役	-	-	-	不動産の賃借 (注7)	1,800	前払費用	150		
	清塚勝久	-	-	当社 監査役	(被所有) 直接 0.0	-	-	報酬の支払 (注10)	8,800	-	-		
	井田三義	-	-	当社 監査役	(被所有) 直接 0.0	-	-	報酬の支払 (注10)	1,810	-	-		
役員、 主要株主 (個人)の 近親者	川端稔伸	-	-	当社 執行役員	-	-	-	不動産の賃貸 (注7)	1,200	-	-		
役員、主 要株主 (個人)が 議決権の 過半数を 所有する 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	株式会社 シード (注2)	東京都 文京区	1,841,280	コンタク トレンズ の製造販 売	(所有) 直接 2.4	-	-	商品 仕入等	商品の仕入 (注11)	126,944	買掛金	17,703	
									消耗品の購入 (注11)	1,085	未払金	119	
	株式会社 オンデーズ (注3)	東京都 豊島区	10,000	メガネの 販売	-	-	-	-	設備の 賃貸	商品の販売 (注11)	1,648	売掛金	754
										不動産の賃貸 (注7)	7,200	-	-
										受取リース料 (注12)	217	-	-
										未經過リース料 残高 (注12)	2,909	-	-
										営業譲渡 (注13)	-	未収入金	200,949
	有限会社新 ローズベ イカントリー クラブ (注3)	東京都 豊島区	3,000	ゴルフ場 の運営	-	-	-	-	事務管理業務の 受託 (注14)	3,967	未収入金	315	
										ゴルフ場利用料 の支払 (注11)	3,470	-	-
	有限会社 妙義 (注3)	東京都 豊島区	3,000	ゴルフ場 施設の賃 貸	-	-	-	-	事務管理業務の 受託 (注14)	3,977	未収入金	315	
										システム開発業 務の受託 (注14)	3,231	-	-

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員、主要株主(個人)が議決権の過半数を所有する会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 東京計画 (注3)	東京都 豊島区	10,000	広告代理業	(被所有) 直接 13.3	兼任3名	広告の委託	広告宣伝費の支払 (注11)	1,878,899	未払金	306,906
								不動産の賃借 (注7)	43,275	前払費用	3,516
								不動産の賃貸 (注7)	2,500	-	-
								事務管理業務の受託 (注14)	7,200	-	-
								営業業務の受託 (注14)	8,400	-	-
								資金の貸付 (注15)	6,458,650	短期貸付金	4,982,150
								貸付金利息の受取 (注15)	151,264	-	-
								債務保証 (注16)	749,500	-	-
	被担保提供 (注17)	1,000,000	-	-							
	株式会社 ビックピーカン (注4)	東京都 豊島区	580,000	パソコン等の販売	-	-	共同店舗及びポイントカード制度の共同運用	商品仕入仲介契約に基づく商品供給 (注18)	190,592	-	-
								商品仕入仲介契約に基づく商品仕入 (注19)	188,298	-	-
								売上値引の精算 (注20)	1,455,321	-	-
								不動産の賃貸 (注7)	691,066	-	-
								ネットワークサービス取次手数料の精算 (注21)	15,041	-	-
								変動共益費負担金の受取 (注22)	150,662	-	-
事務管理業務の受託 (注14)								61,389	-	-	
消耗品の購入 (注11)								3,807	-	-	
商品券の販売 (注23)	104,000	-	-								
商品券回収代金の支払 (注23)	130,935	-	-								
有限会社 栄商事 (注5)	東京都 新宿区	3,000	不動産業	-	-	-	債務保証 (注16)	219,496	-	-	
役員、主要株主(個人)の近親者が議決権の過半数を所有する会社等	有限会社 オフィスマ キ (注6)	群馬県 高崎市	3,000	損害保険の代理業等	-	-	損害保険取引	保険料の支払 (注10、24)	202,610	前払費用 長期前払 費用 買掛金 未払金	42,115 2,754 6,680 37,046

- (注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 49.6%を直接に、7.7%を間接に保有しております。
3. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 100.0%を直接保有しております。
4. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 82.7%を直接に、6.0%を間接に保有しておりますが、株式会社ビックピーカンが平成15年5月21日に当社と合併し、消滅しております。
5. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 100.0%を間接に保有しております。
6. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏の近親者が議決権の 100.0%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

7. 不動産の賃借及び賃貸については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。
8. 新井隆二氏の金融機関からの借入金に対し、債務保証及び担保提供（投資有価証券34,535千円、平成15年8月末帳簿価額）をしております。なお、保証料は受け取っておりません。
9. 当社及び東京カメラ流通協同組合の金融機関からの借入金に対し、債務保証及び担保提供を受けております。保証料は支払っておりません。なお、取引金額のうち 5,263,000千円は東京カメラ流通協同組合の金融機関からの借入金に対するものであり、当該借入金は、全額当社が転貸を受けているものであります。
10. 報酬の支払については、業務内容を勘案のうえ一般取引価格を参考に決定しております。
11. 商品の仕入及び販売、消耗品の購入、ゴルフ場利用料、広告宣伝費及び保険料の支払については、一般取引条件と同様に決定しております。
12. 当社リース物件の同社への転貸であり、当社における賃借と同一の条件としております。
13. 株式会社興和（平成14年8月25日 当社と合併）から株式会社オンデーズへの営業譲渡（営業譲渡日 平成14年8月21日）に伴い発生した債権の未回収残高であります。
14. 事務管理業務及びシステム開発業務並びに営業業務の受託については、当該業務に係る人件費等のコストを勘案のうえ、両者の協議により決定しております。
15. 資金の貸付に係る利率については、市場金利及び当社の調達金利を勘案して合理的に決定しております。
16. 金融機関からの借入金に対し、債務保証をしております。なお、保証料は受け取っておりません。
17. 当社の金融機関からの借入金に対し、担保提供を受けております。なお、保証料は支払っておりません。
18. 商品供給については、当社の仕入価格によっております。
19. 商品仕入については、相手先の仕入価格によっております。
20. 売上値引の精算については、それぞれが負担すべき金額を合理的に算定し、行っております。
21. ネットワークサービス取次手数料の精算(支払)については、相手先の獲得契約数に応じた金額によっております。
22. 変動共益費負担金の受取については、共同出店に係る相手先の実質負担額によっております。
23. 商品券の販売及び商品券回収代金の支払については、商品券の券面金額によっております。
24. 有限会社オフィスマキは、東京海上火災保険株式会社の保険代理店であり、取引金額は当社が有限会社オフィスマキを通じて、東京海上火災保険株式会社に支払った保険料であります。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社ビックビルディング	東京都豊島区	10,000	不動産業	(所有)直接100.0	兼任3名	店舗の賃借	債務保証 (注1)	2,927,200	-	-
	東京カメラ流通協同組合	東京都豊島区	14,300	共同金融業	(所有)直接24.5	兼任2名	資金の借入	債務保証 (注2)	5,263,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 株式会社ビックビルディングの金融機関からの借入金に対し、債務保証をしております。なお、保証料は受け取っておりません。
2. 東京カメラ流通協同組合の金融機関からの借入金に対し、債務保証をしております。保証料は受け取っておりません。なお、当該借入金は、全額当社が転貸を受けているものであります。

(1 株当たり情報)

第21期 (自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日)	第22期 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)	第23期 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)										
1株当たり純資産額 11,484円65銭 1株当たり当期純利益 34円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 9,035円67銭 1株当たり当期純利益 225円43銭 同左	1株当たり純資産額 14,217円01銭 1株当たり当期純利益 2,475円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業会 計基準委員会 平成14年 9月25日企 業会計基準第2号)及び「1株当た り当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準委員会 平 成14年9月25日 企業会計基準適用 指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありませ ん。 (注) 1株当たり当期純利益の算定の 基礎										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>損益計算書上 の当期純利益</td> <td>1,716,144千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係 る当期純利益</td> <td>1,716,144千円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰 属しない金額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期 中平均株式数</td> <td>693,322株</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	損益計算書上 の当期純利益	1,716,144千円	普通株式に係 る当期純利益	1,716,144千円	普通株主に帰 属しない金額	-	普通株式の期 中平均株式数	693,322株
項目	金額											
損益計算書上 の当期純利益	1,716,144千円											
普通株式に係 る当期純利益	1,716,144千円											
普通株主に帰 属しない金額	-											
普通株式の期 中平均株式数	693,322株											

(重要な後発事象)

第21期 (自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日)	第22期 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)	第23期 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

独立監査人の監査報告書

平成21年 2月20日

株式会社ビックカメラ

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 山 田 眞 之 助 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 井 上 智 由 ㊞

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成15年9月1日から平成16年8月31日までの連結会計年度の訂正届出書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビックカメラ及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券届出書の訂正届出書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第7条の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について再度監査を行った。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4.(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社はポイント使用及びポイント引当金の繰入額の計上区分、ポイント引当金の費用見積額の算定方法に関する会計方針を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 2月20日

株式会社ビックカメラ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 眞 之 助 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由 ⑩

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの連結会計年度の訂正届出書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビックカメラ及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券届出書の訂正届出書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第7条の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について再度監査を行った。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4.(会計方針の変更)に記載されているとおり、提出会社は役員退職慰労金に関する会計方針を変更した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年2月28日付で株式会社ソフマップの第三者割当増資を引き受け、同社を会社の連結子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年 2月20日

株式会社ビックカメラ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 眞 之 助 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由 ㊞

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)に係る訂正届出書の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビックカメラ及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券届出書の訂正届出書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第7条の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について再度中間監査を行った。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 2月20日

株式会社ビックカメラ

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 山 田 眞 之 助 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 井 上 智 由 ⑩

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成15年9月1日から平成16年8月31日までの第24期事業年度の訂正届出書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビックカメラの平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券届出書の訂正届出書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第7条の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について再度監査を行った。
2. 重要な会計方針の5.(会計処理方法の変更)に記載されているとおり、会社はポイント使用及びポイント引当金の繰入額の計上区分、ポイント引当金の費用見積額の算定方法に関する会計方針を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 2月20日

株式会社ビックカメラ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 眞 之 助 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由 (印)

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの第25期事業年度の訂正届出書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビックカメラの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券届出書の訂正届出書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第7条の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について再度監査を行った。
2. 重要な会計方針の5.(会計処理方法の変更)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金に関する会計方針を変更した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年2月28日付で株式会社ソフマップの第三者割当増資を引き受け、同社を会社の子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年 2月20日

株式会社ビックカメラ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 眞 之 助 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由 (印)

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第26期事業年度の中間会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)に係る訂正届出書の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビックカメラの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券届出書の訂正届出書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第7条の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について再度中間監査を行った。
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

